

ISSN 1343-4225

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 123

特集：2015北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟

Special Feature: 2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

■北朝鮮における経済開発区設立の背景および展望 権秀蓮、権哲男

The Background and the Outlook of North Korea's Economic Development Zones (Summary) QUAN, Xiulian, QUAN, Zhenan

2015
APRIL

No.123

目 次

特集：2015北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟

Special Feature: 2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

■プログラム	1
■会議抄録	
基調講演「EUとロシアの対立とその北東アジアへの政治・経済的インパクト」	3
日本大学国際関係学部講師（元在ウクライナ大使） 黒川祐次	
基調講演「国際秩序の変化と北東アジア—中国の台頭を踏まえて」	7
フィンランド国際問題研究所グローバル安全保障リサーチプログラム主任研究員 ユルキ・カッリオ	
セッションA 北東アジアにおけるウクライナ問題の諸様相	11
セッションB TPPの到達点と今後の展望	21
セッションC ヨーロッパとアジアを結ぶ輸送ルートの新展開	31
■クロージングリマーク	42
北東アジア経済発展国際会議実行委員長／ERINA代表理事 西村可明	
■Program	44
■Keynote addresses	
The Antagonism between the EU and Russia and Its Political and Economic Impact on Northeast Asia	46
KUROKAWA, Yuji, Lecturer, College of International Relations, Nihon University (Former Ambassador of Japan to Ukraine)	
The Changing International Order and Northeast Asia: In the Light of China's Rise	49
KALLIO Jyrki, Senior Research Fellow, The Finnish Institute of International Affairs	
■Closing Remarks	52
NISHIMURA, Yoshiaki, Chairperson, Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee / Representative Director, ERINA	
■北朝鮮における経済開発区設立の背景および展望	55
中国中山大学亚太研究院2014級修士課程 権秀蓮	
中国延边大学経済管理学院教授 権哲男	
The Background and the Outlook of North Korea's Economic Development Zones (Summary)	61
QUAN, Xiulian, Master of the Asia Pacific Research Institute of Zhongshan University in China	
QUAN, Zhenan, Professor of School of Economics and Management of Yanbian University in China	
■北東アジア動向分析	62
■研究所だより	69

特集：2015北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟 プログラム

開催日 2015年1月29日(木)～30日(金)

会場 朱鷺メッセ(新潟市中央区)4階 国際会議場(マリンホール)

主催 北東アジア経済発展国際会議実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)

後援 外務省、経済産業省、国土交通省、新潟大学、駐日モンゴル国大使館、駐日ロシア連邦大使館、一般社団法人東北経済連合会、一般社団法人新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会、日本海沿岸地帯振興連盟、公益財団法人にいがた産業創造機構、一般社団法人新潟青年会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)、新潟日報社、毎日新聞新潟市局、朝日新聞社新潟総局、日本経済新聞社新潟支局、読売新聞新潟支局、産経新聞新潟支局、共同通信社、時事通信社、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、N S T、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21、NCV新潟センター、エフエムラジオ新潟、FM PORT 79.0、FM KENTO

参加者 のべ300名

■オープニングセッション

1月29日(木) 13:30～15:30

○歓迎あいさつ

新潟県副知事
新潟市長

森邦雄
篠田昭

○来賓あいさつ

外務省欧州局日露経済室長
(代読：外務省欧州局日露経済室首席事務官(室長代理))
経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

石川誠己
松尾浩樹
上野麻子

○基調講演

「EUとロシアの対立とその北東アジアへの政治・経済的インパクト」

日本大学国際関係学部講師(元在ウクライナ大使)

黒川祐次

「国際秩序の変化と北東アジア-中国の台頭を踏まえて」

フィンランド国際問題研究所グローバル安全保障リサーチプログラム主任研究員

ユルキ・カッリオ

■セッションA：北東アジアにおけるウクライナ問題の諸様相

1月29日(木) 15:45～17:45

○報告

東京財団研究員
日本経済新聞社論説副委員長
法政大学法学部教授
日本大学国際関係学部講師(元在ウクライナ大使)

畔蒜泰助
池田元博
下斗米伸夫
黒川祐次

○モデレーター

ERINA副所長

杉本侃

■セッションB：TPPの到達点と今後の展望

1月30日(金) 10:00～12:00

○報告

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
内閣官房TPP政府対策本部内閣参事官
キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
AEI研究所特別研究員
中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任・秘書長

浦田秀次郎
矢田真司
山下一仁
クロード・バーフィールド
沈銘輝

○モデレーター

ERINA調査研究部主任研究員

中島朋義

■セッションC：ヨーロッパとアジアを結ぶ輸送ルートの新展開

1月30日（金）13：30～15：30

○報告

国際臨海開発研究センター研究主幹・国際港湾政策研究所政策研究室長
 明治大学商学部専任講師
 駐日ロシア連邦大使館参事官／ロシア連邦税関庁駐日代表

柴崎隆一
 町田一兵
 アレクセイ・スホルコフ

○モデレーター

ERINA調査研究部主任研究員

新井洋史

■クロージングリマーク

1月30日（金）15：30～15：45

北東アジア経済発展国際会議実行委員、ERINA代表理事

西村可明

本特集は、「2015北東アジア経済発展国際会議イン新潟」の内容を当日の録音及び資料をもとにまとめたもので、文責はERINAにある。関係各国名は中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。また、各人の発言における「日本海／東海」(Japan Sea / East Sea)、「東シナ海／東海」(East China Sea / East Sea)、「南シナ海／南海」(South China Sea / South Sea)の呼称やその他固有名詞に関しては録音をもとに表記した。

基調講演



EUとロシアの対立とその北東アジアへの政治・経済的インパクト¹

日本大学国際関係学部講師(元在ウクライナ大使)
黒川祐次

私は、1996年から1999年までのほぼ3年間、在ウクライナ大使を務めた。必ずしもロシアの専門家ではなく、外務省にはフランス語で入り、モンテリオール総領事も務めた。カナダには100万人ぐらいのウクライナ系住民がいて、ウクライナへの赴任が決まって書店に行くと、ウクライナ関係の本が多く置いてあり、買い求めた。その後、日本ではウクライナのことを知られていないこともあり、ウクライナの本（『物語ウクライナの歴史—ヨーロッパ最後の大国』）を中公新書から出した。この本はしばらく忘れられていたが、今回の事件によって突然のようによみがえった。私にとっても今回の事件は意外だったし、あまりポジティブではない方向で起こったことは残念に思う。

私はロシアの専門家ではないので、ロシアのことや、北東アジアにどの程度影響しているのかについては詳しくはない。しかし、国際法的観点から見て今回のロシアの行動がどうであったかを検証することは今回の危機の原点であり、最初に話したい。次に、今いちばん影響のある制裁の意味合いについて話したい。第3に、今次ウクライナ危機が日本や北東アジアにどのような影響を与えているかについて、一般的なことだが話したい。

私が大使としてウクライナにいた96年から99年は比較的穏やかで、ロシアとの関係も波はあったがそれほど悪くなかった。ロシアとの平和友好条約ができ、それに伴ってクリミア半島のセバストーポリにある艦隊をいかに存続させるかという協定もできた。ロシアからのガスも、それなりに続いていた。私にとって一番大変だったのは経済で、98年ごろ、アジアから波及してロシアも経済危機になり、ウクライナ経済はロシアに依存しているので同様に経済危機に陥った。IMFや先進国の援助に頼るしかなく、ウクライナ政府から呼ばれては、日本政府によるしく頼むという話があった。主に話をしたのは、当時

の財務省と中央銀行だったが、中央銀行総裁だったのが、後に大統領になったユシチェンコだった。ユシチェンコは真面目な愛国者という感じで私は好感を持ったし、向こうも日本を好きだったと思う。しかし、ユシチェンコが首相になる、大統領候補になるという時、この人はいい性格で金融のことは知っているかもしれないが、政治的には正直すぎて駆け引きに向いていないのではないかと思ったことがある。オレンジ革命で彼はヒーローのように現れたが、結局、その危惧が当たって政治家としてはあまり成功しなかった。期待されただけに、その後のウクライナに暗い影を落とし、それがいまのウクライナ問題の一つの原因にもなっているように思う。

国際法の観点に移る。物事には、政治的なロジックで動くものと、経済的なロジックで動くものの二つがある。双方は密接に関連しているが、今回のウクライナ問題も基本的には政治のロジックで始まり、それが経済に移り、大変なことになったものだと思う。そこで、政治ロジックの原点である国際法の観点からみたロシアのクリミア編入という点から話したい。

クリミア自治共和国が住民投票によりロシアに編入を求め、ロシアがそれに応えて編入したことは、それだけならともかく、ロシアが軍隊を使い、その制圧の下で一連の行為を行ったことは、国連の大原則である武力行使の禁止(国連憲章第2条)に当たるものである。これは、第2次世界大戦の惨禍を経て確立した大原則、すなわち、これからの国家は国際関係のために武力行使をしてはいけないという大原則に対する明白な違反であると思う。

私はこれまで、東アジアでは領土問題、分断国家、共産主義国家などの第二次世界大戦や冷戦の残滓が残っているが、ヨーロッパではそのようなことが全くなくなったと言ってきた。従って、ヨーロッパの現状から東アジアでも同様であるべきだとの議論には簡単には乗れない、とも

¹ 北東アジア経済発展国際会議実行委員会が依頼したテーマ「戦後の国際経済秩序と北東アジア—ウクライナ問題を踏まえて」に対して、黒川氏は本演題で講演された。

言ってきた。しかし、ヨーロッパも東アジアの方向に逆戻りしたとさえ思える。

「ロシアは最初からシリアと平和的な対応をすることを主張してきた。我々はシリアを擁護しているのではなく、国際法を擁護している。我々は国連安保理を利用すべきであり、この激動し複雑な世界において法と秩序を守ることが、国際関係が混沌に陥ることを防ぐための数少ない方法である。法は法であり、好き嫌いにに関わりなく守らなくてはならない。現在の国際法の下では、武力は自衛と安保理の決定による場合のみ認められている。これ以外のものは国連憲章の下で認められておらず、侵略行為となる」と言った人がいる。全く正しい主張である。実はこれを言っているのはプーチン・ロシア大統領である。2013年9月11日にニューヨークタイムスに寄稿した文章の一部である。当時、シリア問題でオバマ大統領が空爆を考えていた時、それを牽制するためにプーチン大統領が寄稿した。ところが、プーチン大統領はこれと全く違うことをウクライナに対して行ったことになる。先進地域で、しかも大国がこのようなことをしたのは、冷戦後の世の中で極めて異例なことだと思う。

今次クリミア併合を正当化するためにロシア側が言っていることを見ていきたい。そもそもクリミアは歴史的にロシアの領土であり、それを取り戻しただけである、と言っている。しかし、1975年のヘルシンキ宣言では、互いの国境を侵さない、領土を変更しない、ということが大原則であり、ソ連・ロシアもその当事者になっている。また、ウクライナが独立するに際しての独立国家共同体(CIS)設立協定では、ロシアを含めた締約国は相互の領土保全及び既存の国境不可侵を認めかつ尊重する、ということも言っている。さらに1994年のブダペスト・メモランダム、1997年のロシア・ウクライナ友好平和条約などでも、ロシアは当事者としてウクライナの主権を尊重し、領土の一体性を尊重すると約束している。それ以前にロシア領であったことは確かだが、新しいものに塗り替えられているので、過去のことは法律上の根拠にはならない。フルシチョフの時代、1954年にソ連の内部手続きによって、それまでロシアだったものをウクライナに移管した、ということも同様に、新しい約束によって消えてしまった。たとえその移管が国内法上違法だったと言っても、あまり意味のないことだと思う。

第2に、クリミアで迫害されているロシア系住民を保護する、という理屈がある。しかし、客観的な情報から見て、ロシア系住民がクリミアで迫害されていることは無いようである。

第3に、住民投票によって民主的にクリミアからの分離とロシアへの編入を決めた、とロシア側は言っているが、いくつかの点で問題がある。一つは、クリミア自治共和国といえどもウクライナの一部であり、ウクライナの国内法に従わなくてはならない。ウクライナの憲法によると、領土の変更に対しては全ウクライナで住民投票しなくてはならないが、それをしていない。その住民投票も、国際的監視などはなく、どこまで公明で自由な選挙であったかは保証されていない。大事なことは、ロシア軍の制圧下で行われた住民投票であったことだと思う。最初、それはクリミアの自警団だと言っていたが、後になってロシアの軍隊であったとプーチン自身も言い、客観的な状況からも明らかにロシアの軍隊であった。ウクライナが同意したわけでもないのに、外国の軍隊がクリミア半島に進駐し、その下で住民投票が行われ、編入があったことは、まさに国連憲章第2条に違反するものであろう。

そのほか、ロシアの国益を守るためであるとか、ヤヌコービッチ大統領の要請があったとかという話もあったが、あまり根拠はない。

国際法上ロシアに重大な違反があったということから、G7、EUの国々の制裁が始まった。私が国際法違反の重大性を最初に強調するのは、これが今次危機の発端であると同時に、日本人はその重大性について必ずしも認識が深くないと感じているからである。日本人の感覚としては“こうあるべきだ”という規範意識より、状況を受け入れた中での第三者的あるいは状況対応的なメンタリティが強い。しかし、国際関係においては規範意識というものが大きな力を発揮する場合もある。今回もその例だと思われ、そのことが次に述べる制裁にもつながっている。

そこで、制裁の話に移る。一般的、国際的には、制裁は利かないものだという常識めいたものがある。しかし調べてみると、利いているものもある。たとえば、アパルトヘイトでの南アフリカに対する制裁、北朝鮮とバンコ・デルタ・アジアに対するアメリカの金融制裁、最近のイランに対する制裁などは、大なり小なり利いている。やる方が本気になってやるから利く。特にアメリカがその気になると利く、という状況ではないか。

今回の制裁は本来、国連憲章第2条の大原則に反することなので国連安保理が主体となってやるべきものだと思うが、ロシアが常任理事国なので国連安保理は機能しない。そこでG7が国連を代替する形で出てきて、それなりの制裁に踏み切った、ということであろう。ロシアを入れたG8のとき、2008年のグルジア戦争ではたいし

たことはできなかったが、ロシアを外したG 7は国連に代わってかなりの役割を果たした。G 7の役割を再認識したのではないかと思う。

制裁に関しては、やはりアメリカの存在が大きい。EUも、それに引きずられて制裁に加わった感じだ。アメリカにも、制裁をしたくないという人もいただろうが、それでもやった。アメリカはロシアとの経済的結びつきが少ないとか、ウクライナ系の移民が多いとか、シリアで弱腰を叩かれたオバマが今度は強気に出たとか、いろいろな話がある。忘れてならないことは、アメリカは世界の警察官という一種の使命感のようなものをまだ持っていて、これではいけない、と踏み切った部分があると思う。日本人のメンタリティと関連づけて国際的な物事の動きを大國間ポリティクスと経済だけから考えると、正義や法を守ることはたいしたことではないように思われるが、特定の国では非常に重要なことであり、それがアメリカであればかなり大きなインパクトを世界に与えることになるであろう。

この制裁は、予想以上に利いていると思う。最初はロシアも読み違えたし、世界の人々も読み違えたのではないか。アメリカの力、アメリカの意識をやや軽視したところがあったのではないか。利いていることの中に、最近の油価の低下があり、ロシアやイスラム国、イランを苦しめようというアメリカとサウジアラビアの共謀だという説もご承知のことと思う。

制裁が本当に利いてしまったことに驚き、ロシアを余り孤立させるべきではない、という話もある。確かに、ロシアのような大國に制裁を科すのは大きなリスクがあり、やる方も怖いということもあろう。ただ、制裁を何のためにやるのかという原点を考えると、やはり制裁は利かなければならない、ロシアには困ってもらわなければならない、いったんは孤立感を味わってもらわなければならない、ということではないか。罪には罰ということがあり、もしここで何もなかったら再犯が起ころし、他の国が同じようなことをやりかねない。皆さんの期待には添わない話かもしれないが、それなりに利いてもらわないといけないうらと思う。

ロシアは制裁をどう考えているだろうか。ロシアは逆境に強い国だと聞いているし、プーチンも誇りの高い人間である。外貨準備もまだ多い。根競べをしたら負けなぞ、ということで、制裁によってロシアの気持ちが本当に変わるかどうかは、私もよく分からない。ただ、長期的なことを考えると、続けるべきかと思う。

今の国際社会では、集団安全保障と自衛以外では基本的に武力を使ってはいけない。対抗措置なりpunishmentと

しては、非軍事的措置しかありえない。非軍事的措置として有効なものとは何かというと、やはり制裁しかない。こう考えると、制裁は世界の秩序のための非常に重要なものであり、これがうまく利けば、将来の抑止力になる。昔であれば武器を使った話が、今は経済なり他の面での制裁によってある程度対抗できることになる。制裁というものを我々は軽んじてきたが、もっと真剣に考えていいアイテムではないか。

第3に、ウクライナ問題の北東アジアへの影響について話したい。ウクライナ問題が直接、東アジアや北東アジアに大きな影響を与えることはないにせよ、間接的にはいろいろところで影響が現れてくるであろう。

ロシアは、欧米がだめなら中国がある、と中国に接近している。少なくとも接近している素振りを見せているし、あるいは接近を余儀なくされている。この場合、中国の交渉力が強まるので、ロシアにとっても全面的にそれに依存するわけにもいかないと思う。ロシアを余りにも追いつめると、ロシアを中国に追いやって中国が強くなる、あるいは中ロの連携が強くなり、日本や東アジアの国々が困るという話がある。それも一理あるが、それがどの程度の話なのかは、よく分からない。長期的に見るとロシアは次第に中国に接近していかざるを得ない状況なので、これまでの趨勢がやや強まる程度のことでは、決定的なことにはならないのではないかと感じている。中国ファクターを考える余り制裁を緩くするということは、本末転倒ではないだろうか。

中国の態度は非常にambivalentなもので、中国にとってのプラス面として、アメリカ主導の世界秩序に対して反抗する仲間ができたということでは嬉しいことであろう。中国が何も代償を出さないのに、ロシアがすり寄ってくるのも嬉しいことだと思う。他方、マイナス面では、民族自立のような話が強まり、チベットやウイグルその他に影響するようなことでは困る。結局、黙っていた方がいいということであろう。現に、2014年3月に国連安保理で、ウクライナの住民投票を無効にする決議案が出され、ロシア以外の理事国が賛成した時にも中国は棄権に回った。中国としては、制裁がどのくらい利くものを第三者の目だけではなく、もし自分がそういうことを受けたらどうなのか、ということを考えながら注視している状況であろう。

せつかくタイトルにEUという話をいただきながらほとんどEUの話ができなかったが、EUは頭ではよく分かっている。しかし、ロシアとの経済的相互関係が深く、なかなか

か理屈通りにはいかないところをアメリカに突かれ、付き合わざるを得ないというのが基本的な発想ではないか。考えてみると、EUこそ、アメリカが理念としているものを最初に作った。ウクライナを同じヨーロッパの一員として認めているのであろうから、ウクライナが辛い目に遭っている時に、私個人としてはもう少し何かしてあげてもいいのではないかという気がするが、国家の集まりであるEUは、統一した一つの意思がなかなかまとまらない。結局、それぞれの国の首脳は自国の利害を考え、若干腰砕けになってきている。それでもそれなりにアメリカに歩調を合わせている、ということであろう。

最後に日本は、ウクライナ関連の問題から、次の点を教訓としたと言うか、再認識する機会となった。第1に、大国との関係である。大国というのは勝手なものである。ロシアにも、中国にも、同盟国とはいえアメリカにも、日本はずいぶん苦労してきた。世界には大国と非大国という二つの階級があり、世界は大国が牛耳っている。大国は非大国を軽視し、近隣の非大国にかなりの介入をし、何かあった時には宣伝力の強い大国の論理が世界を駆け巡る。日本は両者の中間ぐらいだろうか。軍事・安全保障的には非大国だと思うので、大国がどういう行動をするか学習し、覚悟しておかなければならないということであろう。

第2に、相手が常任理事国の時には国連は役に立たない。尖閣の問題を抱える日本は国連の限界をよく認識しておくべきである。

第3に、G7の再認識があり、このことはすでに申し上げた。特に、安保理の常任理事国ではない日本にとっての大国クラブはG7であり、大事にしていかなければならない。G7は欧米の国々がほとんどであり、東アジアの問題にはだいたいにおいて冷淡なので、日本は東アジアの問題

を、東シナ海や南シナ海の問題を含め、よく説明しておくことが大事かと思う。

第4に、アメリカの力はまだまだある。アメリカが本気になれば、それなりの力がある。ウクライナ問題でも、いろいろなところでアメリカの力を読み違えたのではないかと思う。

第5に、日ロ関係には非常に微妙な舵取りが要求されるであろう。その場合でも基本というものがあり、武力による領土の取得は認められないという原則をしっかりと立て、その下で北方領土問題、エネルギー問題や他の経済問題といかにバランスを取っていくかを考えていくことかと思う。

ロシアとウクライナの関係を見ると、ロシアは天然ガスを政治的・外交的な武器として使い、時には全面的に止めるということもやっている。ロシアにもそれなりの理屈があるのかもしれないが、いざとなればエネルギーというのは止めやすいものだとことを考えると、日本が一方でエネルギーの多角化を進めるのは結構だが、あまり依存度を高めるとエネルギーの安全保障という面でも脆弱になる可能性がある。

最後に、ウクライナを見る目ということについて話したい。私はウクライナにいたので、自然にウクライナの目線になっているかもしれないが、日本での議論を見ると、被害者であるウクライナの視点にたった議論が比較的少ない。非大国でかつ中国という大国の隣にあって尖閣問題をかかえる日本の立場は、ロシアよりウクライナに似ている。大国の隣に位置する非大国であるウクライナがいかに自分の安全保障を確保していくかは、場合によって日本の参考になることがあるかもしれない。



国際秩序の変化と北東アジア—中国の台頭を踏まえて²

フィンランド国際問題研究所グローバル安全保障リサーチプログラム主任研究員
ユルキ・カッリオ

フィンランド国際問題研究所（FIIA）は、フィンランドのヘルシンキにあり、1961年に創設された。2006年にフィンランド国会の管理下に置かれ、それ以降は国会の予算によって運営されている。研究所の活動は完全に独立している。30名の研究者が、欧州連合リサーチプログラム、欧州東部近隣諸国・ロシアリサーチプログラム、そして、私の所属するグローバル安全保障リサーチプログラムの3つに分かれる。各リサーチプログラムの成果は、英語、フィンランドの公用語であるフィンランド語とスウェーデン語で発行され、毎年70以上のセミナー・イベントが開催されている。

私はグローバル安全保障研究グループの主任研究員として、中国の政治・文化、外交政策、東アジアの地域問題に関心を寄せている。最近には特に、儒教のような伝統的な学派の高まりが中国政策に及ぼす影響について研究している。

フィンランドと日本は、あと4年で外交100周年を迎える。1917年に独立したフィンランドは、1919年に日本に初めての駐日大使を送った。主にヨーロッパを中心にわずかな大使館しか持っていなかった独立したばかりの国が、日本に大使館を開いたことは、当時、大きな出来事であった。言語学者で多言語に通じていた初代大使グスターフ・ラムステッド氏は、着任後に日本語を習得し、併せて韓国語の文法の本も書いている。なぜ、フィンランドが早々に大使を日本に送ったかと言えば、フィンランドの隣国である当時のソ連をアジア側から見張る必要があったからである。そこから、北東アジアと北欧との関係が重要視されてきた。そのようなことから、今回、私はこの場に來られたことを大変嬉しく思う。

私の講演は、次のような内容で進めていきたい。まず、中国の対外政策がどのような優先順位に則って行われているか、続いて北東アジアにおける安全保障に関して話をする。その際には、中日関係、そして朝鮮半島の2つの問題に的を絞る。三番目として、まとめに入る前に、現状の中国の外交政策についての「中国的な大国外交」、「義」と「利

への適切な対応」というキャッチフレーズを説明していきたい。

中国の対外政策に対するこの地域の人々の最大の関心事は、中国の台頭が北東アジアの地域安全保障にとってプラスかマイナスか、ということだと思う。その両方の側面を支持する要因がある。まず、中国の共産党の正当性をもっとも保証するものは、経済成長の継続であることが重要である。共産主義がもはや中国の社会に直接的な影響力を持たない今日、正当性を元にしたイデオロギーだけで党は成り立たない。規律と共産党の主導的存在だけが、共産主義の名残として残っている。民主国家でない中国でも、中央政府は国民の声に耳を傾けなければならない。中央政府と共産党は、国民から幅広く支持されている。経済成長によって何億人もの国民の生活レベルが向上したことによる結果である。中国では、失業、地方政府による土地の接収、環境問題、食の安全に対する様々なデモや抗議運動が、国内各地で連日のように数多く起きている。このような大きな抗議運動の背景の多くに、中国における環境の悪化が大きく関わっている。中国はまだ不安定であり、中国の経済成長が止まれば、恐らく国民の不満は今以上に広く噴出する。そのようなことから、中央政府の最優先事項は、経済を成長させ続けることである。この経済成長を考えると、中国はまず、国内外に安定を見出さなければならない。グローバル経済の中では、中国にも安定した予測可能な国際環境が必要である。従って、中国は世界的にも近隣諸国間でも、安定に悪影響を与えるようなことはしたくないのである。

共産党の正当性にとって経済成長が重要であることを認識することが第一であるが、二番目には、中国はまだ完全に建国が終わっていない国であるという点が重要である。中国の国境は、まだ完全に線引きされておらず、いくつもの民族が共存する中で、国のアイデンティティを定義することは難しい。そのために、主権や領土は中国では微妙な問題になる。共産党の存在を正当化するために、過去の屈

² 北東アジア経済発展国際会議実行委員会が依頼したテーマ「戦後の国際秩序と北東アジア—中国の台頭を踏まえて」に対して、カッリオ氏は本演題（The Changing International Order and Northeast Asia : In the Light of China's Rise）で講演された。

辱を終わらせ、中国の存在を守るのは党であると宣言している。しかし、現在でも解決されていない領土問題があることで、党がまだその課題を解決していないことを露呈されている。そのため、中国首脳部は自国民の前で弱腰を見せることができない。国家保全や領土保全に関して中国に自由度はなく、そのために中国と近隣諸国との間では、絶えず争いが起きるわけである。

経済が破綻すれば、中国首脳部は、その正当性を主張するためにナショナリズムに目を向けることしかできなくなる。中国の国民は国を愛するように教育されているため、ナショナリズムの目標の下で簡単に国民を動かすことができる。国のプライドを傷つけられたと感じたときには、中国国民は進んで行動を起こす。したがって、もし経済成長が鈍化し、党が自分たちの地位を維持するときには、中国が攻撃的な外交政策をとることが考えられる。しかし、中国首脳部も過去の経験から、ナショナリズムに訴えかけることは危険であることを承知している。両刃の刃であることを共産党自身も知っているのである。

ここで、中国の軍備増強がマイナスにとらえられていることについて言及したい。中国の軍事費は増大しているものの、メディアはこの点を強調しすぎ、中国の軍事能力に関して大げさに伝える傾向がある。最近の研究でも、「中国の軍事費の伸びはGDPの伸びとほぼ同じであり、中央政府の支出の中では、決して大きいわけではない」と言われており、中国の軍事支出はGDPの約2%で、これはアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、インドと比べても低い。

中国の軍事増強目標は変わらない。近代化して国土を守り、争いのある領土問題に対しては主張を強めようとしている。中国は、大国の象徴としての航空母艦建造に野心を持っていると言われている。多くの専門家が、中国はアメリカに対抗するのではないかと語っている。しかし、世界的にアメリカに対抗することは中国にとって非常に難しいことであり、考えてはいないと思う。この先、中国が世界の危機管理において大きな責任を負い役割を担う場合には、これらの航空母艦も必要なものであると言える。総合的に見て、中国が世界の政治の中で、建設的な形でふるまっていると考える以外にはないのである。

現在の北東アジアの状況はどうなっているのか。中国から見ると、今すぐ、そこに危機があるというわけではない。他の地域と比べると、北東アジアはどちらかといえば平和で、安定的で、危険がない。中央アジアでは、中国はロシアとの間に地政学的な問題があり、イスラム原理主義者の脅威も中国に広がりつつある。対インドでは、国境問題と、

グライ・ラマの居住問題が関係改善を阻害している。東南アジアでは、南シナ海に関する領海問題で沿岸諸国と争っており、武力紛争に発展しそうなトラブルがあちこちにある。それらに比べれば、北東アジアの状況は安定していて穏やかである。

リスクを孕む問題が2つある。1つは日中関係、そしてもう1つは朝鮮半島の問題である。日中関係の重要な要素は、双方にとって重要な経済問題である。二国間貿易は、2012～2013年に減少したが、長期的にはこの2カ国は補完性を持っている。中国の輸出産業は日本からの先端的な設備や部品を使いたいと考えており、日本にとって中国は重要な市場であり原材料の供給国でもある。この相互依存性により、日中関係を良くすることは相互に重要なことである。

ここ数年の貿易額の減少は、二国間関係が政治的な問題で容易に安定を失うことを示している。経済が悪化した場合、ナショナリズムが共産党を正当化するうえでの唯一の方法となることを理解すれば、日本はそのナショナリズムを掻き立てる最適国であることを知らなければならない。日本と抗日戦争は、共産党のリーダーシップを正当化してきた重要で歴史的なテーマである。中国の学校の歴史教育で抗日戦争は突出しており、国内のテレビ映画やドラマでは抗日戦争が頻繁に描かれている。中国でテレビのチャンネルを回すと、必ずどこかで1つくらいは、ドキュメンタリー、ドラマ、映画で抗日戦争を扱った番組が出てくる。

これは、中国の首脳部にとって問題が多い。日本のビジネスや日本製の車を襲うことは、安定を維持し対日貿易の必要性を理解している中国の首脳部が望むものではない。

近隣諸国の目から見れば、日本は過去の戦争ときちんと向き合っていないということで、状況はこれからも変わらないだろう。日本が中国や韓国に謝罪したかどうかについては議論の余地があるが、例えばドイツの対応と比べ、日本が過去に対してははっきりとした対応を取っていないのは明らかである。これは日本の最近の右翼的な政治にも表れている。現在の安倍首相の行動を見ると、日中関係がこれから先、親しいものになるのは難しいのではないかと。

ここ数年、尖閣諸島（釣魚島）の問題が二国間関係の大きな障壁となっている。これに関しては、中国も日本も等しく責めを負わなければならない。ここでは論争についての詳細は割愛するが、次の2点だけ申し上げたい。最初に、中国の観点からすると、この問題は経済的利益から発生したものではない。西側の報道によれば、この小さな諸島の周りには天然資源が豊富にあると言われている。しかし、

これは真の問題ではない。石油・ガスの可能性は、中国の観点からすれば二次的なものでしかなく、最も重要なのは、中国の領土問題である。この小さな島々が中国にとって重要なのは、島そのものではなく、台湾問題と関係しているからである。台湾問題の歴史的背景から、もし中国が尖閣諸島（釣魚島）を諦めることになれば、台湾に対する主張を諦めるのと同じことになり、それは中国が決してできないことである。二番目に、尖閣諸島（釣魚島）は、日本と中国だけでなく、台湾も領有権を主張していることを忘れてはならない。台湾はこれまで日本とは同盟国の立場を取ってきたが、この問題に関しては日本に反対の立場を取っている。従って、将来的にこの問題を解決するうえで台湾がどのような役割を果たすかは興味深い。この先、台湾が重要な役割を果たすことも有り得る。

朝鮮半島については、北朝鮮首脳部の今後の行動がなかなか読めないことから、今後の状況が懸念される。中国は、報道などでは北朝鮮の「唯一の同盟国」と言われることがあるが、実際には、中国にとってますます悩みの種になりつつあり、保守的な軍事関係者以外は、北朝鮮を中国の同盟国と呼ぶ人たちはほとんどいない。北朝鮮がこの地域の安定を脅かし、北朝鮮の行動によってアメリカが韓国に軍隊を送ることを正当化していることも、中国にとっては喜ばしくはない。さらに、韓国との経済関係が緊密になったことにより、従来の北朝鮮との関係に陰りが見える。韓国との協力を強める方が、北朝鮮をなだめるよりも重要なのである。

中国は北朝鮮が行った核実験に動揺している。中国の専門家の中には、この先数年間は、北朝鮮がこの実験を続けると予測している人たちもいる。北朝鮮は、生き残るうえで重要と考えているこの問題で、中国の言うことを聞いていないのは明らかであり、他の点でも同じように北朝鮮に対する中国の影響力は誇張されているに過ぎない。また、ロシアが自らの利益のためこの状況を利用し、中国をだしにして北朝鮮と北東アジアに対する影響力を強めていく可能性もある。

私が12月に北京に行って中国の専門家にインタビューをした際に、北朝鮮の体制が5年以内に経済危機によって崩壊する可能性があることを、何人かが示唆していた。中国は北朝鮮が崩壊しないように、食品やエネルギーの供給を続けている。もし、北朝鮮の体制が崩壊すれば、大量の難民が中国に入り込み、核兵器は誰かの手に渡るということが考えられる。このような状況は、中国にとっても他の域内諸国と同様に取り扱いが難しい問題である。中国の専門家と話をすると、北朝鮮をどのように扱い、どのような政

策が最も望ましいのか、中国にも答えが見つからないといったところである。中国も他の国々と同様に悩んでいるのである。

ここからは、中国の新しい外交政策、大国としての外交、義と利の適切な対応、そして中国の夢について話をしたい。習近平国家主席が「中国の夢」という言葉を使い始めた。習近平によれば、夢を達成することは、「中国民族の偉大なる復興」を遂げることである。中国の公式の歴史的な解説を見ると、「偉大なる復興」とは植民地主義と戦争によってもたらされた過去の屈辱を拭い、中国の領土と主権を堅固なものにするという意味である。中国の夢は、国家主義的でないとするならば、非常に愛国的である。

中国にとって今も残るもっとも大きい屈辱は、未解決のままの台湾問題である。これに関して共産党が唯一受け入れることができる結果は、どのような形にせよ中国と台湾の再統合である。共産党にとっては残念なことに、台湾の人たちのアイデンティティは変わってきており、中国との結びつきを感じる人たちが年々少なくなっている。最近の地方選挙の結果からは、中国本土との経済統合を訴えている与党国民党が、次の大統領選挙で敗れる可能性も出てきており、中国と台湾の間の政治的関係の悪化も懸念される。

台湾の問題に鑑みれば、中国が尖閣諸島（釣魚島）問題に関して歩み寄ることがないのはますます明らかである。南シナ海の問題に関しても同様である。もし中国がここで妥協すれば、国内の弱体化と、他の領土問題での妥協を示唆することになり得る。中国首脳部がこのようなサインを送りたいと思っているはずがない。

領土問題ではぶれない姿勢を取ってはいるが、中国のこれからの外交関係はどのようになっていくのだろうか。習近平は最近、中国は中国の特性をもった大国の外交を行うべきだと述べている。これがどういう意味なのかははっきりしないが、直接利害のない国際的な問題に対しても中国はもはや受け身の傍観者ではない、ということではないか。

また、習近平の外交は、「義と利の適切な対応」という言葉で要約されている。中国語で義は“yi”、利は“li”である。これは、むしろ不可解な表現である。共産党系の記者は、義と利のバランスは儒教に基づいていると言うが、儒教を学んだ私としては、それは正しくないと思っている。儒教では、義は常に利よりも重視されるからである。

それはともかく、中国は関心事に対して、それが何であれ、あいまいな義のために利を犠牲にすることはない。その一方で中国は国際社会において、（一極化世界のもので

はない)大義を重んじる国として見られたいと思っている。そのため、義と利の適切な対応とは、実践的、実用的な外交政策と解釈され、これは現在の政策とあまり変わらない。実際的には、中国は直接的な利害がないところでも国際的な正義を推進していくことが期待できるが、しかしそのやり方は限られており、ウィン・ウィンの解決策が見つかる場合のみということが言える。

外交政策は、常に国内の状況によって左右される。中国は、経済、環境、社会福祉、国の一体感という国内問題を抱えている。これらの問題の解決策は、経済成長と全土への経済成長の波及効果しかない。中国首脳部が何度も言っているように、経済成長のためには、国内外における安定性が何よりもまず大事である。この言葉の誠意を疑う理由はなく、経済成長が中国にとって最重要事項であるのは間違いない。だからこそ、地域と世界の経済を不安定にする展開は、中国にとって好ましくないのである。

安定性に関して、中国にとって北東アジアは比較的問題がない地域である。日中関係には摩擦があるかもしれないが、両国首脳部がナショナリズムを抑制しようとしている限り、両国の経済の相互依存性によって大きな危機は起こらないはずである。北朝鮮については不明であり、近隣各国がさらなる対話によって不測の事態に備えることが急務である。

より広くユーラシアを見れば、現在はウクライナやシリアの危機に世界の関心が集まっているが、中国も同じであろう。ウクライナの危機でロシアが状況を不安定にするよ

うな行動を取ったことを、中国はよく思っていない。中国も当初は、ロシアが有利な貿易条件を結ぶ友好国を持たなかったことで恩恵を受けたが、この状況がエスカレートするのは中国にとって望ましくない。これ以上のロシアの軍事介入が、世界経済において統合された国々に悪影響を及ぼす貿易戦争の引き金になる可能性もある。したがって、中ロ関係が冷え込み、その反動が北東アジアにも及ぶことも考えられる。

最後に、地域外のオブザーバーの目にも明らかなのは、北東アジアの国々が依然として第二次世界大戦の影の中で生きていることである。これは、平和ながらも次の戦争の状況が忍び込んでいたヨーロッパの第一次世界大戦後の状況に似ている。ヨーロッパ、とりわけドイツは、ここから教訓を学んだ。我々フィンランド人は、ソビエト侵攻で領土を失ったことを嘆き続け、その苦々しさから二国関係に悪影響をもたらすこともできたが、そのようにしないことを選択した。

北東アジアの国々も、過去に生きることを止めるべきである。ヨーロッパの観点からすれば、犠牲になったと感じる国は過去のことを水に流し、加害者のレッテルを貼られた国は過去のことを適切に処理するべきである。この両方の行動が、この地域のすべての国々には必要である。なぜなら、人々はみな、ある時点では加害者で、他の時点では被害者だからである。今後は、加害者も被害者もなく、友好国とパートナーのみになっていくことを期待している。

[ERINAにて翻訳]

セッションA

北東アジアにおけるウクライナ問題の諸様相



ウクライナ危機後の口中関係

東京財団研究員
畔蒜泰助

ウクライナ危機後の口中関係が、日ロ関係にどのような影響を与えているかという観点からお話させていただきたい。

一連のウクライナ危機は、ベルリンの壁が崩壊し、ソ連邦が消滅した後、20年かけて築いてきた欧州地域における安全保障体制を大きく問うこととなった。特にロシアがクリミアを併合して以降、米欧が金融制裁を中心とした本格的な対ロシア経済制裁に踏みきり、それに対してロシアも農業製品の禁輸といった逆経済制裁措置を取ったことで、欧州経済の低迷を深刻化させている。また、その余波は欧州地域のみならず、我が国を取り巻く東アジア情勢にも少なからぬ影響を及ぼしつつある。その最も顕著な影響がロシアと中国の急接近である。象徴的な例が2014年5月20、21日のプーチン大統領訪中に際し、ロシアのガスプロム社と中国のCNPC社が10年間にわたって交渉を続けてきた東シベリアから中国への天然ガス供給契約に関する最終調印である。この契約はもともと2006年にウクライナを巡る天然ガスパイプライン危機が起こり、ロシアと欧州の関係が悪化したその直後、中ロがロシアの東西両ルートによるガス供給に合意し、その後8年間交渉を続けてやっとここで契約が締結されたというものである。価格の問題が交渉妥結を長引かせたとされているが、何故ここにきて中ロが合意できたのか、といえばやはりウクライナ危機が起こり、ロシアが欧米の経済制裁を受け、経済的にも政治的にも中国との関係を強化する方向へ舵を切るというところに踏み込んでいったためだと思う。

今の中ロ関係を見る際に、残念ながらロシアの方が中国に接近せざるをえないという状況が認識されることが大事だと思う。中ロ関係の変化は日ロ関係とも関わってきている。日ロ間でも天然ガス分野での協力プロジェクトがここ数年いくつか存在した。その最も象徴的なものが日本政府、企業共に関わってきたウラジオストクのLNGプロジェクトだったと思う。ところがウクライナ問題による中ロ接近

によって、まず2014年9月にガスプロム社のメドベージェフ副社長が東シベリアからのガスは全て中国向けに流す、という発言をした。ウラジオストクLNGプロジェクトの有力なガス源の一つとして言われていたのがこの東シベリアのチャヤンダだったのだが、これが中国へ行くと言明したのである。ではウラジオストクのLNGに他に選択肢があるのかというと、ガスプロム社が極東でコントロールしているガス田はサハリン3である。しかし、同11月に今度はミレル社長が、中国からサハリン3のガスをパイプラインで持ってきてはどうかという要請を受け、これを検討している、と発言した。もし、ミレル社長発言が実現すると、ウラジオストクLNGプロジェクトのガスはどこから持って来るのか、という状況になる。中ロの天然ガス関係は確実に日本にも影響を与えてきているのである。

さらに、経済的影響だけでなく、政治面でもプーチン大統領の訪日が事実上延期になった。具体的日程が決まっていなかったのだから延期ではないという見解はレトリックとしてはあるが、実際はやはり延期なのだろう。何故そうせざるをえなかったかといえば、ウクライナ問題でロシアと最も関係を悪化させているアメリカとの関係、これと日ロの関係をどう調整していくか、との間で日本政府がこのタイミングでのプーチン来日は実行しないという判断したということだ。

とはいえ、アメリカには、米ロ関係の悪化のために日ロ関係強化が妨げられるのは望ましい、と思う人ばかりではない。2014年8月にアメリカの有力な安全保障問題雑誌『Foreign Affairs』ウェブ版に「Pointless Punishment (的外な制裁)」という記事が掲載された。アジアにおいてロシアが外交安全保障上のパートナーを多角化しており、中ロ関係がどうなっていくのかが今後の東アジアのバランス・オブ・パワーを決めるファクターになっている中で、現在中国と問題を抱える日本が、ロシアとの関係を悪化させ続けることは、日本を対中関係で弱い立場に置くことに

なり、これが果たしてアメリカの利益からしてもよいことなのか、と特にアメリカの中国専門家が問いただしているのである。

一方、我が国においても、ロシアとの関係を構築する大きな目的は領土、エネルギー問題があると同時に、いかに中国とのバランス・オブ・パワーを作っていくのかという枠で、ロシアとの距離を狭めていこうとしているのがここ数年、安倍政権よりも前の野田政権あたりからすでに始まっていた日本の外交戦略である。北東アジア地域戦略としての日ロ接近の流れが、ヨーロッパにおける戦略環境の変化のために止まっているというのは好ましい状況ではな



ウクライナ危機が北東アジアに与える影響

日本経済新聞社論説副委員長
池田元博

ロシアは北東アジアにどのように関わっているのか。ロシアはウクライナ危機をきっかけに、アジアシフトを強化しているわけではない。ソ連時代も含め、東へどう進むかはロシアにとって長年の大きな政策課題であった。直近に至って見ても、プーチン大統領の2012年5月の第3期目スタート当日の大統領令、外交分野に関する大統領令の中で「東シベリア・極東の速やかな社会・経済発展を促すため、アジア太平洋地域の統合プロセスへの参加を拡大する」という文言を出している。この言葉で分かるように、東方進出の大きな理由としては、1つは開発の遅れているロシア極東地域をアジアの力を使って発展させたいということ、もう1つはエネルギーを中心とする資源の新たな輸出先として、欧州だけではなく、発展が見込めるアジアを新たな市場にしたい、ということである。その頂点がウラジオストクAPECサミットだったと思う。これについて、周囲はインフラの整っていない極東よりモスクワかサンクトペテルブルクでの開催を進言したが、プーチンは極東開発のためにウラジオでの開催を自ら強行した。サミット終了後は若干停滞気味だったが、その後再び東方シフトが加速した要因となったのがウクライナ危機だと思う。

ウクライナ危機と東方シフトの加速の関係について述べる。3月のクリミア編入について、「ウクライナの領土一体性」に関する国連総会決議の結果、賛成は100カ国、ウクライナに近い欧州のほとんどの国々や日本がそれに含ま

い、というのが日本政府の中にもあると思う。よって、プーチン大統領の訪日延期はされたが、2014年11月に北京でプーチン・安倍サミットを開催し、この15年中の同大統領訪日で合意している。

今年中の訪日実現のためには2つのファクターがある。その1つはウクライナ情勢が落ち着くか否かであり、もう1つはアメリカとの調整である。ウクライナ情勢は欧州の安全保障問題なので日本が積極的に関与していくことは難しい、となると、アメリカとの調整が今年の大きな課題になってくると思う。

れるのだが、アジアでは反対までいなくても棄権や欠席にまわった国が意外に多く、中国やインド、ASEANの一部の国々はその典型である。この温度差がロシアをアジアに向ける1つの理由となっていると思う。もう1点は欧米のその後の厳しい対応であろう。対ロ制裁にしてもクリミアの編入から始まり、ウクライナ東部での戦闘が激しくなるにつれ欧米は段階的に制裁を強化し、かなりロシア経済に打撃を与えている。その大きな要因は、ロシアの大手銀行やロスネフチのような大企業に対して欧米市場での資金調達を禁じたことである。もう一つはエネルギー分野である。ロシアの深海や北極海で行われる石油の新たな掘削技術・設備供与の禁止はエネルギー大国ロシアに打撃を与えつつある。ロシア国民からすれば、ロシアを厳しく非難し、次々と制裁を科す欧米への心証は当然悪くなる。ロシアの世論調査会社レバダ・センターの調査でも、ロシア国民の米国やEUに対する評価は一気に厳しくなっている。一方で、中国との関係については「良い」と感じる国民が急増し、こうした国民の認識はロシアの政権運営にも影響する。

では、経済の実態ではどうか。ロシアの国別の対外貿易をみると、従来から欧州がほぼ5割の貿易相手国になっている。距離的にも近く、ロシアは欧州のエネルギー供給の多くをまかなってきた。ウクライナ危機を経て、また、欧州自体の経済状態が悪いこともあり、ロシアはアジアシフトを一段と強めているともいえる。アジア太平洋地域はロ

シアの対外貿易のほぼ4分の1を占めるようになっていて、更にその内訳としては約4割を中国が占めている。これは日本の約3倍である。EUという枠組みを取って国別で考えれば、中国はロシアの一番の貿易相手となった。貿易の伸び率を見ると、EUは7.3%も減っている。その一方、アジア太平洋地域とはロシアの経済状況が厳しいにもかかわらず伸びている。おもしろいのは韓国で、伸び率で言えば二桁の伸びがある。韓国も日本もアメリカの同盟国だが、日本は制裁をしているので下がっているが、韓国は制裁をしていない。ロシアの知識人は意外と韓国を評価している。

畔蒜氏もエネルギー分野での中口接近について述べられた。エネルギー以外でも幅広い協力が進んでいる。ロシアで初のモスクワ〜カザンの新幹線建設に中国企業が参画することなどでも合意している。これ以外にも、金融・情報技術などあらゆる面で中国との協力が進んでいる。これらには当然、ウクライナ危機で欧米とロシアの関係が悪化していることも関係があるだろう。天然ガス合意については先にも言及されたので割愛するが、「世紀のディール」とも言われた東ルートでの大量のロシア産天然ガスの対中輸出合意に続き、西ルートでの対中輸出も基本合意し、各界にショックを与えた。

では中国だけかというと、ロシアは中国以外でもアジアシフトを強めている。なかでも国際的に孤立する北朝鮮との間ではこの一年、かつてないほど要人往来が盛んになっている。極東開発省を始めとしてロシア側から要人が何度も北朝鮮を訪問しているし、北朝鮮からも外相や現在北朝鮮ナンバー2と言われる崔龍海という人が訪ロシアしている。その結果として、経済協力の中でもロシアが北朝鮮の鉄道整備事業に参画する合意もなされているし、確認されていないが北朝鮮の送電網整備への協力の話もある。また、実現するか分からないが今年5月モスクワで行われる対独戦勝70周年記念式典に金正恩を招待し、先方はそれを受けたという話があり、かなり接近していると言える。

これ以外でも、ロシアはアジアとの関係拡大を目指しており、2014年後半だけでもプーチン大統領はモンゴルやインドを訪問している。アジアに含めるとするとトルコにも行って、あたかも中国だけではないと言っているようだ。一方、韓国との間では昨年末のソウルでの経済フォーラムにトルコ副首相が参加し、ロシア極東開発への韓国企業の積極的な参加を要請した。ロシアは極東に経済特区のようなものを作ろうとしているが、韓国側から具体的提案であればいくらかでも受け入れると言うなど、ロシア側からの働きかけがかなり強い印象である。

ロシアのアジアシフトは経済面だけでなく、北東アジア

の安全保障にも影響を与える可能性がある。特に中口の接近は単に経済協力のみならず、軍事・軍事技術協力にも広がりかねない。中口が同盟関係を結ぶということは非常に考えにくい、他国がロシアとの関係を進められない、むしろ孤立させようという動きが強くなるほど、中口は接近する。ロシアは外貨不足で苦しみ始めている。ロシアがエネルギー以外で大きく売れるものは兵器である。今やロシアは世界第2の兵器輸出国である。安全保障面での懸念はロシアにもあるので、国境を接している中国への武器輸出では最新鋭兵器はあまり売ってこなかったが、今後更にロシアを取り巻く状況が厳しくなれば、背に腹は代えられないということで最新鋭兵器も売れる可能性がないわけではない。地对空ミサイルS400やスホイ35など最新鋭の兵器を中国に供与するとの観測もでており、そうなる日本と中国の安全保障にも影響を与えるということは考えておいたほうが良いだろう。

北朝鮮との関係では、接近しているとはいえ、ロシアが北朝鮮の核問題解決に向けた主導権を発揮できるとは思えず、その影響は限定的とみられる。しかし、中国と北朝鮮との関係がここところぎくしゃくしている。事実かは分からないが、2014年に中国から北朝鮮への原油供給量がゼロだったという統計があるように、かつてのような関係ではなくなっている。ロシアの韓国へのアプローチや、北朝鮮への関与を考えると、ロシアの存在が朝鮮半島情勢に対する不確定要因であることは間違いない。

ウクライナ危機が北東アジアに与える影響といえば、北方領土問題に与える影響も考えたほうが良い。二つの正反対の意見がある。クリミア半島の編入で明らかのように、ロシアは領土拡張主義にでているので北方領土問題の解決は望み薄という意見と、編入で圧倒的な支持率を持ったプーチンは何をやっても国民を説得できるので、領土問題の解決にはプラスという見方である。個人的には後者を支持したいが、同時に厳しいのかなとも思っている。

日ロ関係について言えば、2014年2月までは安倍首相、プーチン大統領が信頼関係を築こうと雰囲気的には非常に良かった。しかし3月18日にクリミア編入を表明してから、その後に予定されていた日程がなくなってしまった。昨年11月になって安倍首相とプーチン大統領による首脳会談が実施され、ようやく仕切り直しができた。

日ロ関係を今後どう進めるかというのは当然、官邸と外務省が考えるのだが、日本から見てロシアはどの程度重要な国なのか、今回の危機を経てどうしていったらよいかと考えた時、日本から見る視点は3つほどあると思う。第1に当然北方領土問題を解決したいということであり、第

2に北東アジアの安全保障という観点である。中国と日本はWIN-WINで進むのがよいだろうし、軍事衝突は当然避けなければならないが、現実問題としてナショナリズムが変に関係を歪ませることもありうるし、尖閣の問題を含め偶発的衝突となる可能性もある。対中睨みも含め、日本は北東アジア安全保障戦略を考えていった方がいい。その時に過剰な中ロ接近が日本に害を及ぼす可能性も考慮して、中国、ロシア両方との関係を築いていく必要がある。そして第3にはエネルギーを含む経済的要因である。この3つの要因を配慮し、日ロ関係はある程度築いておいたほうがよいというのが私の考えだ。

一方ロシア側の考えだが、1つめに当然日本をエネルギー供給先として見ていることや、2つめには極東開発に日本企業に参加してもらいたいということだ。更に、最近はこの2つよりもむしろウクライナ危機を経て対アジア外

交を見た時、あまりにも中ロが接近しすぎているのではないかと、という懸念がロシア自身にとって大きいのではないかと思う。その均衡化として日本や韓国とバランスを取りたい、日本との関係改善を望んでいるのは事実だと思う。そして日本にとっても、北方領土問題は別として、ロシアとの関係を再構築するチャンスだと思う。

最後に興味深い世論調査を紹介したい。毎年行われる内閣府の外交に関する世論調査によると、ウクライナ危機を経ても日本人の対ロシア観はさほど悪くなっていない。2014年に関していえば、関係が良好だと思わないというのはむしろロシアよりも中国や韓国の方が高く、この二国との関係の方がより注視され、懸念されている。こうした国民感情も利用しつつ、日本は対ロシア外交を進めていけばよいのだと思う。



ウクライナ危機とロシアの東方シフト

法政大学法学部教授
下斗米伸夫

ウクライナ危機と、その北東アジアの国際関係へのインパクトについて私なりの意見を述べさせていただく。今回のような危機に際し、政府が国際法を重視すべきと主張するのは当然のことだ。しかし今、何故クリミアで領土保全という国際法違反の事件が起こったのだろうか。今までの我々の認識、枠組みが違ってはいないか。昨年か今年にかけて起こった数々の出来事、原油価格の急落やイスラム国も含めて、何らかの文明論的転換が起きている感がある。国際法重視の世界、これは1648年のウエストファリア体制；それまでの神の法による戦い、30年戦争を否定して主権国家から成る国際関係を作ったこの体制が揺らいでいるのではないか。今までの主権国家の平等、外交関係、これを律する集団的安全保障、自衛権など、この枠組自体の揺らぎをウクライナ危機がもたらしているのではないかと思う。では、これは新しい冷戦だろうか。今回の問題で、ロシアには同盟国が存在しているのかとカッリオ氏がおっしゃったのは正しい指摘と思う。東西対立は非対称だ。他方、池田氏が3月27日の「ウクライナの領土一体性」に関する国連決議の結果、棄権をした国にはアジアが多かったことをご提示下さった。だが、残念ながらここにはイスラ

エルという重要な国が棄権したという指摘が欠けていた。3月27日の決議において何故イスラエルが棄権をしたのか。少し歴史を調べればわかることだが、1941年6月22日以降ウクライナがナチスドイツに占領され、その後1944年クリミアのケルチに始まり、ベルリンまでソ連赤軍が駆逐していく過程で、この地で何万のユダヤ人が犠牲になったのだろうか。おそらく最低100万人以上であり、それを知っているのは、ほかならぬユダヤ人である。ところが、先日のアウシュビッツ解放70周年記念において、ロシア大統領不在の中、ウクライナ大統領はアウシュビッツを解放したのはウクライナ軍であるという、とんでもない世界観を披露した。やはり、ソ連の重み、善し悪しはともかく、1945年の世界秩序を作ったのはあのクリミア半島であり、出発点はヤルタ会談であったことを我々は記憶すべきだろう。

ウクライナという国はいつ国家になったのだろうか。勿論1991年12月だろう。しかし、1945年時点で国連加盟国にはソ連と並んでウクライナ、ベラルーシが含まれている。そして、当時のウクライナの国境線はどこで引かれていたか。クリミア半島はロシアに入っていたのである。しかし、1954年にフルシチョフによる行政的瑕疵のある決定によっ

てウクライナとなった。果たしてクリミアのロシア人に自決権はあるだろうか、これは議論すべきことだと思う。神の国・神の法と地上の法の対立が深刻化しているこの状況下で、我々は直近の問題を議論しながら歴史の重みというものにも配慮すべきだろう。我々はどこを基準点に置けばいいのか、世界の文明的な危機、ウクライナの危機にどう対応すべきかが問われていると思う。

ウクライナ危機についてはこの会議においておよそ議論し尽くされているが、ただいくつか、2月の「民主化」が革命あるいはクーデターになってしまったこと、ウクライナ政府の正当性や、ロシア語を話すことを禁じたことが東ウクライナの人々に与えたインパクトのすさまじさなどを議論する必要があるかもしれない。あるいは、ウクライナ経済について言えば、民主化は結構なことだが、ウクライナはおそらくキルギスと並んで2国のみ旧ソ連国の中でソ連時代の水準にすら達していない、破たんに近い経済状態の国であることも念頭に置かなければならない。このような危機的状況でIMFが金融支援をするかという、昨日今日のIMF高官の発言では不安定な国へは援助しないとされており、私は大変危惧している（その後ミンスクⅡ合意で支援の方向となった）。ウクライナの外貨準備高は約70億ドルでロシアの約50分の1、インフレ率は25%、通貨は毎年5～6割落ち、今は戦費までも費やしている。

ウクライナのNationとしての浅さ、時間の短さ、共通感覚の欠如が、このばらばらな状況をもたらしてしまった。一方、クリミアについては、ロシア人のものかといえば、それではクリミアタタール人はどうなのか、その前のカライム人というユダヤ教を信じていたトルコ系の人々はどうなのか、とあたかもマトリョーシカのようなことになっていく。ウクライナはレーニンがノボロシヤ（新しいロシア）という地域をまとめてウクライナを1917～8年、22年に作り上げたため、そこにはある種の人工性がでてしまった。一番悪かったのがスターリンで、1939～40年に西ウクライナという、ロシア帝国に一度も入ったことがないガリツィア地域をこれに加えてしまったことだ。黒川氏のおっしゃった北米カナダのウクライナ人とは、多くはこのカトリック系正教徒であった。西ウクライナはカトリックと正教の千年にわたる戦いの場、文明の衝突の場でもあった。そして第二のローマであるイスタンブールを異教徒から奪還するため、正教とカトリックが神聖同盟をむすび、共同戦線を張ったこともまた1721年にロシア帝国という国を作った遠因である。しかも、このロシア帝国はロシア人の帝国ではなく、正教の帝国、正教と言ってもより近代化された宗教国家であった。

そして、無神論の国であったソ連の崩壊にも、ウクライナファクターが明らかに重要な役割を果たしている。1991年8月、ゴルバチョフへのクーデターが起こったのはクリミアであり、そのウクライナ共産党が二つに割れ、一方が独立の旗を掲げ、カナダ政府周辺を含め影響を与えたことがソ連崩壊に繋がったことは、今はまだあまり知られていないが歴史的事実として押さえるべきと思う。

ウクライナの喫緊の問題の1つは、経済の崩壊をどう救うかにある。私は、本当に救う力があるのはやはりロシアだと思う。日本は、金融支援は意味がないが、経済協力、人材育成、省エネなどで協力する可能性は十分にある。2番目に、ポロシェンコ政権の中には2つのセクターが存在しており、ほとんど対話不可能となっていて、これがこの国の不思議な紛争を引き起こしている。では誰を責めるべきなのか、と言っても、東西両方が文明の断層線の紛争に巻き込まれてしまったという角度から見ないと、処方箋というものはないのではないかと。

ウクライナがヨーロッパに行きたいという願望は十分証明された。プーチン大統領はクリミアを得てウクライナを失った、とも言われる。「ルースキー・ミール（ロシアの平和）」は兄弟喧嘩をもたらし、なかなか収拾がつかない。収まる能力を示さない限り、和解は大変困難である。2015年に発足したユーラシア経済同盟も、カザフスタン、ベラルーシを含め違和感があると言われている。とりあえずは、ミンスクⅡを成功させるのが鍵だと思うが、今の紛争が里程碑であったと後の歴史家に言われるような解決を切に望むものである。

ロシアはアジアか、ユーラシアか、ヨーロッパかという問題は今も論争されている。メディンスキー文化大臣はロシアはアジアだと言い、ラブロフ外相は我々は東西の媒介であると言い、別の演説ではヨーロッパで、キリスト教文明がベースにあると言ったり、今でも大問題であるが、それを総べるのはプーチン氏の選択である。制裁が経済的に成功したとしても、プーチン氏の支持率は逆に上昇し、現在85%前後といわれる。2018年の大統領選に同氏を支持するとしたのは昨年末54%である。プーチン氏はこれから10年体制を考えているということを我々は頭の隅に置いておく必要がある。

ロシアの経済の停滞、この時期にさらに起こった原油安はアメリカやサウジアラビアの陰謀論という話は、メディアや特にブログの世界では喧伝されているが、我々は今起こっている事象を冷静に解きほぐして考える必要がある。12月4日の年次教書演説によれば、プーチン氏は経済の停滞は長期にわたるものと覚悟しており、実際12月半ばには

ルーブルが急落している。モスクワではキーワード63という言葉が流行っているそうだ。プーチン氏は63歳、1ドル63ルーブル、1バレルは63ドルが望ましい、ということだそうだ。エネルギー価格に依存しているロシアの財政規模は縮小しており、どこまで下がるのが今の問題である。プーチン氏自身は2年位とみているが、これはおそらく外貨準備高約7,000億ドルのサウジアラビアの財政均衡点からみてその位ということだろう。対してロシアは約3,800億ドルである。

プーチン、オバマ、EUは、制裁問題においてどこまで和解が可能なのか。今のところオバマ大統領は、大統領教書でもロシアとの関係悪化についてはしてやったりといった雰囲気で見ているようなので、アメリカとの関係で今すぐ何か動きがあるとは思えないが、アメリカの中でも果たしてイスラム国、核拡散も含めこれでよいのか、という議論はある。オバマ大統領自身にもある種のアイデアリズムもあるだろうから、キューバ問題一つとってみても、もっともこれは制裁の失敗例だろうが、今後オバマ政治がロシアとの関係にどんなシナリオを書くのか、もしくは書く能力があるのかが見どころであろう。



ウクライナ情勢の現状と影響

日本大学国際関係学部講師(元在ウクライナ大使)
黒川祐次

今回の問題について、下斗米先生が「新冷戦」に触れられたが、私としても今度の状況は「新冷戦」ではないと思う。冷戦というのは構造的な対立だと思う。その国の存立がかかるような重要な理念やイデオロギーなどがあって、それらが大国間で長期的に対立するような状態が冷戦であるとすれば、今回のウクライナ危機はそのような構造的な問題ではないと思う。制裁については、その国が憎いという問題でなく、その国が行っている政策が不都合だから変えてほしいということでやっているわけで、対象国がそれを変えれば制裁もなくなるし、制裁があれば新冷戦ということではないと念のために申し上げたい。

ウクライナは分裂するのか否か。ウクライナは東西に引き裂かれた国とかシャーベット状の国とか言われてきた。私の滞在中の皮膚感覚で申し上げれば、確かに大統領選挙、議会選挙などを行うと、結果にかなり東西差はでる。ただ、

ロシアがアジアシフトせざるを得ないのは、今日の登壇者の一致するところである。先ほど「シベリアの力」について、中国から250億ドルの前払いがあるような話があったが、私が2014年後半に北京、ウラジオストクなどで話を聞いてきた限りではそれはないと思う。

トルコ、インドも含めたアジアの中で日本は少なからぬ比重を占めている。1月13日の独立新聞には、トルクノフ国際関係大学学長、パノフ元日本大使らが日本-サハリン・パイプライン構想を提示した。いよいよ日口間でこういった話ができる準備ができてきたのかもしれない。

ロシアの中国に対する依存度の問題（これをラブロフ外相はテクノロジー的同盟と言ったが）や、北極海航路問題、ウラジオストクの拡充など、アジアでのロシアの動きは大きい。2014年11月半ばのウラジオストクのシンポジウムでのプシュカリョフ市長らのウラジオストク周辺300万人構想発言はいささか言い過ぎと思うが、プーチン大統領の完全自由港発言など含め、対岸に住む我々は真面目に議論すべき時かもしれない。今年もプーチン大統領の来日も予定されており、日本にとっても待ったなしの状態である。

選挙後、その対立が精鋭化するかということそうではない。東部人口の方が多いので東部の人が勝つことが多いが、そちらが全て親ロ一点張りかといえばそうでもなく、バランスをとっていかうということが多い。

私が滞在していた1996～99年にもロシアとは様々な問題はあったが、ウクライナが分裂しようという雰囲気はまったくなかった。ロシアからの武力介入についても、ほとんど考えていなかったと思う。最近の各種世論調査でも、ウクライナから分離してまで本当にロシアに行きたいかといえば、それは非常に少数派である。ウクライナのロシア系住民は2割ほどであるが、ロシア語を話す人はもっと多い。官庁、学校ではウクライナ語を使っても、普段はロシア語を話している人は多い。それでもウクライナという国の中でやっていくというのは、西部だけでなく東部でも多数派だったと思う。

さかのぼって1990年に独立の是非を問うたとき、東部のドネツク、ルガンスクを含め賛成であったし、クリミアも50%程度ではあったが独立賛成であった。クリミアは確かにかなり強い分離独立運動があったが、キエフ中央政府もいろいろ施策を講じて徐々に収まっていき、今回の危機が起こる前はかなり下火になっていたと思う。そういうことからすると、ウクライナには東西の違い、対立はあるが、内発的に分裂することはないと感じてきた。

では何故このようなことが起こったかといえ、やはり外部からの何かがあったということだ。そういう意味では非常に不幸な国だと思うし、もともと内部から分裂するようなことはなかったのだから、やはり一つの国でやっていくのが望ましいと思っている。

ウクライナの危機をどうやったら収拾できるか。有り体

に言うと、アメリカも西欧諸国もクリミアが帰ってくるとはおそらく思っていないだろうし、ウクライナ政府も表向きはそうは言っていないが、クリミア返還のために真正面からロシアと対立するということは少なくとも当面はしないだろう。ドネツク、ルガンスクがなんとか収まってくればということだと思う。ミンスク合意の線でこの地域が安定状態になり、自治が認められれば、ウクライナ政府、欧米も納得し、ロシアも仕方ないと当面は納得したところで制裁が徐々に弱まり、「business as usual」に戻れるのではないだろうか。ただ、それができるのかについては、目下、親ロシア派がかなり活発でなかなかそういう状況にはなっていない。ドイツ、フランス、ウクライナ、ロシア、どれも100%満足とはいかないだろうが、仕方ないと思えるところにまとまってくれるよう期待したい。

討論

モデレーター (ERINA副所長・杉本侃) :

ここで論点をしぼりたい。制裁でロシアにはかなり影響がでている。アメリカはかすり傷かと思うが、欧州は返り血を浴びて体力も弱まりつつあるのが現状だと思う。これがいつまで続くのか。1つ目は、制裁解除のタイミング、条件についてお聞かせいただきたい。

2つ目は、北東アジアにおける中ロ接近について、これに関連して脱欧についてご意見を頂戴したい。ロシアにとって他に選択肢がないから中国に接近しているという見方がされるが、制裁が解除されたらヨーロッパに戻るのか。例えば、中ロの天然ガス契約については支払いがなく、具体的動きも止まっている状況だ。状況が変わってきているので、両国とも動けず様子見ということなのだろうか。第2に、中国への石油供給に依存してだけでなく、資金的な協力もかなり仰いでいるので、下手をするとロシアは中国の蟻地獄に入り込んでしまうようなことがあるのだろうか。第3に、中ロ接近に関する米欧の対応について。中国の力がアジアで強くなればアジアにおけるアメリカのパートナーである日本に影響するし、そうであるならばアジアにおけるアメリカのプレゼンスも弱体化するのではないか、というあたりが切り口かと思う。

畔蒜 :

制裁が今後どうなるか、ウクライナ東部情勢がどうなるかということに関して、私は悲観的である。ロシアが最終的に目指しているのは2つあると思う。ウクライナ東部の

高度な自治権を認めさせることと、ウクライナのNATO非加盟である。そう考えた時、ウクライナ東部自治権の問題はウクライナ政権との問題であるが、NATOの問題はいつ替るかわからないウクライナ政権と話しても意味がなく、欧州やアメリカとの何らかの合意がなければならない。これが一番難しい問題である。今のアメリカにとって、すぐに回答は出さないにせよ、ウクライナのNATO非加盟を認めることはできないだろう。この問題は、おそらくプーチン政権の体力が続く限り、何らかの形で続くのではないかと考えている。

池田 :

制裁の開始はクリミア編入から始まったが、その時は査証の停止と海外資産凍結程度の軽いものだった。制裁が厳しくなったのは東部問題からである。よって、東部問題がある程度、欧米が納得できる状況にならない限り制裁緩和は難しいし、現在の混乱状態では困難だろう。別のファクターがあるとするれば、ロシア経済である。制裁だけでなく原油安でかなり厳しい状況になっていて、欧米にも影響を与えている。メルケル首相は厳しいことを言っているが、原理原則でどこまで続けられるのか。仮に原油がさらに下がってロシアがこれ以上厳しい状況になった時、制裁をこのまま続けてよいのか、という論理がでてくるのではないかと思う。

下斗米 :

いくつかの側面がある。まず、欧米は、基本的にクリミ

ア制裁解除はしないと思う。ただし、これは欧米諸国が1940年のバルト三国の併合を認めないということで、ニューヨーク・マンハッタンでエストニア大使館が国家の代わりをしたように、何かシンボライズする処理の仕方はあり得ると思う。問題なのは、特にアメリカのロシア問題、正教世界に対する特殊性である。簡単に言うと、アメリカのスラブ系住民は、ポーランド系も含めロシアから様々な意味で被害を受けた人達の子孫なわけで、それが今の問題に跳ね返っている。従って現在、ニューヨークタイムズやウォールストリートジャーナルなどは、おそらくアルジャジーラより客観性を欠く情報がでている。ヨーロッパではイタリアやオーストリアなどでロシアに対して同情的な世論もあって、メルケル首相はバランスをとっているのだと思う。従って、基本的に東部が混乱している間は、アメリカの世論も考えると解除するのは難しい。しかし、他にある世界の危機、イスラム国とか原油安、核拡散とか、そちらへシフトすることによって、この問題を忘れてたり縮小されていったりということもあるのかもしれない。

黒川：

目下のところ全員で合意しているのはミンスク停戦合意であって、そこにNATOの話はない。クチュマの時も、ユーシェンコの時もNATOに入る方針だ、ということを行ったことはあったと思うが、ロシアは口頭で反対しても軍隊を出したということはない。NATOに入るなということ、こういうところで一国の将来を約束させるのは難しいのではないかと思う。

杉本：

次に、日口の視点も入れてお話を聞きたい。ソ連に対する大掛かりな制裁というのは1980年に起こり、解除されるまで2年かかった。その要因は制裁を科しているヨーロッパ、日本、アメリカ諸国がソ連という非常によい市場に進出できなくなって困ってしまったからだ。この経験がこの度どう活きるかということもある。

畔蒜：

私がなぜ悲観的視点で予測するのか、仮にロシアへの制裁が解除されなかったら、日口関係は進めなくていいのか、という議論をあえてここでしたい。中ロ接近の中でエネルギー協力はうまくいっていないのではないかという話もあり、私もそう聞くこともある。しかし大きなトレンドとしては、この制裁が続いている限り、原油安だけでなくルーブル下落も受けて、例えばルーブル・元のスワップ合意な

ど、中国としては徐々に自分が思い描く形にロシアが来てくれるのを、まさに蟻地獄のように待っている状態ではないだろうか。おそらく、中国としては今すぐ思い通りにならなくても、時間が解決してくれるというポジションにあると思う。これは、戦略的問題と時間軸の問題だと思う。中ロ接近が軍事的側面にまで拡大するとなると、日本として中ロ接近に対してどういうアクションをとるのかということがある。この状況でロシアに中国以外の選択肢を提示することができるのだろうか。日本はアメリカとの関係をどうするのか、仮に制裁が続いた場合、アメリカの意向に反してロシアとの関係を強化するという選択があるのか、日本が自らアメリカを説得に行くのか、単に日本はウクライナ情勢が安定するのを待つのか、それとも何かアクションを起こすのか。今年はアメリカにどういうアプローチをするべきか考える時期なのではないか。そういったことから、ウクライナを巡る対ロ制裁が北東アジア戦略に及ぼす影響を考えた場合、アメリカの中にも戦略的にこれが不利益であると考える人がいることを先ほどお示しした次第である。

池田：

制裁が長引くほど、中国にロシアが取り込まれる状況が顕在化していこう。戦後70年ということで、歴史認識問題は日中の大きなファクターであり、ナショナリズムを煽るという意味でも重要だと思われる。中ロは戦勝70周年の共同事業に合意しており、ロシアの意図の有無とは別に、歴史認識と絡んだ形で中ロ連携が日本に影響を及ぼすことが今年が多いと思われる。

ウクライナ東部問題が動かない限り日口関係は動かせないのかという問題について、私も畔蒜氏に同意する。米国ファクターは重要だし、ロシアが戦後続いた暗黙の秩序を揺るがしたことに、G7としては圧力を加えなければならないという意見は正しいが、一方、日本は国益を考えないでよいかといえば、当然考えるべきだ。むしろ日本としては積極的にロシアと接していくべきである。G7の枠組で考えても、去年日本は欧米にかなり遠慮した部分もあり、日口政治対話をストップしたことによって、せっかく築いてきた部分が無駄になったところもある。むしろ、ロシアのよくない部分があれば首脳会談などでもっと話し合いを持つべきで、そこでは当然国益を話し合いさらにG7の立場を日本が伝えるという役割があっていいと思う。2014年を通してみると、メルケル首相はウクライナ危機以降、電話、直接会談含め40回以上もプーチン大統領と話し合っている。対して日本は何をしてきただろうか。逆にこ

のような機会を利用するべきで、今年は日口を動かす必要性があると思う。

下斗米：

第2次世界大戦終了70周年ということは広島、長崎に核が投下されて70年ということでもある。核不拡散問題は日本が発言できる数少ない論点だと思う。ウクライナ・ナショナリストの間では、核を持たなかったのでクリミアを取られたという考えが湧き上がっている。これを放置すると国際社会全体に響く。逆を言うと、不核を推奨するオバマ大統領に広島に来てもらおうとする動きも含め、核不拡散問題で米口に汗をかいてもらい、我々もできることをするのがいい。

2番目には、この新潟が重要になると思うが、まもなく日本海は、LNG船が北極海から宗谷海峡を通過して東シナ海へ抜ける国際的ルートになる。環日本海の時代である。日本海は対岸のウラジオストク、ハサン2、ザルビノなどのインターフェースとなり、その役割が重要となる。そこでの安全保障などはどうすればよいのか、また、5年後に北朝鮮がどうなるかをカッリオ氏が論じたが、明らかに中国と韓国はその可能性を視野に入れて考えている。我々も環日本海をどういう構想にするか考える時がある。

最後に、クリミア半島と日口関係の問題である。日口関係、とりわけ領土問題はすべてクリミアに絡んできた。ク

リミア戦争末期の1855年、米英仏の船と相争ったロシアのプチャーチンが、川路聖謨と日口の領土画定となる下田条約を結んだ。90年後には他ならぬヤルタで千島列島の運命が決まった。そして、プーチン大統領は2014年5月24日に、日本との問題は4つの島が対象であると初めて言及した。それを発言した文脈がおもしろい。サンクトペテルブルクの国際経済フォーラムに、アメリカも含めたヨーロッパ経済界各国首脳が来た時、日本は部長クラスしか出してこなかったことに疑問を呈したのだ。日本側としては、政府が守ってくれないかもしれない中で日口ビジネスは危険、ということだったのかもしれない。しかし、逆に言うと、日口も含め国際秩序の中でどういう役割を果たすのかという哲学的な問いまで、この領土問題に絡んで出てきているのではない。

黒川：

中口関係については、ウクライナ問題がなくてもロシアは中国に寄っていかざるを得ないので、与件として考えざるを得ない。日口関係は、意見の対立はあっても対応は続ける。1回だけ行なうと目立つので何回も行なって、かつ対外的にも説明できるようにする。アメリカから何か言われても、ウクライナについては駄目だと話していると言いながら、何度も行なえば、そのうちわからなくなるだろう。

質疑応答

石川一洋（NHK解説委員）：

安倍政権の対口政策について、取材に基づいた私の感覚だが、おそらくアメリカ首脳やG7から了承を得ていると理解するが、安倍政権の4つの原則というのがある。1つ目にG7の一体性、2つ目に欧米企業がロシアの制裁関係で引いたところをかすめ取るようなことはしないということ。3つ目に日口平和条約がないので日口政治対話は続ける。4つ目はヨーロッパとは異なる北東アジアの戦略的状況の中で日本はロシアとの経済、安保含む関係を維持するという。とはいえ、この4原則はわかったようでわからない原則で、実際、日本の対ロシア政策は揺れ動いているのだろう。

安全保障問題、中口の軍事的関係について、SU35、S400の供与がかなり大詰めにきているとか、ディーゼル型潜水艦の話などは私も聞いている。これは日本の安全保障にかなりの影響を与えるし、ひいてはアメリカの安全保

障にも影響を与えることにもなりかねない。もう1点、ウクライナはかなりの軍事輸出国であって、対中国では5番目位だったのではないと思う。軍事輸出は対ロシア輸出が多かったが、今はそれが禁止されたとなるとウクライナの軍事技術はどこへ行くのか。小ロシアと呼ばれたウクライナでは、逆を返せばロシアでできるものはできる、つまり核兵器含めできないものはないということだ。冷戦崩壊後、ウクライナの非核化は世界安全保障の大問題であったが、このウクライナ危機において同じことがもう一度起こる可能性はないのか、ということだ。ウクライナ技術者がイラン、中国、北朝鮮に行く可能性はないのか、アメリカはどのような危機感を持っているのか聞きたい。

畔蒜：

中口の軍事技術協力専門家によると、S400についてはほぼ確定とのことだ。SU35については可能性は十分ある

とのこと。中国の要求水準はかなり上がって、より個別具体的にになっている。今はソナーの要求がかなり高いとのことだ。中国は、欲しいものはほとんど買っていると思う。むしろウクライナがもし破産国家になった時、特に中東諸国に行くということは、核拡散含め憂慮すべきことだと思う。

いまだに米ロが水面下で協力継続している部門が、中東問題だ。ISILを除くシリアの体制・反体制派の和平会議をモスクワで行うという動きが続いており、アメリカのケリー国務長官も支持しているとのことだ。シリア問題はイラン核交渉ともリンクしていて、オバマ大統領のレガシー作りのインタレストもある。ウクライナ問題も含め、中東地域不安定化問題は、フランスのテロ問題や日本の人質事件もあったように、世界全体が真剣に取り組むべきグローバル

な課題であり、そこにかすかな望みがあるような気もする。

里村オリガ（ガスプロム）：

池田氏の資料にはエネルギー部門での制裁にガスプロムも入っていると書いてある。しかし、ガス生産・輸送については制裁がかかっていないので、その部分に日本企業側から入ってきてほしい。

池田：

アメリカ財務省の資料でガス部門は確かに入っていないのだが、石油を対象としている制裁の中にガスプロムは入っていた。現実的に、石油を対象とする掘削技術はガスにも使っているらしい。ガスプロム幹部と面談した際に、実質的には石油を対象としているが、現実的にはガスにも影響を与えかねない制裁だと言っていた。

セッションB

TPPの到達点と今後の展望



アジア太平洋地域・日本にとってのTPPの重要性

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
浦田秀次郎

私の話は5つの部分からなっている。まず、アジア太平洋地域における経済成長メカニズムについて簡単に説明したい。その次に、低迷している現在の日本経済をいかにして復興できるかについて述べる。これは政府の成長戦略に関連しているテーマである。さらに、アジア太平洋地域における経済成長の推進と日本経済の復興を実現するために、TPP（環太平洋経済連携協定）が非常に重要な役割を果たすだろうという話をしたい。その次にTPP交渉についてであるが、これは正に現在進行中である。そういう意味で、私が話するTPP交渉というのは少し古くなっているかも知れない。最後にTPP交渉で残っている問題、そしてそれをどのように解決するかということについて話をしたい。

まず、アジア太平洋地域における経済成長メカニズムであるが、その中で、貿易と直接投資の果たしている役割が非常に大きいと思っている。大企業による直接投資により生産ネットワークが作られ、一つの製品を生産するにあたってさまざまな国からさまざまな部品を調達している。こういった流れが東アジアに急速に構築されている。それが生産、或いは雇用の拡大をもたらし、経済成長に繋がっていくということである。特に生産ネットワークで重要なポイントは、技術、或いは経営ノウハウといったものが生産ネットワークを媒介として他の国に移転され、その結果として生産性が上昇し、経済成長が実現するというメカニズムである。こういうメカニズムはどのような理由で構築されてきたのか。一つは貿易をやるにあたってのコストが低下した点。具体的には輸送コスト、或いは通信コストが下がってきている。その理由として、貿易、投資政策の自由化、さらに通信、或いは輸送部門での技術進歩、また通信や輸送部門での改革、例えば民営化といったような動きがあり、こういった動きは輸送・通信コストを低下させ、生産ネットワークを構築してきた。ただ、通信コストが下がった、輸送コストが下がったと言っても、まだ貿易障壁

も残っているし、投資障壁も残っている。また、改革が十分に進んでいない部門もある。ということで、さらなる成長を実現させるためには、自由化を推進し、そして改革を推進するということが必要となってくる。そのためには、TPPが重要な役割を果たす。

次に、日本経済は供給需要の両面で不足しているという状態であると思われる。供給面に関しては、人口が減少し、高齢化が進んでいることによって労働力が十分提供されない。さらには投資も低迷しているといったような問題を抱えている。一方、需要面においても、なかなか経済成長が実現しない、所得が伸びない、消費が伸びない、そして輸出、或いは投資も伸びないという状況になっている。こういう状況から脱出して経済を復興させるにはどうすればいいか。一つは生産性をあげることが重要である。労働は、移民や海外労働者を受け入れることが実現すれば労働量は増えるが、より重要なのは生産性の上昇である。そのためには構造改革、或いは自由化が必要となってくる。また輸出及び投資を拡大させるためには、輸出の機会を拡大する。TPP或いはFTA（自由貿易協定）が実現すれば、輸出機会が拡大する。また、日本の市場を開放することによって、海外からの直接投資を誘致することが可能になる。こういったものが実現すれば、経済の復興が実現するだろうと思われる。

そこでTPPの重要性が出てくる。まず、TPPの特徴として、貿易投資の自由化だけではなく、ルール作りを含んでいる。例えば、知的財産権のルール作り、政府調達に関するルール作り、さらに、競争政策（これは国有企業問題等が現在議論されている）がある。そういったルール作りを行うということがTPPの特徴である。そういったTPPを活用することで、アジア太平洋地域における経済成長は活性化するし、日本経済の復興もありえるだろうと思う。なぜかということ、まず、貿易の自由化に関して、今まではWTO（世界貿易機関）の下で行われてきたが、現在、

WTOでの貿易交渉が非常に難しい状況になっている。そういう状況の中で、貿易自由化、或いは投資自由化を実現するには、TPP、或いはFTA（TPPはFTAの一つの例だが）が重要な役割を果たすと思われる。なぜならば、TPPは貿易投資の自由化だけではなく、ルールを設定することによってビジネスがやりやすい環境が作られ、その結果として経済が活性化し、成長するということだからである。

交渉は今、最終段階にあって、一つは日本とアメリカが最終の局面を迎えていると思われる。具体的に、農業と自動車の問題である。また、日米の交渉が成功したとしても、全体の交渉がもちろんあるわけで、そこでもいくつかまだ解決に至っていない問題がある。特に発展途上国であるベトナム、マレーシアのような国々との間で、競争政策に関する議論が残っている。知的財産権についても同様である。



TPP交渉の現状

内閣官房TPP政府対策本部内閣参事官
矢田真司

今日は、日本政府の基本方針と交渉の現状について資料を用意した。

まず、なぜTPPが必要であるかということについて簡単に触れたい。最初に2013年3月、安倍総理がTPP交渉参加を決断した時の総理の記者会見で、アジアの成長に取り組むべく、日本はTPP交渉に参加するのだと発言している。次はアベノミクスの三本の矢の三番目の成長戦略である。成長戦略の主要な柱としてFTAの締結促進を進めている。日本再興戦略で、TPP、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日中韓や日EU等のFTAを締結することによって貿易のFTA比率70%を目指す。メガFTA時代の到来、アジアの広域経済連携で、今、日本が交渉しているメガFTAがどうなっているのかについて説明している。

今まで日本が結んできたFTAの現状を見ると、特に締結が遅れているのがわかる。確かに14カ国とFTA、EPA（経済連携協定）を結んでいるが、貿易に占めるFTA比率は23%で非常に低い。日本が結んできたFTAは、基本的に農業を関税撤廃の除外とすることで自由化率が80数パーセントという形になる。アメリカやその他の国が結ぶEPAは95%から98%、99%という感じなので、非常に自由化率が低いFTAを結んできたという結果がある。特に、

アメリカについては、後で、バーフィールド氏から話があると思うが、TPA（貿易促進権限）がまだオバマ大統領に付与されていないという問題もある。

そういったような問題を抱えているTPP交渉である。私の意見であるが、解決方法としていくつかのことが考えられる。例えば、貿易自由化に関して、基本的には、関税をすべて撤廃することがTPPの目標だが、100%に到達できなくても、そこで妥協すべきではないかと思われる。残った部分についてはその後の段階で、TPPの質をあげるための交渉を進めていけばいいのではないかと。私はそれが可能だと思う。また、知的財産権、競争政策のような問題で発展途上国と意見が対立しているが、途上国に対しては、ある程度の優遇政策を提供してはいいのではないかと考えている。

日本に農産品が入ってきても影響がないようなところを中心にやってきたことで、FTA貿易比率も低く、FTAネットワークの中に十分入っているとは言い難い状況になっている。FTAのネットワークの中に入って世界の成長を取り込むということをしないと国内産業が空洞化するのではないかと懸念のもとで、成長戦略中に盛り込んでFTAの促進を図っているということである。

TPP関連の動きとして、どういう交渉分野をやっているかを簡単に紹介したい。まず、TPPの基本的な考え方としては高い水準の自由化が目標であり、原則関税撤廃を目標にしてやっていることに加え、非関税分野、新しい分野を含む、包括的な協定を結ぶことに大きな特徴がある。従来FTAの基本的な要素は関税撤廃・削減、或いはサービス貿易等が中心だったが、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルール作りも取り組んでおり、環境や労働といった今まで他のEPA等では取り扱ったことのないもの（21世紀型の協定）の交渉が行われている。

基本的には21分野で交渉され、まず物品貿易、特に市場アクセスの改善に向けた関税等の取扱いについて議論しており、この中で農産品や自動車等の交渉を行っている。基

本的には二国間の交渉をやっており、各国に対して改善のオファーを出して、それに対して答えるという形で交渉を行っているのが中心である。

それから競争政策の分野がある。この中で一つの大きな問題になっているのが、国有企業の問題である。日本でも昔、国鉄や郵政、道路公団のようなものがあったが、国有企業は途上国では大きな活動を占めている。政府から補助を受け入れている企業と外国企業との競争条件をできるだけ統一していこうということである。基本的には、国内で公共的なサービスをするということについてはいいだろう。むしろ、外国で活動する時に、政府から支援を受けた国有企業と他の外国の企業との競争条件を揃えるということで、国有企業の活動に一定のルールを課することが必要ではないか、ということである。この分野は三つの難航分野の一つと言われている。

三番目は知的財産である。日本では、農業分野の関税交渉が注目を浴びることが多いが、世界的に見ると、知的財産という部分が非常に関心の高い分野となっている。特に医薬品については、医薬の開発企業、先発企業をもっていない途上国ではできるだけ安くジェネリック医薬品にアクセスしたいということで、医薬品の特許の保護に消極的である。先発医薬品を開発する日米と途上国との間で、保護期間等について厳しい交渉が行われている。

次に環境分野で、これは従来のEPAであまり取り扱ってこなかった分野である。基本的には、貿易・投資促進のために環境基準を緩和しないように、という議論である。これも難航分野の一つで、今までこういう分野を通商交渉の中で扱ってきたことがなかったので、すでにある国際条約をどのようにTPPの中に取り込んでいくか、議論が行われている。

五番目が労働で、これも労働基準を緩和しない、基本的にはILOの基本的な条約を守って児童労働や強制労働等が行われないようにするルールである。日本にはあまり関係のない分野となると思う。

それから投資分野である。投資家保護のルール、或いはなるべく自由に投資活動ができるようにする交渉が行われている。ここでは、ISDS（投資家対国家紛争解決手続）条項が大きな議論となっている。特に、ISDSの条項を入れるとアメリカに訴えられるのではないかと心配する声がある。日本としては、途上国に日本企業が出ていく際には、このISDS条項が日本の企業を守るためにも重要である。我々が今まで結んできた多くのFTAにも入っており、そういうことで議論が進められている。

政府調達の分野は、自治体等がかなり心配していると

ろだが、既存のWTOの政府調達協定に入っている日本、アメリカ、カナダ、シンガポールの四カ国以外の国に対して政府調達市場の開放を求めるようになってきている。基本的に日本にとって攻めの分野なので、あまり心配するような状況になっていない。

一時的入国ということで、ビジネス関係者の入国とともに、ビジネス関係者が妻を連れて入った時にどうするか等のことがきちんとできるようなルールを作ろうとしている。

SPS（衛生植物防疫）やTBT（貿易の技術的障害）で、日本の食の安全のためのルールが変えられてしまうのではないかと心配もあるが、基本的にはWTOのSPS協定、或いはTBT協定というものをそのまま取り込むような方向で議論されているので、あまり心配しなくていい状況になっている。

大きな課題の一つとして、原産地規則がある。この一番大きいメリットは累積のルールを作ることであり、メード・イン・ジャパンではなく、メード・イン・TPPというものを作るということである。例えば、メード・イン・ベトナムだと当然、一定の付加価値がベトナムで作られたものではないとTPPの優遇関税にならない。メード・イン・TPPという概念が認められると、日本の部品を使ってベトナムで組み立てたものが全体としてメード・イン・TPPということになるので、日本の中小企業が組み立てる者と一緒にベトナムに行かなくても、日本に残ったままで、メード・イン・TPPという優遇関税が受けられる。PSR（Product Specific Rules）という個別品目のルール決めは、数千品目について原産地のルールを決めなければならず非常に苦勞しているが、それが現在残されている課題の一つになっている。

以上のような分野について交渉しているが、11月のAPEC北京会合で、現状についての文書が出ているので簡単に説明したい。首脳声明の中で、終局が明確になりつつあると表現されている。その中で、首脳から閣僚、或いは首席交渉官に対して、この協定の継続を最優先することを指示した。TPPを最優先でまとめるようにという指示が首脳から閣僚に下されたのである。

閣僚から首脳への報告書では、各分野の現在の状況を一覽でまとめている。大体、5段階に分かれると思われる。一番目は合意済みであること、二番目は合意が近いという表現、三番目は大きく進展しているという表現、四番目は現在作業中であるという表現、五番目は非常に難航しているという表現である。

まず、北京会合での一つの成果として共同作業計画を策定した。プロセスを加速し、残された課題に関するお互いに受け入れ可能な成果について合意するための共同作業計

画を策定した。これは以前から作り始めたものだが、難航分野も含めて共同作業計画を作って交渉を加速しようということになった点は、一つの大きな成果である。北京会合の時点では、妥結の目標の時期が明記されるかどうかがマスコミに注目され、それが書かれなかったというような報道がされた。甘利大臣は、今、正に必要なのは段取り計画であると主張しているという。

包括的な市場アクセスのうち、まず一つ目の物品市場アクセスでは、多くの進展状況について大体三番目くらいの評価がされている。ただ、いくつかの品目の取り扱いや、いくつかの国について作業が残されているということで、日本の農産品はこの位置づけになると思う。サービス関係は、作業の継続ということで、物品の少し後回しになっており、四番目の評価である。また、「貿易のフロー及び地域のサプライチェーンを促進する上で、公共の利益のための政府の規制権限を維持するための、新しく、かつ強固な保護基準と両立させることに合意した」という文書がある。これは、ISDSに関することである。ISDSに対して非常に懸念がある中で、きちんと政府の規制権限というものを留保するのだということを協定上明記することに合意したのである。政府の規制権限がなかなか担保できないのではないかという懸念に対する一つの答えである。

原産地規則については、残された作業の完了に向けた計画を策定したとあり、これは三番目の評価ということである。相当数の品目について進展したが、元々数千品目をやらなければならないので、残っているものも非常に多い。一つ一つ潰すよりはグループ分けをして潰して作業をしている。

貿易の円滑化は、合意に向けて前進ということで二番目の評価になる。SPSとTBT、電子商取引も、合意に近づいているということで二番目の評価である。

国有企業の関係は、作業を進めてきたということで、下から二番目の評価になる。国有企業に一定の規律が必要だということについては12カ国の間で共有されてきたが、まだテキストがほとんどできあがっていない。定義を議論すると、まとまらないからである。特にベトナム、マレーシア等の途上国からこれを例外にしてほしいというリクエストが出てきているので、これを皆が精査しており、精査をした上で定義規定を決めて文書を作っていこうと議論をしている。今の段階で言うと、例外扱いしてほしいという企業が非常に多く、ルールは立派だが事実的な意味がないというわけにはいかないの、どうやって絞り込むかを作業指針という形でまとめている状況である。

知的財産については、「協定の最も複雑で困難な分野の一

つ」と書いており、最も進んでいない状況である。特に難しいものとして医薬品が挙げられ、データ保護期間について閣僚間でも議論したが、引き続き議論することとなっている。途上国に対して一定の猶予期間は認められないか、ということも含めて議論していこうということになっている。

環境は、合意に向けて大きく進展したということで、三番目の評価になる。知的財産と国有企業と環境が難航三分野だと言ったが、知的財産が最も低い位置にあり、国有企業は作業中ということで四番目に上がり、環境については三番目の評価まで上がってきた。

労働分野については、合意に近づいているということで二番目の評価になる。

分野横断的事項の中で、規制の一貫性については、合意済みという最も高い評価になる。また、ビジネスの円滑化、どうやってそれぞれのビジネスがサプライチェーンに乗るかということについては、作業の完了に近づいているということで二番目の評価になる。中小企業については、合意済みとなっている。開発・協力についても、これは合意となっている。制度的実行における透明性の確保、腐敗防止、特に腐敗防止の扱いについては、作業中ということで四番目の評価になる。日本はあまり関係ないが、途上国では大変な問題になっている。

ほかに貿易救済や紛争処理等がある。貿易救済は最近議論されていないが、勝手に分類するとほぼ合意となり、紛争処置はかなり難航しているの、作業中の分類になると思う。

今後のプロセス、次のステップとしては、だいたい先が見えてきたが、知的財産をどうするかについてはまだ残されている。実際、12月ワシントンで行った首席交渉官会合では、国有企業、環境、物品貿易、原産地規則、法的・制度的事項等を行ったが、知的財産について議論されていない。少し問題を抱えている少数国同士でならしの議論をしていたようで、その結果を含めておそらく1月のニューヨークでその結果が出るのではないと思われる。

最後に、今後の状況である。1月になってからアメリカの大統領の一般教書演説があり、フロマン代表が議会証言を行い、今後、数カ月以内にTPPをまとめるとの発言をしたと報じられた。また、先週、アメリカ通商代表部 (USTR) カトラー次席代表と日本の大江大使が東京で物品の交渉を行った。その際、大江大使は記者の質問に答え、アメリカも相当まとめる気になった、今までと大分違う、との発言をした。そういうことから言うと、まとめに近づいているのだと思う。一方、アメリカ大統領がまだTPAをもっていない状況は続いている。



農業立国に舵を切れ—TPPと農政改革

キャノングローバル戦略研究所研究主幹
山下一仁

アメリカ、EU、中国、オーストラリア、カナダ等の世界の主要な国とメガFTAを結ぶに点において、日本はアメリカもEUも経験していないような立ち位置にある。

TPPで初めて取り組もうとする分野の中で、重要なのは国有企業である。何故これが重要なのか。コメを日本から中国へ輸出しようとする、中国にも関税が安い輸入割当枠があるので、1%の関税を払うだけでコメを輸出することができる。ところが、中国の国有企業が独占的に流通を支配しているので、東京でキロ300円のコメが、北京や上海ではキロ1,300円で売られるということになる。これは事実上の関税に相当するわけである。従来、国有企業と民間企業の競争条件の均等化を図るという説明があったが、国有企業がこういう貿易制限的なことをやってしまうと、いくら関税をゼロにしたとしても国有企業が事実上の関税をとることによって、その国の市場に十分にアクセスできないのではないかという問題があるわけである。これは、日本が農産物を輸出する時に大きな問題だと思うが、この問題が果たして今回のTPPの交渉で取り扱われているかどうかに対して、少し心配なところである。

今、国会の農林水産委員会が農産物五品目については関税撤廃の例外とし、できない場合は脱退も辞さないとし、これに日本の政府は拘束されている。新聞報道によると、コメ、麦、砂糖については関税を維持し、その代わりコメと麦については輸入枠の拡大を、コメは77万トンのミニマムアクセスをどうするか、その中の枠の拡大になるのか、或いは別にTPP枠というのを作るのか等よくわからないが、アメリカ等のアクセスを増やそうという方向で交渉が進んでいるという。牛肉、豚肉については関税を大幅に下げ、代わりに輸入が増えた時に元の関税水準に戻すことができるという報道がなされている。

アメリカは極めて特殊な国で、通商交渉を行う権限が連邦議会にある。従って大統領府のUSTR（通商代表部）が協定にサインする時は、TPA法案を通してもらい権限を譲ってもらわなければならない。11月の中間選挙で、共和党が上院、下院とも多数派を占めるようになった。共和党というのは自由貿易推進派であるため、このTPA法案が近いうちに通れば、TPP交渉も加速されるのではないかと

いう見通しがある。

焦点になっているものに牛肉がある。今日の新聞では、38.5%の関税が9%に下げられるという報道がされ、これは大変だという話になるかもしれないが、実は91年に、それまで輸入数量制限だった品目を関税だけの仕組みにした。この時の牛肉の関税率は70%だった。今は38.5%で、ほぼ半分下がっている。しかし、和牛の生産はむしろ増えている。関税を半分に下げてもそれほど影響はなかったということになる。2012年から為替レートは50%も円安になっている。38.5%の関税が吹き飛んでしまうような為替レートの円安が進んでいる。逆に言うと、関税をゼロにしても、2012年の状況よりもまだ有利な状況になっているということである。牛肉を自由化した後、さまざまな対応をして肉質をよくする努力をしている。特に重要なやり方は、ホルスタインという乳牛のメス牛に、和牛の受精卵を入れるのである。和牛の卵子に和牛の精子をかけた和牛の受精卵をホルスタインの子宮に入れ、そこから和牛を生産するのである。こういう技術が、もう数年前から北海道等で普及している。従って、牛肉の関税を仮にゼロにしたとしても、日本の牛肉生産で影響を受ける部分は極めて限定された部分になってしまう。ごくわずかな直接支払い、政府からの補助金で牛肉業界を救うことができるという状況になってきている。

次は日本農業の現状である。1955年当時、コメは日本の農業生産額の半分を占めていた。つまりコメは極めて重要な品目だった。今、コメは畜産にも抜かれ、野菜にも抜かれ、日本の農業生産額に占めるシェアは2割に減少している。問題は農家の戸数の内、7割が稲作農家で、その7割の農家が2割しか生産していないことである。いかにも非効率的な零細農家が残ってしまったことである。しかも、コメについては今までさまざまな政策で保護されてきたにも関わらず、この状況である。或いは、その結果こうなってしまったと言った方が正確だと思う。

日本の農業は規模が小さいため競争力がなく、従って高い関税が必要だという。確かに規模は重要である。しかし、規模だけが重要なわけではない。生産者当たりの規模でいえば、アメリカはオーストラリアの18分の1しかないが、

アメリカは世界最大の農産物輸出国である。確かに日本の農地は455万ヘクタールしかなく、オーストラリアはその80倍近い4億ヘクタールある。しかし、穀物や野菜を作れるところは5千万ヘクタールしかない。残りのほとんどは草しか生えない牧草地である。そこに牛を放牧して、牛肉をアメリカに輸出している。アメリカのマクドナルドのハンバーガーはほとんどオーストラリア産牛肉である。アメリカが一番肥沃なところでトウモロコシと大豆を作っている。それを牛に食べさせて穀物肥育した牛肉を日本に輸出しているという関係になっている。つまり、各国は土地の肥沃度がまったく違うので、同じ1ヘクタールの農地を、米・豪・日で比べるのはまったくナンセンスである。同じ炭素でできているダイヤモンドと石炭を同じ単位で比べるようなことだと思う。重要なのは品質の違いである。

同じコシヒカリでも、香港での市場評価は日本産、カリフォルニア産、中国産、で大きな開きがある。日本でも同じである。新潟県魚沼産のコシヒカリと一般の産地のコシヒカリでは1.5倍から2倍の価格差が出る。全く同じ品種を栽培しても、気候風土によって品質に差が出てくるのである。問題は価格競争力がないから売れないというだけの話であり、価格競争力をつけてやればよいという話になる。柳田國男が100年前に次のようなことを書いた。日本農業は土地の広いアメリカとどうも競争できないということはいく耳にする。これに対して関税保護の他、何も代案がないという考えは間違いで、必要なのは農地の改良である。つまり生産性の向上だと。極めて零細な農家では世界の市場や貿易等は見えないため、ある程度大きな規模の農家を作るべきだというのが、柳田國男の主張である。日本農業が土地の広いアメリカと競争できないという農業界の主張は、この100年間、何も変わっていない。

日本農業の将来はどうなるのか。米の生産量は、この20年間で1,200万トンから800万トンに下がった。将来は高齢化と人口減少でますます縮小する。それがいやなら輸出するしかない。輸出する時に障害になるのは、相手国の関税があると自由に輸出できない、中国のように国有企業がいる事実上の関税をとっていけば自由に農産物を売れない。従って日本は、TPP等の貿易の自由化交渉に積極的に参加する必要がある。コメの農政は、4千億円くらいの財政負担をし、農家に減反の補助金を与えてコメの生産を減少させている。従ってコメの高い値段ができていく。つまり、

国民に納税者負担をさせ、高い消費者負担を課しているというのが今のコメ農政の姿である。その結果、日本のコメ農業は栄えたか、というところと全く逆である。規模が拡大するとコストが下がるが、米価が高いので零細な兼業農家が大量にできてしまった。減反はコメの収量を落とす政策なので、コメの生産性が増えると困るのである。

20ヘクタール以上集積すると1,400万円をコメだけで稼いでくれる。そういう人に農地を集積し、後の集落の人はその農家から地代をもらって農地の維持・管理や水路・農道の補修等をやるような仕組みに変えないと、日本の農業はうまくいかないということになる。1970年に減反を実施するまでは、カリフォルニアのコメの単収（1ヘクタール当たりの収量）と日本の単収はほぼ同じだった。減反をやったために、大きな差が開いた。空から飛行機で種まきしているカリフォルニアの方が、日本の農業よりも4割も収量が高いという状況になってしまった。

減反を廃止して米価を下げれば、兼業農家の人たちは農地を出ていく。主業農家に限って直接支払いをすれば、主業農家の人たちの地代負担能力が上がるので、農地が主業農家に集まる。主業農家の規模が拡大してコストが下がり、収益が上がるので、兼業農家に払う地代も上昇する。みんながハッピーになる仕組みになる。ところが、こういう政策がなかなか実行できないという日本の農業、農政の大きな問題がある。

中国から買い入れて日本で販売しているコメと、国産米の価格の差は年々縮小してきている。減反政策を止めれば、さらに国産米の価格は下がる。そうすると日本のコメは関税がなくても生産が維持できる。より競争力をあげれば、輸出できるような状況になる。今でも輸出している農家はいる。ここ新潟でも、個人でやり始めた農家が出てきている。もし価格競争力がさらに向上すれば、より輸出できるという状況になっている。

最後に強調したい一点は、人口減少時代、高齢化を迎えると、自由貿易をして海外に輸出をしないと日本農業は安楽死するしかないということである。特にコメ農業はそうである。今まで通りに高い価格、高い関税で日本農業を守ろうとするのか、或いは、アメリカがやっているように直接支払いによって価格競争力をあげて輸出するようにするのか、どの政策を選ぶかが問われているのではないだろうか。



TPPと米国の貿易政策

AEI研究所特別研究員
クロード・バーフィールド

私が今から話をするのは、アメリカ、日本、経済、安全保障、そして外交的な目標の中でTPPがどういう意味を持つのかということである。

貿易政策というのは、安全保障、外交政策、戦略的政策という高いゴールと、国内政策、例えば労働組合、利益団体といったところの二つのレベルがある。オバマ大統領も安倍首相も、結局はその二つのレベルでTPPに関わる貿易政策を考えていかなければならない。

安全保障にもTPPが深く関わっている。貿易政策はそれだけでは存続しない。貿易政策は常にさまざまなセクターに対してメリットとデメリットもたらす。だからこそ、東アジアにおいて、ここ10～15年の間の安全保障に大きく関わってきたのである。2016年に次の北東アジア経済発展国際会議が開かれる時、TPPの結果がどのようなになるかは非常に興味深い。最近まで、TPPの話をする時に「成功する確率は50%くらいしかない」というようなことを人前で言っていたのだが、今は達成される可能性がかなり上がってきた。私自身はTPPについて、民主党に対しても共和党に対してもあまり責任を負っておらず、大統領にもそれほど責任を負っていないので言えることかも知れないが、驚くことになり可能性は上がってきたと思われる。しかし、このTPPにおけるリーダーはアメリカだと思っていたが、これは失敗に終わったと思う。

最近、大きな変化が二つあった。一つはオバマ大統領が第2期に入り、最後の期としてレガシー（遺産）を非常に気にしている。つまり、彼は一体何を残せるのかを非常に気にしているのである。

共和党は元々自由貿易を標榜する政党である。しかし、その中の茶会党は非常に保守的で、外国企業が入ってくることはアメリカにとって悪いと主張している。アメリカの外国貿易の状況は今でも難しい。共和党はオバマ大統領を信用していないし、オバマ大統領は共和党を嫌っている。オバマ大統領が2012年に勝利を得たが、2年後にまた共和党が議会政治によって大きな勝利を得たことにより、さらに複雑になっている。これから先2年間は行き詰まりの状態になっていくだろう。その中で、貿易政策については少し収束感が出てきていると思う。一般教書演説が12月に行

われたが、大統領はTPPを進めようとし、大統領のTPAを必要としている。

民主党では、彼のやりたい方向に行かせようというプレッシャーがある。しかし貿易に関しては二派に分かれていて、これが大統領にとって一つの障害になっている。一方、共和党は大統領を過小評価したところがあったと思うが、この議会選挙の後、共和党は非常に愚かなことをした。再び共和党で政府ができる、との考えを表したのである。そうすると、TPAに関しては、超党派でサポートしていかなければならない。注意しなければならないのは、貿易とは全く関係のないような問題がTPPに影響を与える可能性があることである。上院の民主党と共和党のリーダーがともに何らかの成果を挙げ、2016年の大統領選で示したいからである。

二番目の点に移っていこう。外交と安全保障に関係するTPPの問題である。TPPはアメリカの大きな野望の一つの表れであり、中国を抑制し、封印していくための一つの戦略だと中国の人たちがいう場合もあるが、これは真実ではないと思う。TPPの外交や安全保障の意味合いを考えると、私たちが元々TPPを開始したわけではない。アメリカがTPPに参加したのは、ブッシュ政権の終わりに参加すると言った時のことである。オバマ政権では、最初一年くらいはTPPの話は全く出ず、その後TPPを支援するということになった。オバマ政権は当初、ブッシュ大統領が作ったことには全て反対していたが、金融危機を乗り越えるためには輸出をしなければならなかったのである。アメリカと日本の政治家は両方とも、経済が生命線になっているのである。

オバマ政権がアジアに足を向け始めたのは外交と安全保障上の理由があるからである。オバマ大統領がその座についた途端に北朝鮮がミサイルを発射し、韓国にも注意を向けざるをえなくなった。中国はその頃、九段線を発表した。オバマ大統領が政権をとった途端に、いろいろな問題が出てきた。日中問題が起り、フィリピン、ベトナムも中国と問題を起し始めた。そこで、クリントン国務長官とオバマ大統領もアジアにフォーカスを移すという発言をしたのである。そういう状況の中で、TPPから離れるというこ

とは信頼性をなくすということになる。このような理由から、現政権がTPPを支援するようになった。最初はいやだったかも知れないが、しかし、2014年11月までは積極的に支援していたと思う。民主党と共和党の状況に配慮しながらも、アメリカの戦略的なゴールを守るということは、ポジティブな対応であると思う。

TPPの細かいところは解決しなければならないが、安倍首相にとってもオバマ大統領にとっても他の東アジアのリーダーたちにとっても、もしTPPが失敗した場合、その影響は非常に大きなものになる。アメリカにとっては、経済だけではなく、アメリカの信頼性そのものを損なってしまう可能性がある。アメリカの多くの人たちは、オバマ政権は国防にも安全保障にも予算が足りないと感じている。オバマ大統領が3分の2の軍事能力をアジアにシフトすると言ったが、これは3分の2の国防力が他から離れることを意味する。

最後にこれからの予測を述べると、TPPは、外交官たちが互いに合意するような、法的にきちんとした文言にするにはまだ時間がかかるであろう。また、韓国は入りたいという意志を表明している。韓国の参加に対して反対はないと思うが、もう1カ国が遅い段階で入ってくると、それまで決まったこともまた難しくなってしまう。重要なのは、日本、韓国、アメリカは、ルール作りにしても競争にしても貿易にしても、合意に近いところにきてい

ることだと思う。

他のことも起こる可能性がある。韓国がTPPに入り、例えば中国の支援をするということもあるかも知れない。しかし、これから先、日中問題といったものがすぐになくなることはないと思う。RCEPはどうか。つまり、代替的なこの地域の合意である。アメリカはこれには継続的に責任を持ち続けていかなければならない。日本、オーストラリア等がRCEPをやりたいと言うならば、やるべきだと思う。

二つの点についてコメントしたい。一つはASEAN経済共同体（AEC）である。これは今年完成する見込みだが、実際そうならないかもしれない。アジア開発銀行がゴールの85%を達成できたとやっているが、RCEPが進捗し、特に開発途上国に対する特別待遇が言及される場合には、これが本当にうまくいくかどうか分からない。

中国は最初、TPPは中国を封じ込めるものだと言っていた。しかし突然、TPPに参加するかもしれないというようなことを言い始めた。アジア太平洋地域の自由貿易に力をいれるべきだということを書き始めたのである。しかし、それはそもそもTPPが元々念頭においていたことで、いよいよ最終段階に来たということかもしれない。

これから5、6年のことを考えてみると、RCEPはゆっくりとしか進まない。TPPは達成されると思うが、最終的にはAPECに戻ってくるのではないかと。APECが仲介役となってやっていくのではないかと。



TPPはWTOのブロックとなるのか

中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任・秘書長
沈銘輝

アジア太平洋地域において同時に進んでいる自由貿易交渉の一つはRCEPであり、もう一つがTPPであり、後者には中国は参加していない。我々の予測では、2015年が一つの転換点になるであろう。

TPPがどういう姿になるかについて、我々はアジア太平洋地域全体が自由貿易化のメリットを享受できるようなのを期待している。まず、現在のTPP交渉の状況を見てみよう。ASEAN、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド等を含む自由貿易協力を見ると、RCEPも含め、TPPに比べれば相対的に限られていると思う。TPPは、RCEPより多くのものを約束している。詳しくは分からない

が、TPPは26、或いは29の分野があると予想される。その全面性からみると、差は明らかである。すべての章でどういう違いがあるかは詳しくないが、矢田氏が言ったとおり、特に知的財産権は非常に難航しており、挑戦的な分野になると思う。例えばデータ、薬品、保護年限、原産地表記等の大きな難しい点を含んでいる。競争政策については、矢田氏も話したように、国営企業の国内における活動は重点的なことにはならない。こうした国営企業が海外における貿易活動や海外投資をする場合に、政府から補助を受けていることが注目されることに間違いはないと思う。その他のことについては、ここで詳しく話さない。こうした分野に

において、日本は中国より挑戦的な状況に直面していると思う。

次に、アメリカの貿易の自由化を推進するプロセスの中で、その手段について見てみたい。アメリカは順序的交渉、規則を国際化することに非常に熟練している。例えば、ITA (Information Technology Agreement) 交渉の中でも、まずヨーロッパに一つのコンセンサスを得た上で情報・技術・製品の税を下げ、その後、そういったコンセンサスをAPECに展開し、APECの中でも一定のコンセンサスを獲得することができた。その後、WTOにITAの提案が出され、28カ国が1997年、知的財産権における国際貿易の85%のカバーする国際協定を達成した。関税を大幅に引き下げ、実際の貿易に大きな影響を与えた。

アメリカは自由貿易のプロセスにおいて、世界の貿易体制にどういった影響を与えただろうか。80年代には、環境、労働力、競争政策、電子商品等の条項は含まれていなかった。アメリカとイスラエルが1985年に知的財産権、サービス、投資等の分野において一連の新しい標準を設けたが、それ以前は、世界中でこういった問題は議論されなかった。その後1988年に、WTOの中で、アメリカとヨーロッパの間で意見が分かれていった。ヨーロッパはこうした新しい分野のWTO交渉を開きたくなかった。一方、アメリカはカナダと新しい交渉を始め、新しい条項を適用した。例えば、政府調達、国民待遇等のすべてをカナダとのFTAの交渉の中に持ち込んだ。これはヨーロッパに大きなプレッシャーになり、後にヨーロッパは仕方なく、ウルグアイ・ラウンドの決定を受け入れることに同意したのである。

1992年、アメリカとEUとの交渉は再び膠着した。当時、ヨーロッパはEUを実現し、EU自身の市場を拡大することに重点をおいていた。アメリカはWTOを推進するために、二国間貿易協定を多国間貿易へと押し広げる手段をとっていた。ここでは環境、労働力、競争政策等を含めた、新しい協定を結ぶという方法を選んだ。こうした方法がウルグアイ・ラウンドに大きな影響を与え、アメリカとヨーロッパの妥協の下で実現した。一連の新しい分野で初めて、世界貿易の中での協定を達成したのである。知的財産権、サービス、投資領域等の一連の分野は、アメリカの推進と直接関係があると言える。アメリカの一連の二国間自由貿易協定、ヨルダン、シンガポール、韓国、米韓等のFTAを見るとこれが言える。

ウルグアイ・ラウンドの次のドーハ・プロセスは現在止まっており、一部のイニシアティブは失敗している。プロセス全体の期間の中では、関係する諮問委員会を設立しているし、新しい状況の中で新しい提案、コンセプトを取り入れている。例えば、透明度の原則に対する新しい提案、

一連の新しい協定等を実現している。

こうして見ると、TPPは次のWTOのラウンド、また全世界レベルでの自由貿易ルールの制定において、相当の推進力があると思う。TPPが成功すれば、WTOは一連の進展があると思う。たとえTPPが失敗したとしても、この新しいルール作りの流れの中でWTOを含むすべてが消えることはないし、このような新しい改革のトレンドは継続されると思う。TPPが失敗したとしても、さらに新しい提案が出てくるだろう。アメリカはまた新しい太平洋のアライアンスに加わるかもしれない。新しい多角的な投資協定等も出現する可能性がある。これはOECDが長年提案してきて失敗したものだが、新しく出現する可能性があると思う。

中国政府の公式な反応としては、オープンな態度を持ちながら非常に慎重な態度をとっている。この問題に対しては、中立的立場を堅持している。

中国のやり方には面白いところがあり、中国の全体的な改革が推進できない状況に直面すると、まず地域から改革を始める。地域改革を用いて中国全体の改革を推進するという方法をとる。1980年代から、一つの部門、一つの省を押し進めるのは非常に難しいが、地域間や省間で競争をもたらし、それが展開すれば、改革はよりしやすくなるという方式をとってきたからである。これと同じ考えで、例えば上海で自由貿易地域を作るという方式をとったが、そこには二つの重要な点がある。一つは初めて内国民待遇、つまり、海外投資家は事前審査を経ずに登録するという一方で手数料を大幅に簡素化した。もう一つはネガティブリスト方式をとったことである。これは、もしネガティブリストに出れば保護するが、ネガティブリストに載っていないものはすべて開放するということである。サービス貿易すべてに及ぶ。この二つの方式は、現在、非常にうまくいっていると思う。

しかし一部の学者、企業の反応から見ると、中国の現在はネガティブリストの面では敏感な品目があり、中国の事情を理解する必要がある。一つの例を挙げると、2014年にオーストラリア、ニュージーランド等のいくつかの訪問団があった。この中にTPPの交渉担当者が含まれていて、彼らが中国の商務省に招聘された。政府の高官に対してネガティブリストとは何か、内国民待遇とは何か、サービスを保護するためにどうすればいいか、などを説明した。中国の官僚たちさえよく分かっていなかったのである。つまり、現在、中国は第一歩にあり、やるべきことがあまりにも多いということである。中国は改革に対しては非常に慎重であることを理解してもらいたい。中国はこういった方式に接触したことがないのである。

上海の自由貿易区は、すでに広東に展開し、さらに天津、福建まで展開している。日本にとって天津はより重要である。天津は地理的に日本と韓国に近い。こうした地域が、いかにネガティブリストや内国民待遇を活用するかは、現状ではよく分かっていない。これらの三つの地域はそれぞれ異なり、それぞれの重点がある。それらの地域のどの部門で開放するかによっても異なってくる。今後の展開についての具体的な文献が出てくると思われるので、それを参考してもらいたい。

FTAの中での中国の選択肢として、中日FTA、RCEP、アメリカとのBIT（二国間投資協定）等がある。ここで注目されるのは中国と韓国とのFTAで、2014年11月に重要な進展があった。中国は韓国とのFTAで初めて、ネガティブリスト、準国民待遇を用いて韓国と交渉したのである。これはサービス、投資の条項に及ぶ重要な進展であった。中国が一国に対してこれらの条件を認めたのはアメリカのみであり、中国のBITの中で初めて採用したものである。この枠を越え、中国は韓国との間で初めて二つの方式によりFTA交渉する。今後、RCEP、中日FTAの中でもこの方式をとるかどうかわからないが、現在言えるのは、韓国は相対的に非常に有利なポジションを得ていると思う。中国とのFTAで韓国は、関連分野において中日、中台ほどの大きなプレッシャーはないと思われる。

中国はいかにアメリカとの関係を処理するか。中国とアメリカの関係は非常に難しい。2012年から2013年の間、中

国・アメリカの研究所の中から、米中間で自由貿易関係を作るべきだという提案があった。私はこれについて楽観視していない。この二国はあまりにも大きすぎる。衝突する部分も分野も多すぎる。アメリカと中国の間で相互投資関係を結んだとしても、さまざまな挑戦が待ち受けていると思う。米中FTAはさらに難しいであろう。いかに米中貿易を処理するか。これには多国間、多角的、つまりWTOがもっともいいと思われるが、WTOでなくても多くの国家を含む自由貿易がいいのではないかと思う。つまり、より多くの国が参加する自由貿易の中で、アメリカと中国は共により多くの市場にアクセスでき、より多くの項目の中でより多くの妥協が得られる。そういう意味で、WTOがもっともいい方式ではないかと思われる。

また、楽観的な進展としてITA2がある。2014年、中国とアメリカは新しい妥協を結び、一連の新しい商品について進展を見せた。その後、引き続きWTOへの拡大に向かっている。効果はなかなかよく、相互に非常に満足している。一部の国は一部の特殊な商品に対して疑問視している。しかし、中国が重要な国家との間で一連の新しい提案を行い、多角協定の中で一連の妥協をし、WTOにもっていけば、重要な問題について妥協できる一つの方式になるのではないか。例えば、サービス貿易、投資等の項目で、新しく多角的な提案を共同でWTOにもっていけば、中国、アメリカ、日本を含め、より楽観的でうれしい結果が得られるものと思われる。

セッションC

ヨーロッパとアジアを結ぶ輸送ルートの新展開



北極海航路の現状と今後の展望

国際臨海開発研究センター研究主幹・国際港湾政策研究所政策研究室長
柴崎隆一

まず北極海航路の定義を述べておきたい。北極海は、大きくロシア沿岸海域とカナダ・アラスカ沿岸海域の二つに分けられる。このうち、カナダ・アラスカ沿岸を航行するルートは北東航路（Northwest Passage）と呼ばれる。北極海航路（Northern Sea Route: NSR）と呼ばれるのは、ロシア沿岸の航路の方である。しかも、ロシア沿岸のうちノーバヤゼムリヤ諸島と大陸間のカラ海峡（カラゲート）からベーリング海峡までの区間を北極海航路と言う。その西側は、北極海には面しているが、メキシコ湾海域の暖流の影響でほとんど一年中氷がないので除外して考えるのが一般的である。北極海航路に関する統計等もこの区間の全部もしくは一部を通る船舶について集計されていると理解して良いと思う。北極海航路の1950年からの輸送実績を見ると、北極海航路の輸送実績が最大だったのは、1980年代の後半、ソ連末期だった。これがその後、ソ連崩壊に伴って急激に減少したが、2010年以降、回復傾向にある。ソ連時代の北極海航路を利用した輸送というのは、基本的にはソ連の内航海運だったと考えられる。2010年代の回復をけん引しているのは、量的にはそこまで多くはないかもしれないが、欧州とアジアを結ぶトランジット輸送や、この海域の資源等をヨーロッパ、あるいはアジアへ運ぶ輸送である。1990年代の落ち込みは、ソ連の崩壊で、北極海沿岸の諸都市や北極海地域に軍事的価値が見いだせず北極海エリア全体が衰退していった時期に重なる。この衰退期を克服して、最近再び増加に転じている理由を紹介していきたい。

北極海航路活用によって期待されるメリットは二つある。一つは輸送距離の短縮効果である。東アジア、北米西岸やアラスカから北ヨーロッパへの距離は、北極海航路の利用により劇的に短縮される。例えば、上海からロッテルダムまでは、スエズ運河経由で1万200海里なのに対し、北極海回りでは7,700海里であり、約25%短い。その分、輸送費用、輸送時間が低減できるという効果がある。そこ

で、北極海航路を活用したいという声が出てくることになる。2点目としては、北極海地域全体の開発の進展がある。北極海地域には豊富な天然資源が埋蔵されているが、最近の海水の後退や掘削技術、探査技術の進展により資源開発が進めば、これを北極海航路経由で成長著しい東アジアへ低コストで輸送することができる。

短期的には北極海地域の資源開発の方が先に進むだろうと言われている。現在、北極海地域の資源開発で最も先行し、実現の可能性が高いと言われているのは、ヤマル半島の天然ガスの開発プロジェクトだ。ソ連時代からヨーロッパ向けの石油・ガス供給の中心となってきたのは西シベリアだったが、資源が枯渇してきたので、開発地域を東シベリアや北極海沿岸へシフトしていかざるを得ない状況にある。ヤマル半島は天然ガスの最大の開発地域になっており、従来はパイプラインでヨーロッパの方に輸送されていたが、開発範囲が北上してきて、ついに北極海にまで至ったので、一部は海上輸送する、その際にヨーロッパだけではなくアジアにも輸送するという計画になった。海上輸送のため、ヤマル半島東側にサベッタ港を建設することになっている。2012年ごろから工事が始まっており、2017年ごろには最初のLNGの輸出が行われる計画である。

このプロジェクトを推進しているのはガスプロムではなく、ノバテックというガス会社であり、これにフランスのトタル及び中国の石油会社も出資して進められている。中国が出資しているのも、生産されたLNGの一部は中国にも輸出されるだろう。

ヤマルLNGプロジェクトには、商船三井が参画する予定である。全体で15、16隻になるLNG輸送船のうち3隻を、商船三井とチャイナ SHIPPING という中国の大手船社とが5割ずつ出資して、韓国の造船所で建造する。運航は商船三井が行うという内容で、ヤマルLNGプロジェクト側と契約をしたとのことだ。1隻目は建造が始まっており、2018年には就航する見込みである。これは25年間の長期の

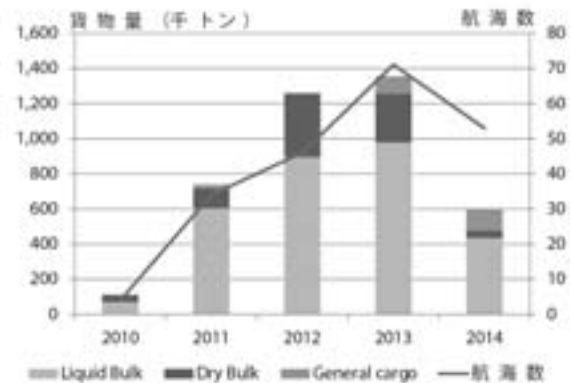
チャーター契約で、輸送貨物の有無に関わるようなリスク等は全てヤマルプロジェクト側が負う形になっている。

このLNG船は氷海を走るので、アイスクラス（耐水型）の船舶である。具体的にはARC7というタイプで、かなり頑丈な部類に入る。通常、北極海航路では、砕氷船が前を先導して、その後ろを耐水型の船が付いていく船団を組む。ヤマルプロジェクトでは、砕氷船の先導をうけるLNG船についても、耐氷機能と砕氷機能を併せ持つ頑丈な船を造る計画になっている。実は、ARC7であれば冬でも北極海航路を通れないこともないのだが、計画では夏だけ北極海航路を使い、冬は欧州方向に運航することになっている。その際、欧州経由で中国、インド等のアジアに輸送すると距離が長くなってしまい、耐氷船を投入するとコストが高くなることから、ゼーブルージュ港（ベルギー）で通常のLNG船に積み替えて輸送する計画になっている。同港には、既設のLNG積替ターミナルがあり、現在は他地域からヨーロッパに入ってきたLNGを一時保管して、イギリス、オランダ等にフィーダー輸送をするための基地になっている。夏の間にLNGをタンクに貯蔵し、冬の需要期に値段が高くなった所で売りさばいて差益を得るというビジネスモデルが成立している。したがって、こういうターミナルを東アジアのどこかに作ることも考えられるのではないかと思う。ヤマルLNGが描いている構想図でも、アジアのどこかにトランシップ基地を置くことを考えているように見える。具体的なプロジェクトがあるわけではないが、そういう案もあるということを指摘しておきたい。

続いて、アジアとヨーロッパを結ぶトランジット輸送の最近の動向について、お話ししたい。図は、Northern Sea Route Information Officeというノルウェー・ロシア合弁研究所が提供しているデータを整理したものだ。折れ線グラフは、年間の北極海航路航行船舶数を、棒グラフが輸送貨物量（トン）を示している。2010年ごろから輸送量が増えてきて、13年の時点で約70航海、輸送量130万トンぐらいになった。残念ながら14年は輸送量が半分ぐらいに落ち込み、航海数も50強にとどまった。右肩上がりが終わってしまっ、関係者は衝撃を受けた。なぜ減少したかという理由については、様々な説明がなされているが、私なりに4つに整理してみた。

第一に、一番大きかったのは、料金体系が変更になったことだ。ここでの料金というのは、砕氷船を独占的に運航しているロスアトムフロートというロシアの原子力船運航会社が徴収するエスコート料のことを指す。このエスコート料には、先導そのものに加え、事故発生時や船員が病気になる時にヘリコプターで内地まで運ぶなどといった

図 北極海航路輸送実績の推移



(注)・2013年まではカーゴトン。2014年は総トン(回送や実験船を除く)。
・北極海を横断したものか、カラゲートからペベク以東まで航海したものが対象。

(出所) Northern Sea Route Information Office http://www.arctic-lia.com/nsr_transitsより講演者作成

保険的なサポートまでが含まれている。2010年頃、北極海航路の活用が喧伝され始めた時にかなり抑えた料金になったが、一定の成果が得られたことを受けて若干値上げされた。実際には、あからさまに値上げしたわけではなく、システムを変更したことが値上げにつながった。新たなシステムでは、北極海航路の海域を7つに分け、海域ごとに通行時の状況に応じて、氷がある時は少し高くする等、リアルタイムに細かく変えていくようになった。結果として、7つの海域を積み上げていくと、実質的に前年より値上げになっていた。これに加えて、このシステムだと実際に運航するまで料金が確定しないので、運航計画が立てにくいという実務上の理由もあって、利用が滞ったと言われている。

2点目としては、2012年をピークにして、氷の量が少し増えていることを理由に挙げる人もいる。実は、13年も14年と同じような状況だったので、14年に減少した最大の理由にはならないかもしれない。ただ、12年が非常に少なかったのに対し、13年、14年は過去10年の平均ぐらいであり、毎年どんどん薄くなっているわけではないことは確かだ。北極海の海水は、3月頃が最も多く、9月頃が最も少なく、5月から12月初めぐらいが航行可能な期間となっている。最も氷が少ない時期の9月15日の海水の状況を見ると、11年、12年は、ロシア側には氷は無かったが、13年、14年には、それより若干増えている。少し氷が残っている海域があり、航行できないわけではないが、その分時間やコストがかかった。

3点目には、政治情勢の影響があったのかもしれないが、14年は砕氷船の軍事利用が多かったらしく、商用向けの砕氷船が不足したことが挙げられる。原子力砕氷船は、もと

もと10隻もないので、こうした状況になる。現在、新しい船を建造中である。

4点目として、物流網や需要の変化に触れておきたい。北極海航路を利用しているのは、鉄鉱石、LNG等の貨物であるが、その一つに西シベリア産のガスコンデンセートもあった。これを、鉄道でムルマンスク港等へ輸送した後、アジアへ輸出していたが、サンクトペテルブルク近くに新たなガスコンデンセート輸出基地が整備され、そこからヨーロッパへ輸出するようになってしまった。このように一つの荷主が貿易相手先を変えたことで輸送量が減少する格好になってしまった。まだ全体量が少ないので、一つの荷主や船会社の動向で左右されてしまう面がある。

最後に、北極海航路の今後の利用を占う要素を私なりに整理した内容を説明したい。一つが海水の状況である。先述の通り、毎年状況が変わる。今年の夏の北極海の氷がどうなるかを正確に予測するのは今の技術ではできないとのことだ。長期的なトレンドを見ると徐々に薄くなっていくことはわかるが、今年の状況を予測するのは難しい。

第2に、資源価格あるいは燃料価格が高いときには、北極海航路の利用、北極海の開発のインセンティブが高まるが、この半年のように石油の価格が下がり、連動して燃料費も下がると、インセンティブが弱まるという事情がある。世界各地の石油生産コストを比べると、北極海の油田開発コストは中東などよりも高く、1バレル100ドルくらいの値段ではないと採算が合わないと言われている。去年の今頃まではよかったが、最近の原油価格は40ドル程度になっている。燃料価格の面でも、北極海航路は距離短縮による

燃料費節減効果という要素が非常に大きいので、燃料油の値段が下がってしまうと、北極海を利用するインセンティブは働かない。したがって、油価の低下は、開発、輸送の両面に影響する。

第3に、関係者の熱意という要素をあげたい。そもそも2010年頃に北極海航路の機運が盛り上がった理由の一つは、バレンツ海でのノルウェーとロシアの国境が確定したことだった。これによって、ノルウェーや他の欧州の船社、その他様々な企業が北極海に投資をしようという機運が高まったという事実がある。したがって、日本でも今後、何かきっかけになることがあれば、急にブームになる可能性もあると思う。

ロシア側も積極的で、例えば2013年に北極海航路局を設立した。また、関連の法整備、制度整備を積極的に推進している。

全体をまとめると、北極海航路利用のメリット、期待される効果としては、輸送距離短縮が最大である。次に、北極海地域自体の開発も期待される。また、今日は触れなかったが、ソマリアやマラッカなどのような海賊のリスクがない。日本としては、一番出口に近いので「ゲート」となる可能性も期待できる。

それに対して、不確実性、デメリット、課題等もたくさんある。海水の状況が読めない、資源価格に依存するといった点以外にも、沿岸に大きな都市が無くて需要が足りない、あまり大きな船は通れない、ロシアのカントリーリスクや環境問題等もある。



「新シルクロード」という名の国際交通の新たな形 —その整備と運営について—

明治大学商学部専任講師
町田一兵

「新シルクロード」という言葉がよく使われるようになってから1年くらいになる。あたかも「全く初めてのもの」のように思われるが、実は連雲港発のいわゆるチャイナランドブリッジ(CLB)の輸送ルートは1990年代初期からあった。なぜ今日、「新シルクロード」が新たな国際交通として議論されるかというと、連雲港がうまくいってなかったためだ。CLBは、連雲港からヨーロッパのロッテルダム(オランダ)まで行けるというのがうたい文句だったのに、

蓋を開けてみると、連雲港からロッテルダムに行ったためしかなかった。輸送できないわけではなく、荷物がなかったからだ。ルートは長年存在しているにも関わらず、実際にはアジアから欧州への輸送がなかった。こうした中、最近、新しい国際交通の形として、連雲港以外の中国の都市からヨーロッパに行くようになった。

今日の発表では、なぜ「新シルクロード」が言われるようになったか、またCLBの最近の利用状況などを紹介した

上で、今後の展望や利用者のメリットについて述べていきたい。言うまでもなく日本企業は世界中に進出しているが、日系企業が1,000社進出している国は4カ国しかない。それは、中国、アメリカ、タイとシンガポールだ。製造業に関して言えば、シンガポール以外の3カ国に進出している。アジアでは、日系企業は中国に集中している。したがって、利用者のメリットについて話す際には、現地に進出している日系企業の立場で考えてみたい。

まず、「新シルクロード」のきっかけから話を始めたい。習近平氏が政権に就いた後、2013年9月3日から14日に中央アジア4カ国を訪問した。その際、カザフスタンでの講演で初めて、「新シルクロード経済回廊」という構想を打ち出した。私は最初、単に言葉だけで終わるかもしれないと思い、あまり気に留めなかったが、その後の状況を見ると本当に動いている。この背景として、上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)の存在がある。この組織の設立は1996年で、当時、ソビエト連邦が崩壊した後の地域の安全保障、軍事関連も含めた相互信頼性をいかに向上するかが課題だった。いわば、国境の安定化を図るための組織だった。しかし、今日になり、それを経済圏のために活用しようという動きが大きくなってきた。SCO加盟国および準加盟国を見ると、アジアからヨーロッパにまたがる広い地域をカバーしている。さらにモンゴルとインドも準加盟国として申請中だ。NATO、EU、NAFTAなどと比べると非常に緩やかな組織ではあるが、対象面積では恐らく世界最大だと思う。

このような中で、中国からの鉄道輸送、さらに習近平氏の「新シルクロード」発言の背後に何があるのか。もちろん、ヨーロッパまでの列車は重要で、実績も積み重ねつつある。しかし、私は、中国が一番重視しているのは、間違いなく中央アジアだと考えている。なぜかという、中国と中央アジア5カ国との貿易は、2001年の55億ドルから、2012年には459億ドルまで増加した。中国は、これら5カ国にとって最大の貿易相手国であると同時に、中央アジアのガス・石油を最も大量に買っている国である。中国は、CIS諸国から燃料エネルギーなどの原材料を買い込んで、代わりに中国製品を流すという構図ができ上がっている。それが貿易額急増の大きな理由だと思う。こうした貿易関係強化を背景に、SCOを踏まえて、「新シルクロード経済回廊」構想が策定されている。

「新シルクロード経済回廊」に関連して、中国政府が実施すべき交流強化政策として5項目が示されている。そのうち、今日の我々のテーマに一番関連があるのが、東・西・南アジアを連結する交通ネットワークの整備という項目

だ。国連は、既に1950年代にアジアにおける交通インフラの青写真を描いたが、中国が抜けていたので絵に描いた餅だった。中国がようやく本気になったことで、この地域における交通ネットワークが確実に整備されようとしている。世界で最大の外貨準備高を持つ中国がやる気になっているということが1番のポイントだと思う。

その交通ネットワーク整備については、「一带一路」という言葉で括られている。「一带」とは古来の陸上のシルクロードであり、「一路」は海のシルクロードと言われる海上ルートである。「一带」について、一般には連雲港が起点とされるが、前述の通り、実際に連雲港からハンブルク(ドイツ)やロッテルダムまで鉄道が運行されたことはない。現実には、2013年からの2年間で、中国国内の様々な内陸都市からヨーロッパ、ロシアあるいは中央アジアに向けて、実験輸送列車や定期列車が運行されている。ヨーロッパまで行く列車もあるが、かなりの部分が途中のロシアまで、あるいはアルマトイ(カザフスタン)やアスタナ(同)までの運行である。

ヨーロッパ向け輸送のない連雲港発のルートを除くと、今CLBで最も実績があるのは恐らく重慶発のルートだと思う。重慶からアントワープ(ベルギー)まで行くことになっているが、基本的にはデュイスブルグ(ドイツ)までの定期運行となっている。2013年3月までに計101回、今は週2回のペースで運行を続けている。全長1万1,381キロメートルを16日で走破しているが、2015年に開通予定の重慶・蘭州間のバイパス線ができると15日に短縮される見込みだ。

重慶で実現できたので、隣の成都も負けじと、2013年からCLB輸送を開始した。重慶より若干距離が短いことをうたい文句にして始まった。12~14日間でウッチ(ポーランド)に達する。既に定期化されていて、かなりの実績があるということ現地ヒアリング調査で確認している。

これら以外に鄭州発のルートもある。鄭州は、アメリカにおけるシカゴのような、国内の鉄道路線が集中している都市である。この鄭州が、重慶と成都に次いでCLB輸送を開始した。しかも、ニーズに応じて様々なルートがある。最も遠いのはハンブルクまで、近いところではアルマトイ、それ以外にもモスクワやリトアニアなど、行き先のバリエーションが大きいことが鄭州の特徴である。2014年12月19日までに93回の運行実績がある。鄭州が鉄道の中心駅だということもあり、集荷の背後圏が非常に広く、上海などからも貨物を集めてきているようだ。所要日数は、最も遠いハンブルクまでで16~18日、近いアルマトイであれば1週間弱で到達する。

さらに同じ線路上には、西安がある。ももとのシルク

ロードは西安、かつての長安から発しているということもあり、西安も積極的である。2014年12月12日までに38回の輸送を実施した。

頻度は少ないものの、武漢、青島、蘇州、義烏、甘粛省を始発としたCLB運行が試験的に実施されている。大まかに言って人口700万人以上の大都市で製造業が発達しているような都市から、チャーター便列車が運行されていると言える。元来CLBはチャーター便運行が基本である。重慶、成都など一部では、帰り荷の輸送を実施するに至るほど、確実に実績が上がっている。

採算面に関しては、現状では恐らく赤字だろうと見ている。今まで聞いている限りでは、その赤字は地方政府が補てんしているようだ。コンテナ1本あたりの補助額は非公開だが、おおよその推測はできる。鶏と卵のどちらが先かという議論がよくあるが、現状は政府が補てんしながら、実績を積み上げている段階だと思う。

新聞報道等を見ると、今後もこの勢いが衰えることは無いと思われる。現状では7本という運行数が、2015年には19本+15本になるだろうとみられている。中国各地から欧州まで計19本を定期運行し、若干距離が短い中央アジアまでを15本運行しようとの動きがある。基本ルートは、中国西端のアラシャンコウを経由するものだが、北の満洲里からシベリア鉄道に入るルートも積極的に運行しようとの動きがある。複数の出口を利用することにより、多様化が図られている。

ここからは、利用者である日本企業、中国にある日系企業がCLBを利用するメリットを考えてみたい。第一に、迅速化の可能性がある。従来、中国の鉄道は使えないというイメージがある。私は、今でも日系の荷主の方から「中国の鉄道が使いものになるか」と聞かれると、「使えません」と答える。ただし、「CLBは別です」とも言う。理由の一つは、チャーター列車であること、もう一つは中国鉄道総公司から最優先の権利を与えられているということだ。他の列車を止めてでも、この列車の定時性は必ず守るという優先権を与えられている。CLBの列車は、中国国内部分では滞ることなく国境まで走行している。中国国内では、インフラやリードタイムの面では問題がない。

次に、本数が増えれば、運賃が下がる可能性が大きい。利用が増えて運賃が下がれば、政府が補助金を減らすこと

もできる。うまく相乗効果が働けば、さらに利用が増えるだろう。現地では話を聞くと大口荷主に利用してもらいたいという声があるので、そうした荷主は有利な立場で交渉できるのではないかと。

さらに、カザフスタンの動きも重要だ。カザフスタンは中国方面からの貨物を増やすことに非常に力を入れている。そのために、連雲港や深圳に事務所を設置し、専用の引込線まで整備している。これに対して、中国側も積極的に対応をしている。通過国であるカザフスタンが将来的にトランジット貨物輸送も見据えてやっていることは重要だ。CLBは複数の国を通過するので、その通過国に情熱がなければ、中国国内でいかにリードタイムをキープしても、結局は絵に描いた餅に終わる。この面で、カザフスタンは非常に大きな意味を持っている。

ヨーロッパ側、特にドイツのフォワーダー企業も非常に高い関心を持っている。具体的には、DHLとDBシェンカーが積極的で、帰り荷の集荷に力を入れている。

リスクヘッジの動きとして、通過国であるロシアやカザフスタンの企業と中国の鉄道企業と合併企業を設立する動きがあり、これにより運行中のトラブルを最小限にしようとする工夫がなされている。実際に、成都と重慶でそのような形が採られている。

また、中国とロシアが国策に位置付けている点も重要だ。特に中国の場合は、国策として推進されると、関連部門の動きや補助金、優先権などが格段良くなるのが実態だ。CLBは現在そのような状況にある。

中国の輸出についても触れる必要があろう。最近までウォール街で「これは中国版のマーシャルプランだ」と言われていたが、1月26日付の新聞報道によれば李克強首相は「マーシャルプラン」ではないと否定した。しかし、中国の資材輸出計画だと述べているので、マーシャルプランという言葉を使わないだけで実態は同じものだと考える。要は、中国で生産過剰になっている鉄鋼、セメント等を輸出するための大量輸送機関として鉄道を重視しているという姿が見えてくる。

最後は、冒頭に述べたことに戻るが、中国でサービス業や製造業を展開している1,000社以上の日系企業にとって、ぜひ利用可能性を検討すべき輸送モードだということを強調したい。



ロシア連邦税関庁の最近の活動状況

駐日ロシア連邦大使館参事官／ロシア連邦税関庁駐日代表
アレクセイ・スホルコフ

今日は、連邦税関庁の活動を紹介することになっているが、まず強調したいのは、ビジネスを最大限支援することは、我々にとって最重要課題であり、ロシアの投資環境向上のためにできる限りのことをしているということだ。

2014年に、対外経済活動関連の歳入として、連邦税関庁がロシアの国庫に納めた額は7兆1,000億ルーブルだった。これは、2013年の歳入額を8%上回っており、連邦国家予算歳入の50%以上を税関が取り扱ったことになる。

我々は、税関の業務をできるだけ合理化することに努めている。その一環として、電子税関申告を導入した。電子申告は2014年1月1日に義務化され、2014年末現在、ロシアで対外経済活動を行う企業の99.6%が電子申告システムを導入している。

電子申告技術の導入は、さらに2つの改善策の実現につながっている。具体的には、自動処理や遠隔申告制度である。自動処理というのは、申告に対する輸入（輸出）許可をコンピュータプログラムが自動的に行うものであり、人は関与しない。2014年5月8日に自動処理の第1号案件が実現し、年末までにその件数は3万件を超えた。また、ロシアでは遠隔申告制度を導入している。これは、申告貨物がどこにあっても、税関申告ができるという制度だ。例えばウラジオストクにある貨物について、モスクワで申告を行うことが可能だ。このような制度は日本では導入されていない。ロシアは国土が広いので、こうした制度が重要なのである。ロシア全土の27カ所の電子申告センターすべてが遠隔申告制度に対応しており、各地の税関支署とつながっている。

税関は、国境通過に関わる一連の輸送・ロジスティクス活動の一部を扱っているに過ぎない。しがたって、税関と他の機関等との間での電子データ交換が重要である。連邦税関庁が主導する形で、他の国家機関との間で電子データを交換するためのシステム（プラットフォーム）が、これまでに45件も開発されている。こうした電子データのチャンネルは32の国家機関およびロシア連邦商工会議所との間で構築されている。

さらに、貨物についての事前情報提供の義務化が実施されている。税関は、あらかじめ必要な情報を得ることによっ

て、迅速に決定を出すことができる。これは、まず2年前に自動車輸送で義務化されて実績をあげ、2014年10月1日から鉄道輸送でも義務化された。日本企業にとって重要なのは、来年から海上輸送貨物にも事前情報提供制度を導入するべく準備が進められていることだ。税関は、事前に提供を受けた情報に基づいて、本船入港前に、植物検疫、動物検疫などの追加的な手続きが必要かを判断することができる。当然のことながら、通関手続きの所要時間を短縮することが可能になる。貨物を積載した船舶では9分の1、空荷の船の場合は20分の1になる見込みだ。

ところで、日本でもロシアでも「通関手続」の問題は税関の問題だと思われている。しかし、いわゆる「通関手続（貨物の輸出入に係る手続き）」というのは税関だけで行っているわけではない。そこには、様々な国家機関や、港湾管理機関、港湾荷役会社などの多くの企業が関わっている。税関での手続きだけに関して言えば、極東での全貨物の85%は1日以内に処理が完了しており、迅速な手続きが行われている。

連邦税関庁では、関税納付手続の改善にも力を入れている。いわゆる関税支払カードを利用した納付や遠隔納付といった方法でリアルタイムでの納付ができるようになってきている。また、電子担保や電子銀行保証を可能にするような法律を準備しているところだ。現時点で、企業が事前入金をする必要は事実上なくなっている。送金手続から2時間以内にその情報が税関に届くようになってきている。こうした取り組みも、通関手続の時間短縮にもつながっている。

さらに、連邦税関庁ではリスク管理の取り組みも進めている。具体的には、約40もの判断項目を用いて、対外経済活動を行う企業の分類を進めている。どの分類になるかは、各企業の違反の有無などの過去の記録を基にして判断される。現時点までに、2,000社以上のロシア企業が、最も簡素化された手続きで輸出入を行うことができるようになってきている。これらの企業については、貨物の検査の頻度は10分の1に減っており、追加書類の要求頻度は9分の1に減っている。

同時に、連邦税関庁では「事後調査」の強化を図ろうとしている。これは、通関後に行う調査である。通関時の「検

査」から「事後調査」に重点を移していく方針であり、2016年には新たなシステムの導入が完了する予定である。

申告時に必要な文書の数も関心の高い問題だ。ただ、この問題は少し誇張されているように思う。税関申告の際に必要な文書の数は、いまや平均で輸入では8文書、輸出では6文書にまで減少している。これは、理論上最少とされる輸入6文書、輸出4文書にかなり近づいている。

2014年3月31日に、クリミア共和国及びセバストーポリ市に新たな税関が開設された。クリミア税関及びセバストーポリ税関では、人材の訓練、諸設備の整備などが進められている。2014年の4月から11月のクリミア税関管内の港湾入港船舶数は約800隻、セバストーポリ税関では375隻だった。今のところ日本船は入港していないが、恵まれた投資環境があるので、近く日本の企業も訪れるものと考えられる。

税関は治安維持機関の一つでもある。輸出入関連の犯罪行為としては、様々な密輸や脱税などがある。幸いなことに、日本企業が関与するケースは非常にまれではあるが、それでも2014年には数十件あった。ロシア全体では、6万件の行政法違反行為が摘発された。例えば、自動車、たばこ、外貨、酒類、麻薬、武器等の密輸といった事例があった。

税関としては、長年にわたりビジネス界との協力関係を重視してきている。2014年だけでも、国内外の企業等との意見交換会や円卓会議などを90回も開催した。インターネット上には、連邦税関庁の公式サイトも開設している。

ロシアの極東税関での手続きのスピードについて触れておきたい。我々は普段から、日本企業の皆様からの不満の声をいただいた際に、それに関する情報を収集して返答するという取り組みを行っている。特に、通関手続きに要する時間や手続きの複雑さに関して、日本企業が多くの不満を持っていることは十分承知している。これについて、日本

企業が行うべきことは、まず信頼できるパートナーを見つけることだ。日本企業が通関手続きの所要時間、複雑さなどを問題にする際、自分自身による評価ではなく、ロシア側のパートナーの評価に基づいている。しかし、実態を見てみると、ロシア側のパートナーが常に日本企業の「友人」とは限らない。まず、彼らは利益を追求しようとする。また、自分達の失敗を隠すために、税関その他の機関の責任にしようとする。昨年、日本企業から26件の相談を受けたが、結果的には25件は税関の問題ではなかった。

日本とはさまざまな分野で協力を行っている。例えばジェットロやモスクワにあるジャパンクラブとの協力として、様々な企業関係者と共に、知的財産などに関するセミナー等を開催している。また、経団連が毎年実施しているロシアビジネスに関するアンケート調査結果に対して、連邦税関庁はロシア政府機関として唯一公式にコメントをしている。今年から、ROTOBOと共同で、日本のビジネス界に対してロシアビジネスに関するアンケート調査を毎年行うことにもなっている。日本の財務省関税局には、1年半前に「グリーン通路 (Green Corridor)」の設置を提案した。この制度では、良心的な日本企業に対して提出書類の削減や手続きの簡略化といった便宜を図ることを想定している。複雑な問題なので、実現するにはまだ時間かかると思うが、交渉を続けていくことにしている。さらに、今年には極東税関長が東京と函館を訪問して、日本の税関との間での協力について協議する計画だ。極東税関長のこのような訪日はこれが2回目となる。

ロシアの税関に対するステレオタイプの見方があるが、現状はこれとは異なる。これまで実現してきた手続きの迅速化や簡素化の成果を見れば、我々は日本企業も含めた外国企業の支援者であると言える。ロシア税関はできる限りの支援をする用意があるということをご理解いただき、何かあればいつでもご連絡いただきたい。

東部の開発プロジェクト(ロシア鉄道提供資料)

モデレーター
ERINA主任研究員
新井洋史

ロシア鉄道の出席はキャンセルとなったが、「東部の開発プロジェクト」と題したスライド資料の提供をいただいたので、私からのコメントを交えつつ、内容を簡単に紹介

したい。基本的には、シベリア鉄道経由のコンテナ貨物輸送の状況や鉄道整備についてのロシア鉄道の取り組み等を紹介した内容である。

シベリア鉄道は、年間100万TEUの貨物を輸送する能力を持っている。町田氏の発表にもあったように、中国の諸都市からヨーロッパ各地に向けても、数多くの列車運行実績がある。

ロシア鉄道は、2009年からシベリア鉄道でのコンテナ輸送高速化プロジェクトを進めている。「シベリア鉄道7日間」をスローガンとして努力を積み重ね、2013年にはついに7日間での輸送を実現した。

コンテナ専用的高速列車は「ブロクトレイン」と呼ばれている。これは、途中の駅で編成替えをしない列車のことである。その平均速度は、年々上昇してきた。輸送実績は、西向の貨物取扱量の方が東向よりも多い。西向きの方が列車本数も多く、スピードも速いので、西向きが重視されていると言える。

ロシアでは、イルクーツク州より東側の地域で、シベリア鉄道本線とバイカルアムール鉄道（BAM）のインフラ整備を進めようとしている。計画期間である2018年までに必要な投資額は約5,600億ルーブルである。このうち、3,000億ルーブルはロシア鉄道が自己調達し、2,600億ルーブルは政府からの資金提供を受けることになっている。政府負

担分のうち、一部は連邦政府予算から直接、残りは「国民福祉基金」という名前の政府系基金から拠出されることになっている。この計画の中で、92カ所の駅や、47カ所の信号場などを整備することになっている。

シベリア鉄道本線の改修プロジェクトとは別に、サハリン島とロシア本土を結ぶ鉄道整備プロジェクトがある。さらに、シベリア鉄道沿線各地での高速鉄道整備の計画もある。これらは、日本の新幹線のような専用線を整備するものではなく、原則として既存の線路を利用する。運行速度は時速160kmと想定されている。サハリン島への鉄道建設プロジェクトと同様、長期的なプロジェクトである。

ロシア鉄道が期待している協力項目が4つ挙げられている。第1に、貨物輸送のためにシベリア鉄道を利用してほしいということである。第2に、ロシア国内での鉄道ロジスティクスセンターの整備プロジェクトへの協力を期待している。第3に、高速鉄道プロジェクトなどでの技術移転を求めている。最後に、日ロ間の鉄道連結を望んでいる。これは、サハリン・北海道間の鉄道建設を進めたいという趣旨である。

ディスカッション

新井：

今日のテーマは、アジアとヨーロッパとを結ぶ複数の物流ルートを議論することだ。ここまで、新しいルートを含めて現状紹介等をしてもらった。これらを比較する形でディスカッションしたい。ここで、国際物流を大きく2つに分けて考えたい。一つは、資源などのバルク貨物の輸送、もう一つは主に工業製品や農産物等を輸送するコンテナ輸送である。柴崎氏が報告した北極海航路では、資源輸送が先に動くという話もあったが、その話はひとまず置いて、コンテナ貨物輸送について比較してみたい。

本日取り上げたいずれのルートも時間短縮できるということがメリットであるが、その場合に、税関手続きの時間が気になる点だ。ロシアの税関は非常に改善しているという報告があったが、シベリア鉄道やCLBを利用した場合にどうなるかをスホルコフ氏にお聞きしたい。柴崎氏には、北極海ルートとインド洋ルートを比較して、運賃なども含めてどのようなメリット、デメリットがあるかを話していただきたい。町田氏にも、同様にCLBとインド洋ルートの比較、あるいはシベリアランドブリッジとの比較をお願いしたい。

スホルコフ：

まず、統一経済空間（ユーラシア経済連合）について一言述べたい。これは大変大きなプロジェクトで、1.7億人を抱え、世界の陸地面積の15%を占め、工業生産額では1.5兆ドル、貿易額では1兆ドルの規模の地域となる。

輸送ルートに関して言えば、どのルートを利用するかは最終的には輸出者、もしくはその輸送を請け負う企業が決めることだ。個人的には、シベリア鉄道が最も便利だと考える。これが最もスピードが速い。ウラジオストクからモスクワまで9日間で輸送されている。ロシア鉄道と港湾オペレータとの間では、コンテナ船から降ろしたコンテナを港湾内で鉄道コンテナ台車に直接積み付け、そこから列車を運行するという合意を結んでいる。荷主企業の選択に我々が影響力を及ぼすことはできないが、個人的にはシベリア鉄道での輸送は大きな魅力と可能性を秘めていると思う。日本企業にとって、対ロシアだけではなく、「統一経済空間」を構成する各国やヨーロッパへの製品輸送に有用である。

ロシア税関の立場で言えば、先ほど紹介した取り組みに

加え、さらなる技術的な改善を図ることとしており、2、3年後にはロシアの港湾で通関手続きに要する時間は一層短縮されることになる。

「統一経済空間」の各国（ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア）に関して言えば、いずれの国向けの輸送であっても、最初に入る国の国境において、全ての国境通過手続きを完了することが必要である。例えば、ウラジオストクで手続きを完了した場合、この貨物はベラルーシであろうとカザフスタンであろうと、追加的な手続きなしで輸送することができる。ただし例外があって、「トランジット輸送」の手続きを採った場合は、貨物の到着国で通関手続きを完了させることになる。いずれにせよ、我々相互の間には境界は無くなった。本日、TPPの議論などもあったが、我々が税関同盟として実現してきた内容は、それよりも余程野心的なことだったと言うこともできよう。

柴崎：

私は今、実はJICAの技術協力プロジェクトで、スエズ運河庁の経済部門担当者を対象に経済分析方法等の指導を行っている。スエズ運河を航行した船舶数は、2013年の実績で約1万6,600隻だった。北極海航路はピークだった2013年で70隻なので、0.5%にもならない。まだ勝負する段階ではない。

ただし、スエズ運河庁も北極海航路に非常に関心を持っており、是非、現地調査を行いたいとの希望があった。そこで、スエズ運河庁関係者と共にオスロ（ノルウェー）にあるチュディ SHIPPING という北極海航路を最も積極的に推進している船社を訪問した。そこでは、「資源については可能性はあるが、コンテナは難しいので、あなた方が心配する必要はない」との説明を受けた。

北極海航路でのコンテナに関しては、三つ問題があると思う。まず、コンテナは定期輸送なので、一年中運航できないと船隊を組んでスケジュールを作って運航することが難しい。夏だけ、インド洋回りと同じ日数をかけてゆっくり北極海を航行する方法もあるとの声も聞くが、基本的には通年運航できないと定期コンテナ航路は成り立たない。第2に、インド洋回りでは、日本からスタートして、中国、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、スリランカ、中東、地中海といった形で途中で都市があるが、北極海にはそのような都市が無い。途中でコンテナを積み下ろしすることが基本となるコンテナ輸送には向いていない。第3に、大型船が航行できないことだ。今、欧州航路のコンテナ船の主流は1万TEU積みであり、最大では2万TEU積みの船が投入されようとしている。これに対して

北極海ルートは、先導する砕氷船のサイズを超える船が航行することはできない。今後、大型砕氷船が投入されたとしても水深が浅い海峡があるので、今の時点では5,000TEU（パナマックスサイズ）の船が最大だと言われている。1万5,000TEU、2万TEU積みの船と5,000TEU積みの船では1TEUあたりの輸送コストがかなり違う。この面でも北極海航路のコンテナ輸送は厳しいと思う。以上が、現状での関係者の総意だと思う。

町田：

インド洋ルートとCLBを単純に比較することはできない。例えば、インド洋ルートのコンテナ船で1船あたり8,000TEU運べるとして、鉄道はせいぜい100TEU程度であり、規模が相当違う。また、運賃は、鉄道の方が、はるかに高く、現状では倍以上である。今後急速に普及したとしても、インド洋ルートに対抗できるとは思えない。現地でも話を聞いても、海上貨物と競争することは考えていない。

では、どこにCLBの価値があるかという点、従来は「航空便以外は船便」とされていたところに、それ以外の方法を提供することにある。日中間でも、コンテナ船と航空輸送の間にフェリーがあり、海上運賃より高いが航空運賃よりは安い輸送手段という選択肢になっている。相対的に迅速かつ相対的に安価という条件を求める中間の貨物にとって、最適の輸送モードとして利用されている。このように、より多くの選択肢を荷主に与えることが可能になる。

そもそも物流は派生需要であり、貨物を輸送することは必要だが、その運賃はとにかく安い方がいいというのが基本だ。それでも、その価値に見合うものとして、それなりの運賃負担力がある貨物があり、鉄道利用需要は確実にある。

中国は、内陸に生産をシフトしている。その場合、海まで陸上輸送した後に、インド洋経由で海上輸送し、さらにアントワープやロッテルダムから内陸の中央ヨーロッパまで輸送するとなるとその分の陸送費もかかる。そのようなケースでは、中国の内陸から中央ヨーロッパまで鉄道輸送したほうが、簡単で安価になるケースもある。

例えば、重慶では、習近平氏が「一帯一路」を言う前から試験的に鉄道輸送が行われていた。輸送されていたのはヒューレット・パカード（HP）のパソコンだ。非常に付加価値の高い貨物で、しかも大量に輸送したので、鉄道が適していた。一時期はHPの専用列車と言われるほどだった。

航空機輸送では運賃が高すぎ、かつ特定の仕向け地に大量に運ぶ必要があるような貨物に対して、新たな選択肢を

提供することがCLBの意義だと思う。

日本企業が欧州方面への輸送を考える際に、ロシア経由ではなく、CLBを利用するメリットは何か。もちろん日本国内からの輸送の場合は、中国経由とロシアのシベリア鉄道経由の両方のルートが利用可能だ。日本企業にCLBを本格的に検討してもらいたいのは、実は日本本土ではない。中国に進出した日系企業で、中国に根差して中国国内販売も行っているような企業が、中央アジアや中央ヨーロッパにも自動車部品や電機製品を輸出する際に鉄道が有力な選択肢になるものと考え。つまり、日本発ではなく、中国で操業している日系メーカーの利用が考えられる。

また、最近、日本では、イオンがJR貨物を利用して東京・大阪間に専用列車を運行し始めた。日本国内では、流通業、小売業の力が強くなり、貨物列車を仕立てられるようになったということだ。そうすると将来的に、中国に進出している流通、アパレル、SPA事業者等が同じようなことができるようになるかもしれない。

CLBは複数の国を通過し、また鉄道軌道幅も違うので、時間ロス等が発生し、リードタイムにも影響する。これに対してシベリアランドブリッジは、ヨーロッパまでほぼ一国内で完結しているので、手続きは簡単だ。したがって、貨物の性質の違い、ニーズ、タイミング、負担可能な運賃

質疑応答

竹村淳一（国土交通省）：

スホルコフ氏の発表では、日本企業の声を聞いて対応していることが紹介されていた。国土交通省で、荷主企業にシベリア鉄道の利用を増やすためにどうすべきかを聞くと、通関手続きの迅速化、簡素化という声が出てくる。事前情報提供制度やグリーンコリドー等に期待している企業は多いと思う。

通関手続に要する時間について、平均時間を取り上げて説明された。これについて、日本企業に話を聞いた時には、例えば同じような荷物を何回も輸送していると、時々手続きに時間がかかるケースがあり、最も遅いケースに合わせてスケジュールを組まなければならないとの説明だった。ロシアにある工場に部品が届かないと生産がストップしてしまうので、そうせざるを得ないとのことだ。平均時間で考えることが基本だとは思いますが、最も遅いケースについて、手続きの時間を短縮することも重要だ。そうなれば、日本企業にとっても魅力のあるサービスとなり、利用が増えると思う。

といった要素を勘案して、最適ルートが選択されるべきではないかと考える。荷主は常に最も合理的な判断を下すと確信しており、荷主に任せればよいと考える。

スホルコフ：

ロシアでの通関手続きの所要時間に関連して追加発言したい。これまでに何度も、日本発の貨物が非常に多くの仲介者を経ていると聞かされている。例えば、まず生産企業がある。そしてその生産企業が販売会社を持っている。販売会社は通関業者と契約を結ぶ。同様のチェーンがロシア国内でも構築される。そこで、現場で問題が発生して何か追加書類が必要となった場合に、そのことが生産企業に伝わるまでに数日、時には1週間を要することもある。その意味で、一連の輸送ロジスティクスに何らかの修正が必要ではないかと思われる。

次に、シベリア鉄道の高速度コンテナ列車についてであるが、現在週2便が運航されている。残念ながら、日本企業は利用していない。他国企業は利用しているのに、なぜ日本が利用しないのか、理由ははっきりしない。我々がより積極的になる必要があるのかもしれない。いずれにせよ、我々は常に協力の用意がある。

スホルコフ：

港湾での手続きがどのようになっているのか、説明したい。これには、最大で10機関ほどの国家機関がかかっている。「通関手続き」というのは、税関への申告書の提出に象徴される。そこで、当然のことながら、全てが税関の問題であるかの印象を持たれることになる。しかしながら、申告の時点で、他の機関からの許可書類が無かったり、他の機関が求める書類が無かったりすれば、それは税関とは無関係の問題だ。つまり、多くの機関がかかっているという点を第1に指摘したい。

第2に、日本企業の通関手続きを代行するロシア側の業者の問題がある。能力があって、信頼できるパートナーを利用していただきたい。対応策は2つある。一つは、能力が高い専門家を現地法人で採用すること、もう一つは通関業務を代行する業者を雇うことだ。なお、日本の通関業のコストは非常に高い。日本では通関士の数は6千人で、年1回の試験で合格するのは20分の1程度なので、非常に高度な専門職となっている。

一つの事例を紹介したい。ある日本企業が連絡をしてきて、3日間も通関できずにいるとのことだったので現地に確認してみたところ、現地税関では通関業者の提出書類に誤りがあり3回も再提出を繰り返しているとのことだった。連絡してきた日本企業には、税関で対応する問題ではないので、現地の通関業者とよく相談するように伝えた。

税関の決定する内容がその都度異なることについては、最近様々なところでよく尋ねられる。現在、個別の申告に対してどのような措置が必要かという判断は、機械的になされている。税関職員が申告書を見て、「さて、この貨物はどう扱おう。よし、検査をしてやろう」などと考えているわけではない。全てはコンピュータプログラムが入力データに基づいて判断していて、その結果、例えば検査が必要だということなら、それが税関職員の端末上に表示されるだけのことだ。一般論はこういうことだが、もし具体的に問題を抱えている企業があるのであれば、ご相談いただきたい。極東税関も交えて、一緒に解決策を探っていきたい。

昨年、日本企業からは26件の相談をうけたが、これらについては同様の問題が再発しないよう、詳細に原因等の調査を行った。我々は、世界各国で活用されている技術を使っており、隠すものは何もないし、常に協力の用意がある。ぜひご相談いただきたい。

吉田進（北東アジア輸送回廊ネットワーク）：

今、沿海地方で大豆についての農業協力を進めている。ロシアの大豆は油脂分が多いが、日本ではたんぱく質が多いものがほしい。そこで、例えばカナダ産の種を輸入して、沿海地方で栽培することを考えている。カナダから大豆の種子を輸入する際には、税関申告して許可を得るわけだが、これを沿海地方で栽培して収穫した大豆を日本に輸出する場合に、ロシア側の企業は特別な税関申告をする必要はあるのか。それとも、ロシア産の通常の大豆を輸出する場合と同じ手続きになるのか。

スホルコフ：

基本的には、輸出申告が必要になる。高度加工を行って再輸出するという形態になると思われるが、詳細は確認する必要がある。必要とあれば、税率等も調べてみたい。

この質問に関連して、昨日、極東連邦管区全権代表のユーリ・トルトネフ氏が興味深い発言を行った。政府が、沿海地方全体を一つの「自由港」にすることを検討しているとの内容だ。また、ウラジオストク市は免税地域となる。しかも、遠い将来ではなく、今年中に実現するというものだ。実際どうなるのかは不明だが、マスコミではそのように報道されていた。

新井：

このセッションでは、欧州とアジアの間の幾つかの輸送ルートについて議論した。それぞれのルートに特徴があり、その中でお互いに優位性を出し合って競っていくことになるだろう。その際、今日取り上げたルートはいずれも、スエズ運河を通過するルートと比べて輸送距離が短い、それによって時間が短縮できる、スピードがあるということが優位点になる。互いに競争して、よりよいサービスを提供できるような形になってきており、荷主企業にとって望ましい状況ができてきている。このことは、日本の立場からすれば、日本発の貨物にとっても、中国に進出した日系企業発の貨物にとっても重要だ。

アジア欧州間の海上コンテナ貨物の量は年間約2,000万TEUあるが、鉄道での輸送量はおそらく数十万TEUくらいだろう。ロシア鉄道の資料では、キャパシティーが100万TEUとなっていた。したがって、鉄道輸送は全体の数%の量に過ぎない。しかし、町田氏の話にもあったように、高いコスト払ってでも、急いで運ぶ必要がある貨物がある。こうしたセグメントを考えて輸送サービスを提供していく道がある。現実には、そうなりつつあるし、今後そういう方向に発展していくのではないかと。



クロージングリマーク

北東アジア経済発展国際会議実行委員会委員長
ERINA代表理事
西村可明

昨日からの長い会議が終わろうとしています。会議には海外からの参加者をはじめ沢山の方にご出席いただき、有り難うございました。今回は北欧から初めて、フィンランドの国際問題研究所主任研究員のカッリオさんにお出でいただきました。北欧のバランスのとれた公平な分析に期待した次第です。また、本会議開催のために、各国大使館や総領事館、我が国の関係機関から、ご協力とご支援をいただきました。本会議実行委員会を代表して、併せて厚く御礼申し上げます。

大変お疲れのところ申し訳ありませんが、もう10分程度時間をいただいて、クロージングリマークスを述べさせていただきます。貴重な講演と報告をいただき、また討論をしていただきました。ここでその一つ一つに言及することは出来ませんが、本会議のメッセージとなるような重要なポイントについて、私の感想を申し上げます。

今年の会議では、国際政治的意味合いの、少々重たいテーマを取り上げさせていただきました。何故なら、ウクライナ問題が気になるからです。ウクライナ問題という遠いヨーロッパの出来事で、北東アジアとは無関係なように見えますが、EUとロシアの対立、米ロの対立を生むに至っては、ずっと身近な問題に思えて参りますし、北東アジアの経済発展にとって看過できないからです。

この問題には、セッションAで議論しましたように、ウクライナのEUやNATO参加をはじめ様々な問題が含まれますが、深刻な対立を招いたのは、ロシアによるクリミア半島併合など、実力による国境変更の動きにあります。ご存じのように、EUの誕生と存在の意義は、第2次大戦後国境問題を多数抱える欧州が、連合体の構築によって、国境問題の壁を低くし、平和的国际環境を創り出そうとする点にありました。ですから、欧州における、実力による国境線の変更は、EUの理念とその努力を否定しかねませんし、広く戦後の国際秩序を形骸化する危険な動きと見なされているのです。

ひるがえって北東アジアには、カッリオさんの基調講演にある通り、アメリカに次ぐ経済大国となった中国では、政権の正統性が経済成長に依存し、したがって安定した国

際環境が必要になるにもかかわらず、南シナ海や東シナ海で周辺国に不安感を広めているという見方もあります。黒川元大使は、大国と非大国の存在を指摘されましたが、これに戦後国際秩序の尊重という視点を重ね合わせてみますと、北東アジアは、戦後国際秩序尊重派の非大国と、戦後国際秩序が必ずしも国益にならず、摩擦が生じかねない大国、それに大国ではありませんが価値観から見ると後者に近い北朝鮮との対立構造が潜在的には存在していて、世界の縮図のように見えて参ります。北東アジアが乗り越えなければならない課題は、もう一山あるといった感じがします。

セッションAでウクライナ問題について、教えられることが多かったと思いますが、EUとロシアの対立の影響でロシアの東方シフトが促進されるというのが共通のご意見でした。この東方シフトには、歓迎すべき側面があります。アジア太平洋市場への参入とその重視は、ロシアがアジア太平洋諸国との協力関係を大事にする事に繋がるからです。これは北東アジアの経済発展にとって千載一遇のチャンスとも言えます。他面で、戦後国際秩序との摩擦を持つ中ロ大国の接近という面もあります。ウラジオストクLNGプラント構想の揺らぎに見られるように、アジア市場重視が日ロ協力の発展に繋がらない可能性も心配される訳であります。しかしセッションAでは、ウクライナ問題発生の背景として、ウクライナにロシア人が多数居住しているという歴史的事実が指摘されました。これは北東アジアにとって看過できない論点でして、じつは北東アジアには、そうした背景を持つ地域はほとんど存在せず、ロシアがアジアで新たに領土問題を引き起こすというようなことは非現実的だと思われます。ロシアが国益として本格的に東方シフトを追求し始めている時、G7（先進国首脳会議）の一員としてアジアのリーダーである日本が、そのアジアでロシアをいかに遇すべきか、問われているのだと思います。中国の場合も、カッリオさんの指摘にあるように、政権の存在意義の観点からみて経済成長と安定した国際環境が必要な訳で、国際協調的アプローチが今後強まっていくことに期待したいと思います。

次に、TPP交渉の進展があります。これもここ数年取り上げてきたテーマですが、交渉が大詰めを迎える中、その進捗状況が大変気になり、今年は力を入れて取り組んだ次第です。内閣官房TPP政府対策本部矢田内閣参事官から、大詰めを迎えご多忙の所、TPP交渉について具体的に詳しく説明をいただきました。分野によって進捗度に違いがあり、合意済み・合意近い・取組中・困難な課題残る分野など詳しい説明をいただきました。現在アメリカで行われている交渉次第で、3月の閣僚級会議へ進めるかが決まりそうです。

浦田さん山下さんの報告にありましたように、我が国のTPP参加の必要性については、工業製品の生産過程がいくつもの段階に分割され、工場内生産物流が多国間にまたがるような生産の発展段階では、貿易自由化と新しい国際ルールづくりが不可欠であること、農業においても人口減少に進む日本において農産物の輸出こそが食料安全保障に繋がること、農家支援を関税に代わる直接支払いで行い、移行期の自由化のショックについては適切な支援措置を採ることなどを条件として、日本のTPP参加を推進すべきだというのが日本についての基本的論調でした。

今年、AEI研究所（アメリカ企業公共政策研究所）のバーフィールドさん、中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センターの沈さんにもお出でいただき、興味深いポイントをご指摘いただきました。バーフィールドさんからは、アメリカにとってのTPPの意義について、TPPはそのアジア安全保障、アジア回帰政策のシンボルとしての側面を持つというご指摘は斬新でした。また、オバマ政権にとって相手国とのTPP交渉の他に、米国内での民主党や共和党指導者達との困難な交渉が待ち受けているようです。日本の最近の新聞報道でも、TPPをめぐる、米共和党のハッチ上院財政委員長が22日、大統領に貿易交渉を一任するTPA（貿易促進権限）法案を月内にも議会に提出する考えを表明したと報告されており（Am 1月24日付け）、大詰めに来たTPP交渉で、オバマ政権の国内体制の整備が進むことになりそうです。また沈さんからは、多数の個別的FTAが錯綜して弊害をもたらす「スパゲティ・ボウル現象」の克服の観点からもTPP・RCEP・日中韓FTAなど広域経済連携協定に積極的な意味があること、米国のアプローチ、まず二国間自由貿易協定を作りそれを多国に拡大していく

アプローチが有効であるが、しかし中国はまだ経験が少なく国際的ルールをつくる側にはではなく、受け入れる側にあるという冷静な客観的分析が提示されました。

セッションCでは、欧州と東アジア間の物流の新しい動きを取り上げました。一方で柴崎さんのご報告にあるように、欧州と東アジア間を結ぶ南回りに比べ距離を大幅に短縮できる北極海航路が関心を呼んでいます。とくにヤマル半島のLNGを北東アジア・日本に運ぶ構想も検討されるなど、ロシアの東方シフトのなかで、注目されています。他方で、町田さんは、「新シルクロード」あるいは「チャイナランドブリッジ」と呼ばれる中国中西部の都市からカザフスタン、ロシアを経てドイツに至る新たなヨーロッパ向け鉄道貨物輸送が既に開始され、ドイツだけでなく日本企業も関心を示している点が指摘されました。従来東アジアと欧州を結ぶ輸送経路は、南回り海運と航空輸送を除けば、シベリア鉄道しかありませんでしたが、この状況が今大きく変わろうとしています。この状況変化にシベリア鉄道はどう対応しようとしているのか、今回ご報告を聞くことが出来ませんでした。パワーポイントからは、そのスピードアップと技術革新に対する積極的取り組みがうかがえますし、日本通運などはシベリア鉄道と協力して、船プラス航空・鉄道で西部に運ぶ自動車・建機部品の柔軟な輸送網の構築を構想しているようですから、新しい時代のシベリア鉄道がどう変わっていくのか期待が持てます。最後に、ソフト面あるいは制度面ですが、こうした物流を促進するには関税手続きの迅速化の問題がありますが、スホルコフさんのご報告では、道路輸送・鉄道輸送における義務的到着前情報提供の導入が関税手続きの迅速化に、電子化などの技術面の革新とともに、貢献しており、これを海上輸送にも拡張する可能性があるようです。欧州と東アジアを結ぶ物流の迅速化というテーマに、今後も注意を払っていきたいと思います。

以上をもちまして私のクロージング・リマークとさせていただきます。報告者の皆様、フロアで熱心に耳を傾けて下さった皆様に心から感謝いたします。また2日間大活躍して下さった通訳の方に、お礼申し上げます。ご清聴有り難うございました。

Special Feature
2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)
in Niigata

Program

29–30 January 2015
 Marine Hall, 4F, Toki Messe Niigata International Convention Center

Organizers

Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee
 (Niigata Prefecture; City of Niigata; ERINA)

Participants

A total of 300 persons

■ **Opening Session:**

29 January (Thursday), 13:30 to 15:30

□ Welcome Addresses

MORI, Kunio Vice Governor of Niigata Prefecture
 SHINODA, Akira Mayor, City of Niigata

□ Guests' Opening Addresses

ISHIKAWA, Masaki Director, Japan–Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

(Read on his behalf by: MATSUO, Hiroki, Deputy Director, Japan–Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs)

UENO, Asako Director, Russia, Central Asia and Caucasus Office, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry

□ Keynote Addresses

The Antagonism between the EU and Russia and Its Political and Economic Impact on Northeast Asia

KUROKAWA, Yuji Lecturer, College of International Relations, Nihon University
 (Former Ambassador of Japan to Ukraine)

The Changing International Order and Northeast Asia: In the Light of China's Rise

KALLIO, Jyrki Senior Research Fellow, Global Security Research Programme,
 The Finnish Institute of International Affairs

■ **Session A: Various Aspects of the Ukraine Crisis in Northeast Asia**

29 January (Thursday), 15:45 to 17:45

□ Reports

ABIRU, Taisuke Research Fellow, Tokyo Foundation
 IKEDA, Motohiro Editorial Writer, Nikkei Inc.
 SHIMOTOMAI, Nobuo Professor, Faculty of Law, Hosei University
 KUROKAWA, Yuji Lecturer, College of International Relations, Nihon University
 (Former Ambassador of Japan to Ukraine)

□ Moderator

SUGIMOTO, Tadashi Deputy Director-General, ERINA

■ **Session B: The Point Reached by the TPP and the Future Prospects Thereof**

30 January (Friday), 10:00 to 12:00

□ Reports

URATA, Shujiro Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
 YADA, Shinji Counsellor, Cabinet Secretariat, The Government Headquarters for the Trans-Pacific Partnership (TPP), Cabinet Secretariat
 YAMASHITA, Kazuhito Research Director, The Canon Institute for Global Studies
 BARFIELD, Claude Resident Scholar, American Enterprise Institute for Public Policy Research

SHEN, Minghui Deputy Director and Secretary General, Center for East Asian Cooperation and APEC,
National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences

□ Moderator

NAKAJIMA, Tomoyoshi Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■ **Session C: New Developments for Transportation Routes Linking Europe and Asia**

30 January (Friday), 13:30 to 15:30

□ Reports

SHIBASAKI, Ryuichi Chief Researcher & Head of Policy Research Office, Center for International Port Policy, The
Overseas Coastal Area Development Institute of Japan (OCDI)

MACHIDA, Ipppei Senior Assistant Professor, School of Commerce, Meiji University

SUKHORUKOV, Alexey Counsellor, Embassy of Russia in Japan / Representative, Federal Customs Service of Russia
in Japan

□ Moderator

ARAI, Hirofumi Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■ **Closing Remarks**

30 January (Friday), 15:30 to 15:45

NISHIMURA, Yoshiaki Chairperson, Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive
Committee, and Representative Director, ERINA

This special feature has been compiled on the basis of recordings of the proceedings at the 2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata and various written materials, and the responsibility for the wording lies with ERINA. The People's Republic of China is referred to as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK, and the Russian Federation as Russia. "Japan Sea", "East Sea", "East China Sea", "East Sea", "South China Sea", "South Sea" and the other proper nouns in this special feature depends on the version used by the relevant speakers, as transcribed from recordings of the conference.

Keynote Address

The Antagonism between the EU and Russia and Its Political and Economic Impact on Northeast Asia

KUROKAWA, Yuji

Lecturer, College of International Relations, Nihon University
(Former Ambassador of Japan to Ukraine)

I served as Ambassador to Ukraine for very nearly three years from 1996 to 1999. I have not necessarily been a Russia specialist, and joined the Ministry of Foreign Affairs with French language skills, and also served as Consul-General in Montreal. In Canada there are approximately one million residents of Ukrainian extraction, and when I went to the bookshop when my new appointment to Ukraine was decided, there were many books related to Ukraine on display, and I purchased them. Later, it was also the case that Ukraine was not known in Japan, and I put out a book on Ukraine (“The Story of Ukraine’s History: Europe’s last great power”) from Chuokoron-shinsha. This book was forgotten for a while, but owing to the current events has come back suddenly. The current events were unexpected for myself also, and I feel disappointed that such a non-positive direction has arisen.

As I am not a Russia expert, I do not know the detailed picture for matters Russian and to what extent Northeast Asia is being affected. However, the verifying, from the international legal perspective, of how Russia’s current behavior has been forms the origin of the current crisis, and I would like to talk on that first of all. Then, I would like to speak on the meaning of the sanctions which are now the most effective. Third, I would like to talk in general terms on how the current Ukraine crisis is affecting Japan and Northeast Asia.

The period 1996 to 1999, when I was in Ukraine as ambassador, was relatively peaceful, and while there were undulations in relations with Russia, they weren’t that bad. A peace and friendship treaty with Russia had been achieved, and along with it was an agreement on how to sustain the fleet in Sevastopol on the Crimean Peninsula. Gas supply from Russia also was continuing in its own way. What was most difficult for me was in the economy, around 1998, when Russia also went into economic crisis which rippled out from Asia, and the Ukrainian economy, as it is dependent on Russia also fell into economic crisis in similar fashion. It could only rely on assistance from the IMF and developed nations, and there were conversations requesting help to the Japanese government made by the Ukrainian government. Primarily doing the talking were the then Ministry of Finance and the central bank, and the central bank governor, later to become president, was Viktor Yushchenko. I had a favorable impression of Yushchenko, sensing he was an earnest patriot, and I think he also liked Japan. However, at the time when Yushchenko

became prime minister, and a presidential candidate, this person of good personality may have known about financial matters, but I wondered whether he was too honest to get involved in politics. He emerged as a hero in the Orange Revolution, but in the end my fears proved correct and he was not very successful as a politician. Because there had been expectations of him, Ukraine subsequently fell into dark shadow, and I think this became one of the causes of today’s Ukraine problem.

I move on now to the international legal perspective. In everything there are matters which move to political logic and matters which move to economic logic. Both are closely linked, but I think the current Ukraine problem basically began from political logic, and this shifted to economics, becoming a serious affair. Therefore, viewed from the perspective of international law, which is the origin of political logic, I would like to begin by talking about Russia’s incorporation of Crimea.

The Autonomous Republic of Crimea requesting incorporation into Russia via a referendum and Russia’s incorporation in response would have been one thing, but Russia used troops and with that pressure carried out a series of acts which strike at the prohibition on the use of armed force (Article 2 of the United Nations Charter), a major UN principle. I think that this is an obvious violation of the principle established via the calamities of World War II: namely, the major principle that subsequently nations must not use force in their international relations.

To date, I have been saying that in East Asia the residue of World War II and the Cold War remains, including territorial issues, divided nations, and communist countries, while in Europe such a situation has completely disappeared. Therefore, I have also been saying it is not possible to move easily from the current situation of Europe to the argument that it should be similar in East Asia. It could be said, however, that Europe has gone back in East Asia’s direction.

There is a person who has said: “From the outset, Russia has advocated peaceful dialogue enabling Syrians to develop a compromise plan for their own future. We are not protecting the Syrian government, but international law. We need to use the United Nations Security Council and believe that preserving law and order in today’s complex and turbulent world is one of the few ways to keep international relations from sliding into chaos. The law is still the law, and we must follow it whether we like it or not. Under current international law, force is permitted only

in self-defense or by the decision of the Security Council. Anything else is unacceptable under the United Nations Charter and would constitute an act of aggression.” This is a wholly correct advocacy. In fact the person who said this was Vladimir Putin, President of the Russian Federation. It was part of a text contributed to *The New York Times* on 11 September 2013. At that time in the Syria problem, when President Obama was considering air strikes, President Putin contributed the piece in order to restrain him from that. However, it would turn out that President Putin would do things completely different to that toward Ukraine. I think that in a developed region, and that a superpower to boot has done such things, is an extreme anomaly in the post-Cold War world.

I would like to go on to take a look at what the Russian side has said in order to justify the annexation of Crimea. First of all, they have said Crimea had historically been Russian territory, and had merely returned to that situation. However, in the 1975 Helsinki Declaration, not violating one another’s borders and not making territorial changes were major principles, and the Soviet Union and Russia had also been signatories to that. Moreover, in the Agreement Establishing the Commonwealth of Independent States (CIS) at the time that Ukraine became independent, the signatory countries, which included Russia, said also that they recognize and respect their mutual territorial integrity and the inviolability of their existing borders. Yet further, in the Budapest Memorandum of 1994, and the Russia–Ukraine peace and friendship treaty of 1997, etc., Russia, as a signatory, pledged to respect the sovereignty of Ukraine and to respect territorial integrity. It was a certainty that Crimea had been Russian territory prior to that, but as this was overwritten by new agreements, the past situation does not have a *de jure* basis. Similarly nullified by the new pledges was the fact that control was transferred to Ukraine of something which up to that point had been Russia’s, by way of internal procedures in the Soviet Union in 1954 during the Khrushchev era. Even if they say that the transfer of control was illegal in terms of domestic legislation, I think it is a matter with little meaning.

Second, there is the reasoning of protecting the residents of Russian extraction suffering persecution in Crimea. Looking at objective information, however, the residents of Russian extraction do not appear to have been suffering persecution in Crimea.

Third, while the Russian side has said that the separation and incorporation into Russia was decided democratically from Crimea via referendum, there are problems on a number of points. One is that even though called the Autonomous Republic of Crimea, it was part of Ukraine, and it had to obey the domestic laws of Ukraine. According to Ukraine’s constitution, there has to be a nationwide referendum in Ukraine on territorial changes, but they didn’t do that. For the referendum, there was no international observation, etc., and it was not certified how free and fair the vote was. I think it a serious matter that it was a referendum held under the control of the Russian military. Initially, they called them Crimea’s self-defense groups, but later even Putin himself said that they were Russian soldiers, and from the objective circumstances, they were obviously Russian soldiers. Even though Ukraine

had not agreed, foreign troops had entered the Crimean Peninsula, a referendum had been held in that situation, and there was an incorporation of territory, and this is something which precisely contravenes Article 2 of the United Nations Charter.

Other than that, there was also talk of it being to protect Russia’s national interest, and that there had been a request from President Yanukovich, but this does not have much foundation.

With there having been a serious contravention by Russia of international law, the countries of the G7 and the EU commenced sanctions. At the outset I emphasize the magnitude of the contravention of international law, because at the same time as this being the origin of the current crisis, I feel that Japanese people do not necessarily have a very deep awareness of that magnitude. Regarding the sensibility of Japanese people, taking in the state of affairs from a detached or situational mentality is strong, more so than the normative consciousness of “this is the way it should be”. However, in international relations there are also instances where the normative consciousness displays great power. This time also appears to be an example, and that is linked to the sanctions which I will talk about next.

Therefore, I now move on to talking about sanctions. Generally internationally, sanctions are commonly held to be ineffective. However, when you investigate, there are some sanctions which work. For example, sanctions against South Africa under apartheid, US financial sanctions against the DPRK and Banco Delta Asia, and the recent sanctions against Iran, have worked to a greater or lesser extent. They work because the imposer does so in earnest. In particular, it may be that they work in situations when the United States becomes concerned.

I think that the current sanctions are ones that should be anchored in the United Nations Security Council, as originally they violate the principle of Article 2 of the United Nations Charter, but the UN Security Council cannot perform that function as Russia is a permanent member. Consequently, the G7 came forward to substitute for the United Nations, and embarked on its own sanctions. At the time of the G8, which included Russia, it couldn’t take any major action with the 2008 war in Georgia, but the G7, minus Russia, has played a considerable role in lieu of the United Nations. I think the G7’s role has been reaffirmed.

As regards sanctions, as expected the presence of the United States is great. I feel that the EU was dragged along by this and participated in sanctions also. In the United States there are probably also people who don’t want sanctions, but even so they imposed them. There is all kind of talk, including that the United States has few economic links with Russia, that it has many immigrants of Ukrainian extraction, and that Obama, who has been criticized for weakness over Syria, has shown strength this time. What should not be forgotten is that the United States still has a sense of mission as the world’s policeman, and I think there is a group that has taken action as this will not do. Associated with the Japanese mentality, considering the movement of international events from great-power politics

and economics only, it would appear that defending justice and law is no big deal, but in certain countries it is extremely important, and in the case of that being the United States it has a great impact on the world.

I think these sanctions are working better than expected. Initially, Russia also misread them, and I wonder if the people of the world misread them also. I wonder if the United States' power and awareness were taken somewhat lightly. With sanctions taking effect, there has been the recent fall in the price of oil, and I think you are aware of the conspiracy theory of the United States and Saudi Arabia harrying Russia, Islamic State, and Iran.

There is also talk that, surprised at sanctions really ending up working, we shouldn't isolate Russia too much. Certainly, there are great risks in imposing sanctions on a major country like Russia, and those who do will also be afraid. However, considering the starting point of to what end the sanctions are for, I think it is the case that as expected sanctions must be made to work, Russia must be made to suffer, and must be made for once to feel a sense of isolation. There is punishment for wrongdoing, and if nothing were done here, there will be a repeat offence, and other countries might do the same kind of thing. There may be talk of not fulfilling everyone's expectations, but I think we must have them work in their own way.

What does Russia think about sanctions? One can hear that Russia is a country strong in adversity, and Putin is a person of great pride. Foreign currency reserves are still large. I don't rightly know whether Russia's sentiment will really change or not via sanctions, with its attitude of "we won't lose if there's a test of endurance". However, thinking long term, I think they should be continued.

In today's international society, basically there should not be the use of force, other than for collective security and self-defense. As countermeasures or punishment, there can be nothing else but non-military measures. As to what would be effective as non-military measures, as expected there are only sanctions. In view of this, sanctions are matters which are extremely important for world order, and if they work well, will become a future deterrent. The old talk of using force has now become something for which a certain degree of opposition is possible via sanctions in the economic or other aspects. We have undervalued sanctions, and I think they are items which should be considered more seriously.

Third, I would like to talk about the effect of the Ukraine problem on Northeast Asia. The Ukraine problem, albeit a matter not having a major impact directly on East Asia and Northeast Asia, is showing its impact indirectly in a variety of places.

For Russia, when the West falls out of favor, there is China, and it has been growing closer to China. At the very least there is the appearance of their growing closer, or there is no choice other than to grow closer. In this instance, I think that because China's bargaining power is growing stronger, Russia can't just depend on it across the board either. There is talk of driving Russia too far into a corner, driving it out to China, and then China will grow strong, or Sino-Russian links will grow strong, and Japan and the nations of East Asia will be in trouble. That also sounds

logical, but I don't rightly know what kind of talk that is. Looking at the long term, as the situation is one where Russia has to gradually grow closer to China, I feel that with the trend to date slightly strengthening, it probably won't become anything conclusive. An over-relaxing of sanctions that takes the China factor into consideration would be putting the cart before the horse.

As China's attitude is extremely ambivalent, on the positive side for China it will be happy to gain a companion to defy the US-led world order. Although China won't pay any cost, I think it will be happy for Russia to cozy up to it. On the other hand, on the negative side, if talk of ethnic-minority independence were to grow stronger, China would be troubled by the impact from Tibet, the Uyghurs, and others. In the end, it is better for China to keep quiet. Actually, at the United Nations Security Council in March 2014, a resolution was tabled for invalidating the Ukrainian referendum, and at the time when the permanent members other than Russia were in agreement, China changed to an abstention. China not just looks impartially at how effective sanctions are, but also watches while considering how it would be if China itself was on the receiving end.

While "EU" is used expressly in my title, I haven't been able to say much about the EU, but I understand the thinking of the EU. Reciprocal economic relations with Russia are deep and it can't condemn Russia, but as the United States has pointed out a problem, the fundamental concept is one of having to keep in with the United States. Thinking about it, it is the EU which is the one that has gone ahead first and created the concepts which the United States holds as its ideals. Because it recognizes Ukraine as a member of the same Europe, when Ukraine found itself in great difficulty, there was a sense that it should do more on its own, but, for the EU, a grouping of countries, a single unified resolve was not easily concluded. In the end, the leaders of the respective countries considered the interest of their own country, and have become somewhat weak-kneed. Nevertheless they are keeping in step with the United States in their own way.

Lastly, this is an opportunity to reaffirm the following lessons that Japan has learnt from the issue of links with Ukraine. First are relations with great powers. Great powers act how they like. Russia, China, and, although an ally, the United States too, have caused a good deal of trouble for Japan. The world has the two classes of great powers and non-great powers, and the great powers are in control of the world. The great powers disregard the non-great powers, and interfere quite a lot in neighboring non-great powers, and when something happens, great-power logic, with its power of dissemination, circles the globe. Japan is probably intermediate between the two. As I think it a non-great power in military and security terms, it must study what the great powers do, and ready itself.

Second, when the other party is a permanent member of the Security Council, the United Nations is of no use. Japan with its Senkaku issue needs to be well aware of the limits of the United Nations.

Third, there is the reaffirmation of the G7, and I have already raised this matter. In particular, for Japan, which is not a permanent member of the Security Council, the great power club is the G7, and it must continue to place

importance on it. The G7 are Western countries in the main, and as it is standoffish on most East Asian issues, I think it is important for Japan to clearly explain East Asian problems, including the East China Sea and South China Sea problems.

Fourth, the United States is still powerful. If the United States gets serious, it has a certain degree of power. In the Ukraine problem, I think Japan has misread the strength of the United States on a variety of points.

Fifth, extremely delicate steering is required for Japan–Russia relations. Yet even so, it is a case of basically strictly upholding the principle of the acquisition of territory by force not being permitted, and I think that Japan should consider how to balance the Northern Territories issue, energy issues and other economic issues within that.

Looking at Russia–Ukraine relations, Russia uses natural gas as a political and diplomatic weapon, and sometimes even completely turns off the supply. In Russia

this may also have its own logic, and considering that when push comes to shove it is easy to halt energy supplies, Japan is OK as it has been continuing to diversify its energy sources, but there is the potential for weakness in the respect of energy security if it heightens its degree of dependence too much.

Lastly, I would like to talk about the way Ukraine is viewed. Because I was in Ukraine, my viewpoint of Ukraine may have come about naturally, but looking at the discussion in Japan, there is relatively little discussion from the perspective of Ukraine being a victim. Japan’s position of having the Senkaku issue as a non-great power with the neighboring great power of China is more similar to Ukraine than Russia. How Ukraine, which is a non-great power situated next to a great power, will ensure its own security, may, depending on the case, become something for Japan to make reference to.

[Translated by ERINA]

The Changing International Order and Northeast Asia: In the Light of China’s Rise

KALLIO, Jyrki

Senior Research Fellow, The Finnish Institute of International Affairs

The Finnish institute of International Affairs is an independent foreign policy research institution and think tank situated in Helsinki, Finland. It was founded in 1961. In 2006 it became administratively part of the Parliament. Since then, it has been mainly funded by the Parliament. It nevertheless remains autonomous in its activities. There are thirty researchers in three research programs: European Union research program, The EU’s Eastern neighborhood and Russia research program, and the Global Security research program. Our researchers publish both academically and in the FIIA’s publication series in English, Finnish and Swedish. Our institute organizes over 70 seminars and events annually.

I am Senior Research Fellow at the FIIA. My research interests include Chinese political culture and foreign policy, and regional issues in East Asia. I have recently been studying the impact of the rise of traditional schools of thought, especially Confucianism, on China’s politics.

There are only four years until we can celebrate the one hundred year’s anniversary of Finnish-Japanese diplomatic relations. Finland became independent in 1917 and already in 1919, Finland sent our first ambassador to Japan. That was quite a significant thing for a young republic at that time which only had a handful of embassies elsewhere mainly in Europe to open up an embassy here in Japan. The ambassador who came here in 1990, whose name was Gustaf Ramstedt, was a linguist and polyglot who during his stay here mastered Japanese language, but also wrote a first grammar of the Korean language. Why did Finland send an ambassador here so early? The reason was simple. We were

and still are neighboring Russia and it is very important for us to be able to monitor what was happening at then Soviet Union from this angle from this side of the world. The importance of that has not diminished and that it makes exchanges between Northeast Asia and Northern Europe very important. Therefore, I’ve been very happy to receive the invitation to come here to give this presentation.

My presentation will proceed along the following outline. First, I shall outline very broadly China’s foreign policy priorities. Second, I shall make a few comments about the security situation in Northeast Asia. I shall focus especially on two issues, namely the Sino-Japanese relations and the situation on the Korean Peninsula. Third, before making some concluding remarks, I shall discuss China’s current foreign-policy related catch-phrases, namely “Major-power diplomacy with Chinese characteristics” and “the correct handling of justice and interests”.

I start with saying a few words about China’s foreign policy priorities. The question that many people in the region are asking; will China become a positive or a negative force in terms of regional security in Northeast Asia? There are factors supporting both kinds of views. First, it is important to realize that the most important guarantee for the legitimacy of the Communist Party in China is continuous economic growth. The Party can no longer rely on ideology as a basis of its legitimacy, because Communism has no relevance to the society in China today. The only remnant of Communism is the rule and leading

position of the Communist Party. Although, China is not a democracy, the central government has to listen to its population. Central government and communist party are supported by the Chinese population. The reason is the economic growth which has risen the living standards of hundreds of millions people. There are hundreds of mass incidents every day, in different parts of the country, involving citizens demonstrating and even rioting against unemployment, land-grabs by the local governments, environmental problems, and problems regarding food security. The single biggest reason behind many of these mass incidents is the worsening environmental situation in China. Now these numbers tell us that situation of China is volatile. It is recognized that if the economy would stop growing this general dissatisfaction would become much more widespread than it is today. That is the reason why it is the government first priority to keep economy growing. For this economic growth, China needs first and foremost stability both inside its borders and also outside its borders. In a globalized economy, China needs stable and predictable international environment. Therefore, we can draw the conclusion that it is not China's interest to do anything that would harm stability globally and among its neighbors.

First, it is important to realize that the most important guarantee for the legitimacy of the Communist Party is continuous economic growth. Second, China is a country where nation-building is not complete yet. China's boundaries are still partly undefined, and national identity in a multi-ethnic state is sometimes hard to define for the Chinese people. Therefore, issues related to sovereignty and territorial integrity remain touchy. The narrative that legitimizes the status of the Communist Party declares that it was the Party that was able to put an end to past humiliations and safeguarded China's existence. However, the unresolved territorial issues show that the Party hasn't quite finished its tasks yet. Therefore, the Chinese leadership cannot appear weak in the eyes of its own population. In questions related to China's integrity and territorial integrity, China has very limited space of movement which occasionally creates conflicts between China and its neighbors.

It is also worrying that in a case of failing economy, China's leadership has very few other tools for bolstering its legitimacy than nationalism. The Chinese population is educated to be patriotic, and it is easy to mobilize the population under nationalist goals. The people are also prone to react spontaneously to perceived infringements of China's pride. Therefore, there is the concern that China may turn more aggressive in its foreign policy, if the economic growth stalls, in order for the Party to maintain its position. However, past events have shown that China's leadership was very aware of the dangers of stirring up nationalism. It is a double-edged sword that can turn to harm the Party, too.

Finally, a factor which is usually seen as negative is China's military build-up. While it is true that military expenditures in China are on the rise, the media is usually exaggerating the growth of China's military budget, and thus, China's military capabilities. Recent studies conclude that China's defense spending increases "are roughly

consistent with GDP growth and constitute a declining percentage of central government expenditure", and that China's military burden, estimated at 2 per cent of GDP, is still lower than that of the USA, Russia, the UK, France, or India.

The goals of China's military development remain unchanged. They are aimed at modernization and securing the homeland as well as asserting control over contested territorial claims. There is a lot of speculation about China's ambitions regarding aircraft carriers, which are the hallmark of a major-power. Many pundits warn that China is aiming at challenging the United States. For years to come, however, China is far from being able to challenge the United States globally, and so far it doesn't manifest ambition of trying to do so. Besides, aircraft carriers are needed if China takes a bigger responsibility in global crisis management, and fulfills the role which has been widely demanded. So all in all, there is no rational, there is no evidence that we should expect China to behave anything else than in a constructive manner involving politics and globally in most cases.

What does the Northeast Asian security situation look like? From China's perspective, there are probably no major or imminent risks in sight in Northeast Asia. If we compare situation with other regions, the Northeast Asia is relatively peaceful and stable and harm free. In Central Asia, China is faced with geopolitical rivalry with Russia, and dangers of Islamic extremism spreading to China. With India, border disputes and the issue of The Dalai Lama residing in India, impede the improvement of relations. In Southeast Asia, China is contending with the littoral states over the territories in the South China Sea, and small-scale incidents with risk of escalating into armed conflicts are commonplace. In contrast, the situation in Northeast Asia is relatively stable and calm.

There are two issues that contain potential risks; namely Sino-Japanese relations and the situation on the Korean Peninsula. In regard to Sino-Japanese relations, the overriding factor of these relations is the economic interests which are mutually important for China and Japan. There was a decline in bilateral trade in 2012–13, but in the long term, both countries' economies complement each other. China needs advanced equipment and components from Japan for its export industries. For Japan, China is an important market and also a provider of raw materials. The mutual dependencies make upholding good relations crucial for both countries.

But as the decline in trade over the past years has once again shown, the bilateral relations are easily destabilized by political disputes. When we realize that nationalism is the only tool for the communist party to boost its legitimacy if the economy started to fail, then we also need to recognize that Japan is the most convenient source of nationalism for China, because Japan and anti-Japanese War are such an important part of the historical narrative that has been used to legitimize the Communist Party's leadership. The anti-Japanese War is prominent in the history education at schools in China, and the Chinese television airs constantly movies and series about the war. If you flip through TV channels in China, you cannot avoid sitting there at least

one documentary, drama or movie about war against Japan are being shown on one of the channels.

This is problematic for China's leadership. Chinese people assaulting Japanese businesses or Japan-made cars are not in the interest of the leadership, who wish to maintain stability and who understand the need for trade with Japan.

The situation is going to remain, because especially when we are looking in the eyes of its neighbors, it can be argued that Japan has not properly dealt with its war-time past. It is debatable whether or not Japan has apologized to the Chinese and the Koreans, but it is clear that Japan still lacks a similar conscious project to come to terms with its past as has taken place in Germany. This state of affairs is further magnified by the current right-wing politics in Japan. In the light of Prime Minister Abe's actions and plans, it seems likely that the Sino-Japanese relations will remain far from cordial.

Over the past few years, the dispute over the Senkaku/Diaoyu Islands has become a prominent obstacle for improvement of the relations. Both China and Japan bear equal blame for this. I shall not talk about the dispute in detail, but shall make just two observations. First, at least seen from the Chinese perspective, the dispute does not primarily stem from any economic interests. If you read media in the West, they would put a lot of emphasis in the possible natural resources around these small islands. But they are really not the issue. The possible oil and gas reserves around the islands are secondary from the Chinese perspective. The core issue has to do with China's territorial integrity. These minuscule Senkaku/Diaoyu islands are important for China, because not by themselves but because they are interlinked with the Taiwan Issue. Due to historical background of Taiwan issue, if China were to give up its claim on these islands, it could be interpreted as giving up on the claim for Taiwan. This is something that China is not able to do. Second observation regarding Senkaku/Diaoyu islands, one must not forget that Taiwan is a claimant as well. In many other ways, Taiwan is an ally of Japan, but in this issue, Taiwan stands against Japan. Therefore, it will be interesting to see what kind of role Taiwan may have in the future in regard to solving this issue. It's possible that Taiwan could play an important role in any future settlement.

The situation on the Korean Peninsula is worrying, because of the unpredictability of the DPRK leadership. China is often in the media described as the "only ally" of the DPRK. In reality, the DPRK is increasingly seen as a nuisance in China, and besides some old-school military representatives, hardly anyone would call the DPRK an ally. China is not pleased with the fact the DPRK is threatening stability in the region, nor the fact that the DPRK's actions have strengthened the rationale for having the US military presence in the ROK. Furthermore, the importance of economic ties with the ROK overshadows the traditional friendship with the DPRK. China is much more interested in increasing cooperation with the ROK than appeasing the DPRK.

China has been especially agitated by the DPRK's nuclear testing. Some Chinese experts expect the DPRK to continue the tests within a few years. It is clear that the

DPRK is not listening to China on this issue which it believes crucial for its national survival, and in other respects, as well, China's ability to influence the DPRK regime is exaggerated. It is possible that Russia is starting to utilize this state of affairs for its own purposes, and aims to increase its influence in the DPRK, and that way, in Northeast Asia in general, at China's expense.

There are also concerns among Chinese experts that the DPRK regime will collapse within five years as a result of economic crisis. So far, China continues to sell and donate food and energy to the DPRK in order to prevent the country falling into chaos. If the regime were to collapse in the DPRK, the consequences could range from a flood of refugees into China to the nuclear weapons falling into unknown hands. Such a situation would be as difficult to handle for China as for any other countries in the region. As I was speaking with the Chinese experts, it became clear that China no longer holds the keys or holds the answer to the question of what to do with the DPRK and what would be the best policy toward the DPRK. China is as much at a loss as anybody else in the region.

Now, I go to turn to the new Chinese foreign policy phrases, major power diplomacy, correct handling of justice and interests and the Chinese dream. President Xi Jinping has coined the slogan "Chinese Dream". As Xi Jinping has clearly stated, realizing the dream means achieving "the great rejuvenation of Chinese nation". Seen against China's official historical narrative, the rejuvenation means ridding China of any remnants of past humiliations, brought upon by colonial powers and wars, and further cementing China's territorial integrity and sovereignty. That means that the Chinese Dream has a strong patriotic, if not nationalistic flavor.

The biggest remaining part of this historical humiliation is the unresolved Taiwan Issue. The only acceptable outcome for the communist party is China's reunification in one form or another. Unfortunately for the Communist Party, the identity of the Taiwanese population is shifting and less and less people feel any connection with China. The recent local elections indicate that the ruling party Guomindang which is favoring economic integration with the Chinese Mainland may lose the upcoming presidential elections which will probably mean worsening political relations.

In the light of the Taiwan Issue, it is increasingly clear that China will not be ready to make any concessions in regard to the Senkaku/Diaoyu dispute. The same can be said about South China Sea. If China were to make concessions there, it could be interpreted both as weakness domestically and as willingness to compromise in other territorial issues. Those are messages that Chinese leadership does not want to send.

Besides maintaining an unwavering line in territorial issues, what will China's foreign relations look like in the coming years? Xi Jinping has recently stated that China must establish major-power diplomacy with Chinese characteristics. It remains to be seen what that means. It seems to indicate that China will no longer be a passive bystander even in such international issues which fall outside its immediate interests.

Furthermore, Xi Jinping's foreign relations have recently been epitomized in the idea of "a correct handling of justice and interest or benefits". In Chinese, justice and interest or benefits are *yi*, 义, and *li*, 利, respectively. This is a rather enigmatic formulation. The Party-affiliated writers try to explain that the balance between justice and interests or benefits stems from Confucianism, but in my opinion, that is not true. In Confucianism, justice has always overridden interests and benefits.

Be that as it may, China has its core interests (whatever they may be), and cannot sacrifice them for the sake of abstract justice. On the other hand, China wants to be seen as a country fighting for greater justice – which China is likely to interpret as less unipolar world – in the international arena. Therefore, the correct handling of justice and interests translates into a pragmatic, utilitarian foreign policy, not very different from what we have already seen. In practical terms, we should expect China to become more active in furthering international justice even outside its immediate scope of interests, but only in a very limited manner and only in cases where some sort of a win-win solution may be reached.

The foreign politics in any country are influenced by the domestic climate. China has its fair share of internal problems related to economy, environment, social welfare and national cohesion. A cure for these elements can only be found through economic growth and its spill-over effects to every part of the country. Time and again China's leadership has declared that economic growth needs first and foremost stability, both within China and beyond. There is no reason to neither suspect the sincerity of these calls nor doubt the position of economic growth as China's top priority. Thus any developments that might destabilize regional or global economy are most unwelcome for China.

In terms of stability, Northeast Asia is relatively unproblematic for China. There will be friction in the Sino-Japanese relations, but as long as the leadership in both

countries is willing and able to keep nationalism at bay, the economic interdependencies should be enough to ensure that no major crises will break out. The DPRK is a question mark, and further dialogue among the neighboring states is urgently needed to facilitate any eventualities.

In the wider Eurasian perspective, the crises in Ukraine and Syria are where global attention is currently centered, and the same is probably true for China as well. China is not happy about Russia's destabilizing actions in the Ukrainian crisis. Although China has initially benefitted from Russia's lack of friends with beneficial trade deals, it is not in China's interests to see the situation escalate. Further Russian military interference might trigger a trade war which would harm all countries integrated in the world economy. Therefore, the relations between China and Russia may grow cooler, which would have repercussions in Northeast Asia as well.

Finally, it is patently clear from an outside observer's vantage point, that the nations in Northeast Asia are still living in the shadows of the 2nd World War. The situation looks very similar to the one in Europe after the 1st World War, when the period of peace was nothing more than paving the way for the next war. The Europeans, especially Germany, have since learned their lesson. It would be possible for Finns to still moan about the territorial losses we suffered under the Soviet aggression, and let that bitterness influence our bilateral relations, but we have chosen not to do so.

The Northeast Asian nations should also stop dwelling on the past. Based on the European perspective, that means that the countries who feel victimized should let bygones be bygones, and the countries that are labelled perpetrators should properly deal with their past. Both kinds of actions are needed in all nations in the region, because one time or another, all have been victims and all have been perpetrators. In the future, there are hopefully only friends and partners.

Closing Remarks

NISHIMURA, Yoshiaki

Chairperson, Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee, and Representative Director, ERINA

I would like to draw a close to the long conference which began yesterday. Thank you very much to the great number of people who have attended this conference, including from overseas. On this occasion, for the first time from Northern Europe, we were honored by the attendance of Mr. Jyrki KALLIO, Senior Research Fellow at the Finnish Institute of International Affairs. As we had expected we received a Northern European balanced and impartial analysis. In addition, we have received gracious cooperation and support for the staging of the conference from the embassies and consulates of each nation and the concerned

institutions in Japan. I would like to express my profound gratitude also as the representative of the Executive Committee for this conference.

I apologize at this point when you are so tired, but kindly allow me to make my closing remarks over the next ten minutes. We have had invaluable keynote addresses and reports, as well as discussions. I won't be able to mention everything in detail here, but please permit me to talk on my own impressions regarding the important points that are to be the message of this conference.

At this year's conference, we took up a somewhat serious topic with international political implications. This is for the reason that the Ukraine issue has become of interest. The Ukraine issue is an event in faraway Europe, and may appear unconnected with Northeast Asia, but considering that it has gone as far as causing antagonism between the EU and Russia, and the United States and Russia, I think it is an issue which is wholly close, and it cannot be ignored for the economic development of Northeast Asia.

This issue was discussed in Session A, and includes a variety of issues, beginning with Ukraine's participation in the EU and NATO, but what has brought on profound antagonism is that Russia has moved to change borders by use of force, including its annexation of the Crimean Peninsula. As you are aware, the significance of the EU's birth and existence has been the attempt to create peaceful international borders, and Europe, which has had many problems with national borders after World War II, has made the barrier of national borders lower via building a community. Therefore, in Europe, changes of international boundaries by force can only negate the EU's ideals and efforts, and is deemed a perilous move which makes a dead letter of the broader post-war international order.

Moving now to Northeast Asia, as in the keynote address by Mr. KALLIO, in China which is second to the United States as an economic superpower, the legitimacy of the regime depends on economic growth, and consequently, in spite of a stable international environment being necessary, there is also the viewpoint of China spreading unease to the countries neighboring the South China Sea and the East China Sea. Former Ambassador Yuji KUROKAWA pointed out the existence of great powers and non-great powers, and trying to overlap this with the perspective of respect for the post-war international order, Northeast Asia appears as a microcosm of the world: the building of antagonism potentially exists among the non-great powers respecting the post-war international order, the great powers with which friction can arise and for whom the post-war international order is not necessarily in their national interests, and although not a great power, viewed from its values, the DPRK, which is close to the latter. It would seem that the issues which Northeast Asia must overcome are numerous.

In Session A, I think there were many things that were learnt regarding the Ukraine issue, and one opinion held in common was that with the impact of the antagonism between the EU and Russia, Russia's eastward shift will be furthered. There are aspects which should be welcomed in this eastward shift. Entering the Asia-Pacific market, and the emphasis placed thereon, lead to Russia placing importance on cooperative relations with the countries of the Asia-Pacific. This appears to be a golden opportunity for Northeast Asian economic development. On the other hand, there is also the aspect of the closeness of the great powers of China and Russia, which have friction with the post-war international order. As can be seen from the fluctuations in the Vladivostok LNG plant concept, there is

the concern over the possibility that the emphasis on the Asian market will not lead to the development of Japan-Russia cooperation. In Session A, however, as the background to the emergence of the Ukraine issue, the historical fact that there are many Russians who reside in Ukraine was pointed out. This is a question which cannot be overlooked for Northeast Asia, and actually regions which have such a background do not exist for the most part in Northeast Asia, and Russia newly provoking territorial disputes in Asia appears to be unrealistic. I think that when Russia began pursuing the eastward shift in earnest as a national interest, Japan, the Asian leader and member of the G7 (the developed countries' summit), was asked how it should treat Russia in Asia. In China's case also, as pointed out by Mr. KALLIO, viewed from the perspective of the regime's *raison d'être*, economic growth and stable international borders are necessary, and I expect that a coordinated international approach will subsequently grow stronger.

Next is the progress of the TPP negotiations. This has been a topic which has been raised over the last few years, and with the negotiations entering the final stretch, the situation of their progress is greatly of interest, and was actively tackled this year. From Mr. Shinji YADA, Counsellor at the Cabinet Secretariat TPP Government Task Force, busy with the final stages, we had a concrete and detailed explanation of the TPP negotiations. The degree of progress differs depending on the sector, and we had a detailed explanation of the sectors that have been agreed, are close to agreement, are being tackled, and where difficult problems remain. Currently, in line with the negotiations being held in the United States, it appears there will be a decision on whether to go forward to a March ministerial-level meeting.

As in the reports by Mr. Shujiro URATA and Mr. Kazuhito YAMASHITA, regarding the necessity of Japan's participation in the TPP, Japan's fundamental tone is that it should further participation in the TPP, taking as conditions such things as: the liberalization of trade and creating of new international rules are essential, at a stage of development for production where the production process for manufactured goods is divided into several stages, and the distribution of production within the factory straddles many nations; in agriculture also, the export of agricultural products in Japan with its declining population will lead to food security; and direct payments will be made in place of the tariffs supporting farmers, and appropriate support measures will be sought regarding the shock of the transitional-phase liberalization.

This year, Mr. Claude BARFIELD of the AEI (the American Enterprise Institute for Public Policy Research) and Mr. SHEN Minghui of the Center for East Asian Cooperation and APEC, Chinese Academy of Social Sciences, also attended, and made some deeply interesting points. The point from Mr. BARFIELD regarding the significance for the United States of the TPP, with the TPP having the aspect of a symbol for Asia's security and Asia's return policy, was original. In addition, for the Obama administration, besides TPP negotiations with its partner countries, difficult negotiations with the leaders of the

Democratic Party and the Republican Party within the United States lie ahead. In recent Japanese newspaper reports, concerning the TPP it was reported that on the 22nd Mr. Orrin HATCH, the Republican Chairman of the Senate Committee on Finance, announced his plan to submit to Congress within the month the TPA (Trade Promotion Authority) bill entrusting trade negotiations to the President (24 January, morning editions), and in the TPP negotiations which have entered the final stretch, it appears that the putting in place of a domestic system by the Obama Administration is going forward. In addition, from Mr. SHEN Minghui was offered the dispassionate and objective analysis that from the perspective of the overcoming of the “spaghetti bowl effect” in which multiple individual FTAs have brought tangled adverse effects, there is positive significance in wider regional economic partnership agreements, such as the TPP, RCEP, and the Japan–China–ROK FTA, and the US approach is effective of first creating bilateral trade liberalization agreements and then broadening them to multiple nations, but China, however, has little experience in creating international rules and is on the side of accepting them.

Session C took up the new moves for distribution between Europe and East Asia. On the one hand, in the report by Mr. Ryuichi SHIBASAKI, he calls attention to the Arctic Ocean route which can greatly reduce the distance in comparison with the southern route linking Europe and East Asia. In particular, the concept of bringing LNG from the Yamal Peninsula to Northeast Asia and Japan is also being examined, among other things, and is attracting attention amid Russia’s eastward shift. On the other hand, Mr. Ipppei MACHIDA pointed out that the new Europe-bound rail cargo transportation has already begun, which goes from China’s central and western cities via Kazakhstan and Russia to Germany, and is termed the “New Silk Road” and the

“China Land Bridge”, and that not just Germany, but Japanese firms also are showing their interest. Excluding the southern maritime route and air transportation, the past transportation route linking East Asia and Europe was the Trans-Siberian Railway only, and he holds that this situation is now changing greatly. How the Trans-Siberian Railway will deal with this change in situation could not be heard from this report, but from the PowerPoint presentation active initiatives on speeding up and technological innovation were learnt, and because Japan’s Nippon Express and others are cooperating with the Trans-Siberian Railway, creating concepts for the construction of a flexible transportation network for automobiles and construction machinery components connecting to the west by ship plus air and rail, there is expectation about how the Trans-Siberian Railway will continue changing in the new times. Lastly, in the aspects of software and systems, in order to promote such distribution, there is the problem of speeding up customs procedures, and Mr. Alexey SUKHORUKOV in his report said that the introduction of the mandatory provision of information prior to arrival within road and rail transportation is contributing to speeding up customs procedures, along with technological innovation, including electrification, and there appears to be the possibility of expanding this to maritime transportation also. I would like to pay attention to the topic of speeding up the distribution connecting Europe and East Asia in the future also.

With the above, I have made my closing remarks. I offer my heartfelt thanks to all of the report makers and everyone who came and listened intently. I would also like to thank the interpreters who have done a fantastic job over these two days. Thank you very much for your kind attention.

[Translated by ERINA]

北朝鮮における経済開発区設立の背景および展望

中国中山大学亚太研究院 2014 級修士課程 権秀蓮
中国延辺大学経済管理学院教授 権哲男

2013年3月、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）は「経済建設と核武力建設の併進路線」を提出し、その併進路線の執行措置の一つとして「各道の実情に合わせた経済開発区」を建設すると表明した。同年5月には「経済開発区法」を公表し、6月には合営投資委員会と国家経済開発委員会を貿易省に合併し、さらに貿易省の名前を対外経済省と変えた。10月には経済開発区業務を担当する中央機構「国家経済開発委員会」とその傘下に所属する民間団体「朝鮮経済開発協会」を設置した。そして、同年11月に13個の経済開発区と新義州経済特区を設立し、2014年7月には6個の経済開発区を増設して、経済開発区が19個に達した。本論では、北朝鮮が経済開発区を設立した背景と概況を分析し、これからどのような開発が行われていくのかを展望する。

1. 経済開発区の設立背景

1980年代以来の北朝鮮の対外経済関係の発展過程を見ると、北朝鮮は常に「改革開放」と国内政治体制の維持を互いに相容れないものとして対立させるとともに、政治体制の維持を優先してきた。したがって、自主と自力更生のもと計画経済を基礎とし、優先的に重工業、特に国防工業を発展させる経済発展戦略の下で、計画経済体制の中で経済再建に取り組んできた。その結果、国家発展戦略のレベルで「改革開放」政策を決定し実行することができず、固守してきた制度を守ることと「改革開放」の間で揺れ、国内外経済政策の連続性が欠如し、外資の導入が不振で、国民経済は長期的な経済危機から抜け出すことができなかった。

金正恩国防委員会第1委員長就任後の最優先課題は、政権の基盤固めと経済再建である。北朝鮮の人々が長い間貧しい生活を余儀なくされたため、政治体制の維持に必要な経済基盤が非常に弱い。したがって、政権基盤を固めようとした場合、経済再建と人民生活レベルの引き上げが必要不可欠となる。言い換えれば政権基盤の強化

と経済再建を同時に推し進めることが必要となる。しかし、金正恩国防委員会第1委員長が執政してから、農業と鉱業の生産が少し好転した以外、製造業と建築業の回復の力が弱く¹、国民経済は全体的に危機から抜け出したとはいえない。それに北朝鮮が「光明星3号」衛星の発射と第3回核実験を取行した結果、国際社会からの厳しい制裁を受けてしまった。このような中、北朝鮮が経済開発区を設立した背景は主に以下の4つがあげられる。

第1に、地方政府と企業の積極性を引き出して経済再建を推し進める必要があることである。

19個の経済開発区の設立は、2011年1月に発表された「国家経済開発十年戦略企画」の具体化措置の一つと見ることができる。この企画は農業、資源、産業団地建設などの産業開発、インフラ整備、及び金融と外資導入など3つの領域の発展目標を設定しており、総投資額は1,000億ドルである²。しかし、その後の進展を見ると農業と鉱業が少し良くなった以外、その他の産業開発、インフラ整備、金融と外資導入などでは進展が見られなかった。

具体的には、北朝鮮経済は2011年から2006～2010年のマイナス成長の局面から抜け出し、緩やかな成長に入った。経済成長率は2011年0.8%、2012年1.3%、2013年は1.1%である³。2013年には食糧価格と対ドル為替レートが継続して下降の趨勢を見せ⁴、経済状況は好転していた。それは主に2010年5月からの市場統制の再緩和と2012年6月から実施した「新経済管理措置」による市場取引の活性化、および農業生産の緩やかな回復と鉱産品輸出の増加によるものである。食糧生産量は2010/2011食糧年度の448万トンから持続的に増え続け、2011/2012食糧年度は466万トン、2012/2013食糧年度は492万トン、2013/2014食糧年度は503万トンに達した⁵。無煙炭、鉄鉱粉などの鉱産品の輸出額は2010年に6.9億ドル（総輸出額の56.1%を占める）に過ぎなかったが、2011年には138.1%増加の16.6億ドルに達し（総輸出額の59.4%を占める）、2013年には18.9億ドルに上がって、総輸出額の58.8%を占めた⁶。

¹ 韓国銀行の北朝鮮経済統計による。

² 金哲、卞晶、「朝鮮「国家経済開発十年戦略計画」探析」、『遼東学院学报（社会科学版）』、2012年2月、第14巻第1期。

³ <http://ecos.bok.or.kr/>

⁴ KDI Review of the North Korean Economy, 2014年10月、22ページ。

⁵ 韓国農村経済研究院、『北韓農業動向』、第12巻-15巻の第4号。

⁶ KOTRA、『北韓対外貿易動向』、2011-2013年。

しかし、インフラと産業施設の老朽化、および食糧⁷、エネルギー、外貨と国家供給の機械設備、素材、原材料などの不足により、大多数の国営企業、特に製造業の生産活動が依然として落ち込んでおり、国民経済はいまだ自律的な経済成長の軌道には乗っていない。

特に地方の中小国営企業は生産に必要な物質を自己調達しなければならないため、もし市場（計画外）取引がなければ正常な生産経営の維持が出来なくなるので⁸、地方経済は厳しい状況におかれているといえる。国家財政収入と投資能力には限界があり、外貨不足も著しいため、経済再建には必ず外資と技術の導入が必要となる同時に、地方政府と企業の積極性も引っ張り出す必要がある。したがって、北朝鮮は「経済建設と核武力建設の併進路線」を公布して、国防費を追加的に増やさなくても戦争抑制力と防衛能力を大きく増強させるとともに、限られた資源と力を経済再建および人民生活レベルの引き上げに集中できるという理由で、核武力建設を正当化すると同時に、政策の重点を経済建設へとシフトさせた。こうして、農業と企業などの分野で「新たな経済管理方法」と「圃田担当責任制」などの措置を実施すると同時に、各道と直轄市の実情に合わせて合計19個の経済開発区を設立した。

第2に、貿易の多元化と多様化を図って輸出と外貨獲得能力を増強させる必要である。

北朝鮮は対外貿易の発展を促進するために、貿易の多元化と多様化の方針を打ち出していた。貿易の多元化とは、国内における対外貿易に従事する部門を増やすとともに、貿易相手国を世界各国と地域に拡大させて、貿易相手国を増やすことを指す。貿易の多様化とは貿易商品の種類を増やし、多様な貿易方式を採用することを指す。だが、北朝鮮の対外貿易の現状はその方針に比べ大きくかけ離れていた。

具体的に言うと、北朝鮮の輸出額（南北交易除外、以下同）は2010年から増え始め、同年は前年に比べ42.3%増加の15.1億ドル、2011年は84.3%増加して27.9億ドル、2013年は11.8%増加して32.2億ドルに達し、成長率は高いものの輸出規模はまだ小さい。主な輸出品は無煙炭、鉄鉱粉をはじめとする鉱産品で、総輸出額の60%以上を占めている。次は加工貿易形式の繊維製品で、約17%から20%を占めている。鉱産品の輸出価格が国際市場と中国市場における価格変動の影響を直接受け、加工貿易からも加工費しか稼げ

ないため、輸出加工業を発展させない限りは輸出と外貨獲得の大きな増加には限界がある。また中朝貿易の持続的な拡大によって、北朝鮮の対中国貿易依存度は急上昇して、2013年には89.1%に達した⁹。逆に、南北交易は韓国政府による「5・24制裁措置」の影響をうけて、開城工業団地交易以外の一般貿易、委託加工貿易、経済協力、非商業的取引などはほとんど停止状態にある¹⁰。北朝鮮が開城工業団地交易から得るものは北朝鮮労働者の賃金と土地賃借料しかないため、南北交易は北朝鮮の輸出入に対して実質的な影響がない。さらに北朝鮮が第3回核実験を行った後は国際社会からの厳しい制裁を受けている。したがって、北朝鮮は対外経済関係において完全に中国に依存せざるを得ない局面が形成された。加えて、北朝鮮の貿易収支はずっと赤字であり、その赤字規模は2010年11.5億ドル、2011年7.4億ドル、2012年10.5億ドル、2013年9億ドルで、赤字の規模は減少傾向にあるが、輸出額と比べれば非常に大きい。輸出の大幅な増加がなければ輸入の持続的な増加も難しくなる。

国際社会の対北朝鮮援助は、第2回核実験の影響を受けて2010年に0.21億ドルに減少した後再び増え始め、2011年に0.97億ドル、2012年には1.17億ドルに達した。だが、第3回核実験を敢行したのをきっかけに、対北朝鮮援助は再び激減して同年には0.63億ドル、2014年（11月まで）には0.28億ドルに止まった¹¹。その内、2014年の援助国構成を見ると、韓国が国際機構を通して行った援助が総援助額の23.2%を占め、次に国連人道基金（CERF）が22.9%、スウェーデン、スイス、カナダの3カ国が各10%強と、これら4カ国と1基金の援助が総援助額の90.7%を占めている。これは北朝鮮を援助する国が急激に減少したことを意味する¹²。国際援助の大幅な減少は北朝鮮の経済再建と政権の安定に直接影響を及ぼす。したがって、輸出と外貨収入を増加させるには輸出加工業と観光業を発展させ、貿易の多元化と多様化を図る必要がある。

第3に、経済手段をもって国際関係の緩和と改善を図る必要がある。

北朝鮮は核問題上の強硬な立場とは対照的に、対外経済関係においては比較的柔軟な態度を示している。すなわち、2008年から韓国李明博政権の登場と南北関係の悪化、および六者会談の決裂と第2回核実験の実施により北朝鮮を取

⁷ 権哲男、「北朝鮮食糧不足問題及其解決前景」、『現代国際関係』、第1期、2013年1月。

⁸ KDI Review of the North Korean Economy, 2014年6月、29ページ、31ページ。

⁹ KOTRA、『北韓対外貿易動向』、2011-2013年。

¹⁰ 韓国統一部、『南北交流合作動向』、2008年12月号-2014年12月号。

¹¹ KDI Review of the North Korean Economy, 2014年11月、20ページ。

¹² KDI Review of the North Korean Economy, 2014年11月、26-27ページ。

り巻く国際環境が再び悪化した。金正恩国防委員会第1委員長が就任してからも核問題で依然と強硬な態度を貫き、第3回核実験を敢行しただけでなく、核武器の小型化と弾道ミサイルの輸送能力なども誇示し、国連安全保障理事会第2094号決議と韓国、アメリカなどの国々の制裁措置にも強硬な態度をとっている。それにより北朝鮮を取り巻く国際環境がいつそう悪化した。もし北朝鮮が核問題で強硬な態度をとり続け、核問題の解決に目処が立たない場合、政治外交手段で国際関係を改善させる可能性は遠のく。したがって、経済開発区を設立し、特惠優遇政策を提供して、外国の民間企業を誘致し、経済再建を図ると同時に、国際環境の緩和と改善に必要な突破口にもしようとする思惑があると考えられる。

第4に、経済特区開発に関するノウハウの積み重ねがある。

北朝鮮は1990年代初からいくつかの経済特区の開発を試みた。1991年12月、「羅津－先鋒自由経済貿易地帯開発企画」を公布してから、1993年1月に制定した『羅先経済貿易地帯法』をはじめとする関連法制の整備を進めた。その開発進捗状況は非常に緩慢であったものの、投資環境の整備と改善および外資誘致のためいろいろ有益な模索を続けてきた。そして2010年1月に羅先市を中央政府が直轄する特別市に昇格させ、10月には中国政府と『羅先経済貿易地帯共同開発共同管理に関する協議』を結び、2011年12月には『羅先経済貿易地帯法』を、2013年9月には『羅先経済貿易地帯企業創設運営規定』を公布した。それによって羅先経済貿易地帯に対する中国の投資が増加しはじめ、2010年から2012年までの3年の間に、羅先経済貿易地帯で新しく成立された外資企業は50社に上った。また2014年1月までに、合作企業4社、合弁企業30社、独資企業103社、外国企業の事務所12社と計150社の外資企業と事務所があり、その中では中国投資企業が最も多い。2014年5月までの外国人投資総額は4.1億ユーロに達した¹³。しかし、国連安全保障理事会が第2094号決議を採決した影響を受けて、羅先経済貿易地帯の開発は再び頓挫している。

また、北朝鮮は2002年10月に金剛山観光地区を設立し、11月には開城工業団地を設立し、『観光地区金剛山観光地区法』と『開城工業地区法』を制定して、韓国と協力してその開発を行ってきた。金剛山観光地区に訪れた韓国人観光客数は2004年に26.8万人に激増した後増え続け、2007年には34.5万人に達した¹⁴。そして2008年に北朝鮮の兵士に

よる韓国観光客の射殺事件を契機に、金剛山観光地区の観光事業は停止された。開城工業団地も2008年李明博政権の登場と南北関係の悪化による紆余曲折があるものの、今まで運営されている。北朝鮮が先の特区開発の実践で、関連法律の制定、特区管理、外資誘致、企業と労働力管理などの面で積み上げたノウハウが、今回の19個の経済開発区の設立に活用されたことは疑う余地がない。

2. 経済開発区の現状

北朝鮮の『経済開発区法』によると、経済開発区とは国家が特別に指定した法規により経済活動に特惠が保障される特殊経済地区で、工業開発区、農業開発区、観光開発区、輸出加工区、先端技術開発区など経済と科学技術領域の開発区が含まれる。経済開発区は管理部門の相違によって、地方級と中央級の経済開発区に分類される。経済開発区の創設と関連業務は中央特殊経済地区指導機関が行う。外国の法人、個人と経済組織、海外同胞は経済開発区に投資して企業、支社、事務所などを設立して自由に経済活動を行う事が出来る。国は土地使用、労働力の雇用、税収などの面で投資者に特惠措置を与える。投資者に付与された権利、投資資産、合法所得などは法律の保護を受け、個人の身の回りの安全も法律によって保護される。

経済開発区は以下のような7つの原則、すなわち計画に基づいた段階的開発原則、外資誘致の多元化原則、自然生態環境の保護原則、土地と資源の合理的な利用原則、生産とサービスの国際競争力向上原則、経済活動と社会公共利益の同時保障原則、持続的均衡発展の保障原則の下で開発を推し進める。外国の投資者は許可を得た後、単独あるいは共同で経済開発区を開発することができ、北朝鮮の機関と企業も許可を得て経済開発区を開発することができる。開発の許可は中央特殊経済地区指導機関が行う。経済開発区の土地賃借期間は最長50年で、再契約ができる。労働力を雇用する場合には労働行政機関に労働力採用申し込み書類を提出しなければならない。最低賃金標準も中央特殊経済地区指導機関が決める。開発区内の企業間の商品とサービスの取引価格および開発区内の企業と開発区外の北朝鮮の機関、企業、団体間の商品取引価格は国際市場価格に基づいて当事者双方が協議して決める。企業の所得税率は決算利潤の14%、奨励する投資領域に投資した企業の所得税率は決算利潤の10%であり、企業の合法的な利潤と収入は自由に海外に送金する事ができる。経済開発区の建設用の物

¹³ 2014年延辺大学経済管理学院と羅津海運大学が行った学術会議における発表論文による。

¹⁴ 韓国統一部、『南北交流合作動向』、第208号。

質と加工貿易、仲介貿易、補償貿易を目的に輸入した物資および企業の生産経営に必要な輸入物資と輸出商品などは関税を免除する¹⁵。

表から2013年11月に設立された13個の経済開発区を見ると、経済開発区4個、工業開発区3個、農業開発区、観光開発区、輸出加工区それぞれ2個で、その産業分野は工業、農業、観光、貿易、輸出加工など広範囲に及んでいる。その内、咸鏡北道にある清津経済開発区は金属加工、機械、建材、電子などの産業を集中的に開発し、清津港を利用した輸出加工業を育成すると同時、清津港の改造と近代化を

通して、中国吉林省と黒龍江省など近隣諸国の貨物運送能力を拡大させる。漁郎農業開発区は先進的な農法の研究や応用を通じて現代農業と牧畜業や養殖業など農畜産地として開発する。また既存の養漁場である長堰湖を養殖・水産加工基地に建設する。穩城島観光開発区はゴルフ場、水泳プール、競馬場、ホテルなどの観光施設を建設して、外国人専門の観光レジャーサービスを提供する。慈江道の渭原工業開発区は主に鉱産資源加工業と機械設備製造業を開発する同時に、養蚕と淡水魚養殖研究基地を建設する。この開発区の周辺は資源が非常に豊かで、石炭の埋蔵量も

表 北朝鮮の19の経済開発区の概況

番号	行政区域	開発区名	主な開発産業	地理的位置
1	咸鏡北道	清津経済開発区	金属、機械、建材、電子、輸出加工	日本海沿岸
2		漁郎農業開発区	農畜牧業基地、農業科学研究団地	日本海沿岸
3		穩城島観光開発区	外国人観光業	中朝国境
4	両江道	恵山経済開発区	輸出加工、現代農業、観光療養	中朝国境
5	慈江道	満浦経済開発区	農業、観光レジャー、貿易	中朝国境
6		渭原工業開発区	鉱産品、木材、農産特産品加工	中朝国境
7	平安北道	鴨緑江経済開発区	農業、観光レジャー、貿易	中朝国境
8	黄海北道	新坪観光開発区	観光、療養、体育、娯楽	内陸地域
9		松林輸出加工区	輸出加工、倉庫保管、貨物輸送	黄海沿岸
10	南浦市	臥牛島輸出加工区	輸出型加工業	黄海沿岸
11	咸鏡南道	興南工業開発区	保税加工、化学製品、建材、機械設備	日本海沿岸
12		北青農業開発区	果物総合加工、畜産業	日本海沿岸
13	江原道	現洞工業開発区	情報産業、軽工業	日本海沿岸
14	平安北道	清水観光開発区	-	中朝国境
15	平安南道	清南工業開発区	-	黄海沿岸
16		肅川農業開発区	-	黄海沿岸
17	平壤市	恩情先端技術開発区	-	平壤市
18	黄海南道	康翎国際緑色示範区	-	黄海沿岸
19	南浦市	珍島輸出加工区	-	黄海沿岸

(注) 番号13までは2013年11月に設立した13の経済開発区, その他は2014年7月に設立した6の経済開発区で, その内番号17からは国家級開発区である。
(出所) 『朝鮮中央通信』、2013年11月21日発、2014年7月23日発

¹⁵ 『朝鮮民主主義人民共和国経済開発区法』、2013年5月29日採択。

1億トンを超え、鉄道も敷設できる。

経済開発区の面積はそれぞれ1.5平方キロメートルから8平方キロメートルで、総面積は約44.3平方キロメートル、それぞれの外資誘致目標は0.7億ドルから2.4億ドルで、その総額は15.9億ドルである¹⁶。

2014年7月、北朝鮮は新しく6個の経済開発区を設置した。それは平壤市の恩情先端技術開発区、黄海南道の康翎国際緑色示範区、南浦市の珍島輸出加工区などの3個の国家級開発区と、平安南道の清南工業開発区と肅川農業開発区、平安北道の清水観光開発区など3個の地方級開発区である。また新義州経済特区を新義州国際経済地帯に改名した。

上述の19個の経済開発区は全国各地に立地しており、そのうち、6個は中朝国境地帯に、6個は黄海沿岸地区に、5個は日本海沿岸地区にあり、平壤市と内陸地域にそれぞれ1個ずつ分布している。そして、その開発産業は工業、農業、観光、輸出加工業とハイテク産業などに及ぶ。これは外資と技術を導入して、工業、農業、観光、輸出加工基地とハイテクセンターを建設し、貿易の多元化と多様化を図って、輸出と外貨収入を増加させ、国内経済の協調的な発展を推し進めようとする意図の表れである。

金正恩国防委員会第1委員長の就任後、一部の分野で「改革開放」の兆しが見えたが、本格的に「改革開放」を前提とする輸出主導型経済発展戦略を実施するかどうかはまだまだ非常に不透明である。したがって、輸出主導型経済発展戦略の支えが欠如しているため、経済開発区の目標は単なる資本と技術の導入および輸出と外貨収入の増加に限られており、国際経済と国内経済の橋渡し役、「改革開放」の試験地、国内経済に対する波及効果といった役割を期待するのが難しく、戦略目標と重点が欠けていると分析できる。そのうえ各経済開発区の立地が分散し、開発産業も雑多で、開発区規模も小さいために規模の経済の効果も期待できない。

3. 経済開発区の展望

北朝鮮が経済開発区を設立した目的は外資と技術を導入して、工業、農業、観光、輸出加工基地とハイテクセンターを建設し、輸出と外貨収入を拡大させるとともに、地方経済の協調的な発展も推し進め、経済再建を実現することである。しかし、その開発展望は明るくない。その主な原因は以下の通りである。

第1に、輸出主導型経済発展戦略の支えが欠如している。北朝鮮が実施した自主と自力更生のもと計画経済を基礎とし、優先的に重工業、特に国防を発展させる経済発展戦略は経済危機をもたらした根本的な原因である。北朝鮮が経済再建を実現できるかは、経済発展戦略と政策の選択による。北朝鮮が経済危機を克服して、経済の回復成長を実現するには、経済発展戦略と国内外政策の根本的な転換を図って、輸出主導型経済発展戦略を実施し、「改革開放」の道を歩まなければならない。だが、金正恩国防委員会第1委員長が執政した後、「改革開放」の兆しが見えたが、「改革開放」を前提とする輸出主導型経済発展戦略を実施するかどうかははまだ明らかではない。輸出主導型経済発展戦略の支えが欠如しているため、経済開発区の開発はいろいろな体制、規制と制度の障害と制約を受けざるをえない。

第2に、北朝鮮は国際社会で孤立している。アメリカ、日本、韓国などの国々は北朝鮮に対して厳しい経済制裁を行っており、国連の制裁も続いている。もし北朝鮮の核問題の解決に目処がつかない場合、北朝鮮が国際社会から孤立している現状が変わることはないだろうし、大規模な外資と技術の導入も難しくなる。それに北朝鮮は2014年4月から一方的に開城工業団地を一時閉鎖し、2014年10月にはエボラウイルス侵入防止の理由で、外国からの入境者に対して指定場所での21日間隔離と保健スタッフによる医学観察措置を実施して、人的移動を直接阻害した¹⁷。このようなやり方は外国投資家の北朝鮮投資に対する危機感とリスク意識をさらに募らせた。したがって、経済開発区を設立し、大量に外資を導入するのは容易ではない。

第3に、国内経済構造問題と投資能力の限界である。

北朝鮮は経済危機が長く続いているにもかかわらず、長い間自主と自力更生の下、計画経済体制の枠組のなかで経済再建を図ろうとした。北朝鮮が国内の市場取引を黙認し、さらに部分的に活用してきたのは、計画経済部門が大きく萎縮し、国民経済と人民の生活が市場取引に頼らざるを得ないためである。したがって、経済体制改革と対外開放の政策が欠如している背景の下では、経済開発区の建設過程においてさまざまな制度と体制に関する問題にぶつからざるを得ない。それに道路、鉄道、空港、港、通商口、電力、通信などのインフラの条件が悪く、経済開発区と国際経済を結びつけるのが難しい。北朝鮮の国内投資能力が非常に弱いため、インフラ整備まで外資に頼ろうとするやり方にも限界がある。さらに市場経済に適した企業家や企業と行

¹⁶ 『朝鮮中央通信』、2013年11月21日発。

¹⁷ この措置は2015年3月はじめになってようやく解除された。

政管理人材が少ない状況の下で、19個の経済開発区と羅先経済貿易地帯、開城工業団地、黄金坪島－威化島経済地帯、元山－金剛山観光地帯、新義州国際経済地帯などの開発を同時に推し進めると、必ず人的資源の不足問題に直面するだろう。

結論として、北朝鮮が経済開発区の開発を推し進めようとするなら、経済発展戦略の根本的な転換と対外関係の改善が必要不可欠となる。もし北朝鮮が輸出主導型経済発展戦略を実施して、「改革開放」を推し進める同時に、積極的に国際環境を改善すれば、経済開発区と経済特区の開発が実り、北朝鮮の経済回復と発展に役立つだろう。

参考文献

- 郭銳、蘇紅紅、「“朝鮮式特区経済”与中朝边境经济区合作」、『亚太经济』、2013年第2期。
- 金哲、卞晶、「朝鮮「国家経済開発十年戦略計画」探析」、『遼東学院学报（社会科学版）』、2012年2月、第14卷第1期。
- 権哲男、「朝鮮食糧不足問題及其解決前景」、『現代国際関係』、第1期、2013年1月。
- 権哲男、「朝鮮対外貿易構造特徴其及对中朝貿易関係の影響」、『延辺大学学报』、第3期、2011年6月。
- 顧朝林、邢銘、「朝鮮的經濟開發区」、『經濟地理』、第34卷第11期、2014年11月。
- 朴英愛、巴殿軍、「朝鮮的体制現状与走勢分析」、『社会科学戦線』、2013年第4期。
- 劉紅、陳思瀚、「朝鮮新一輪經濟改革評析」、『東北亜学刊』、2014年7月、第4期。
- 朝鮮最高人民会議常任委員会政令第3192号、『朝鮮民主主義人民共和国經濟開發区法』、2013年5月29日採択。
- 三村光弘、「朝鮮經濟改革与市場化前景展望」、『遼東学院学报（社会科学版）』、2013年年4月、第15卷第2期。
- イ・ソッキ、「2000年代北韓企業の実態および産業動向」、『KDI Review of the North Korean Economy』、2014年6月。
- 林崗澤、「北韓市場活性化の隠れた絵、国营企業の役割」、『KDI Review of the North Korean Economy』、2014年6月。
- 韓国統一省、『南北交流合作動向』、2008年12月号－2014年12月号。
- 韓国農村經濟研究院、『北韓農業動向』、第12卷－15卷の第4号。
- KOTRA、『北韓の対外貿易動向』、2011－2013年。
- 朴洞重、「金正恩権力承継と対内外政策の推移（2009-14）」、『KDI Review of the North Korean Economy』、2014年10月。
- ファン・ジファン、「国際社会の対北支援動向と韓国」、『KDI Review of the North Korean Economy』、2014年11月。
- 梁文秀、「金正恩体制登場後‘わが式經濟管理方法’の模索：現状と評価」、『KDI Review of the North Korean Economy』、2014年3月。

The Background and the Outlook of North Korea's Economic Development Zones

QUAN, Xiulian

Master of The Asia Pacific Research Institute of Zhongshan University in China

QUAN, Zhenan

Professor of School of Economics and Management of Yanbian University in China

Summary

In March 2013, North Korea proposed "The Route of Both Economic Development and Nuclear Force Construction", and presented the desire to construct suitable "Economic Development Zones" as one of the actions to realize the dual-route. North Korea released "Economic Development Zone Law" in May 2013 and set up the "National Economic Development Committee", a central institution in charge of economic development zones. In November 2013 thirteen economic development zones and Sinuiju Special Economic Zones were established, and added six economic development zones reaching nineteen 19 in July 2014.

According to "Economic Development Zone Law ", the economic development zone is a special economic zone in which the economic activities were assigned special preference. These Economy Development Zones include industrial development zones, agricultural development zones, tourism development zones, export processing zones, as well as cutting-edge technology development zones etc, Economic Development Zone is divided into two levels: local level and central level. Foreign investors and the office and company of North Korea who obtained the permission can individually or jointly engage business in economic development zone. Foreign persons, individual and economic organizations, and residents overseas can set up company, branch office, business premises, and run their business freely. The preference measures provided by North Korea to investors include the right of land use, hiring labor force and tax incentives. Moreover, assets of investment, legitimate income, and personal safety will be protected by law.

North Korea sets up 19 contexts of economic development zones mainly considering the following four aspects. First, it is necessary to mobilize the enthusiasm of local governments and enterprises, to promote economic re-construction. Second, promoting trade diversification can increase export earnings. Third, remitting and improving international relationships by economic means. Fourth, accumulating their experience about special economic zones.

In 19 economic development zones, there are four synthesizing types of economic development zone with farming, manufacturing, trade and tourism, four industrial development zones, three agricultural development zones, three export processing zones, three tourism development zones, one cutting-edge technology development zone and one of the international green demonstration area.

Development zones are distributed throughout the country, of which six are located in the border areas of China and North Korea, six in the Yellow Sea coast areas, five are located in the East China Sea (Japan Sea) rim region, and Pyongyang and the rest of the interior each has one. It shows the intention that the introduction of foreign capital and technology, to build industry, agriculture, tourism, and export processing base and high-tech center, and realize diversifying and diversification trade, increasing export, promoting the coordinated development of the economy.

But the prospect of North Korea's economic development zone is still worrying. The main reasons are the following. First, there is no support of export-oriented economic development strategy. Second, North Korea is isolated in the international community. Third, the domestic economic structure and investment ability is limited. If North Korea wants to promote the process of economic development zones, it needs the fundamental transformation of economic development strategy and international environment improvement.

北東アジア動向分析

中国

2014年の中国経済、7.4%の成長、当初目標を下回る

国家統計局は2月26日、「2014年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2014年の国内総生産（GDP）は前年比実質7.4%増の63兆6,463億元となった（表1）。国内総生産に占める第一次産業の割合は同9.2%、第二次産業は同42.6%、第三次産業は同48.2%となり、第三次産業の割合が拡大した。2014年の経済成長率は当初目標の7.5%を下回り、中国経済は「新常态」（ニューノーマル）と呼ばれる安定成長に転じつつある。

2014年の全社会固定資産投資額は前年比15.3%増（実質伸び率は14.7%増）の51兆2,761億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同15.7%増の50兆2,005億元、農家による固定資産投資額は同2.0%増の1兆756億元となった。固定資産投資額（農家除く）を産業別で見ると、製造業は同13.5%増の16兆6,918億元、全体の33.3%を占めた。不動産業は同11.1%増の12兆3,690億元、全体の24.6%を占めた。交通輸送・倉庫貯蔵・郵政業は同18.6%増の4兆2,984億元、全体の8.6%を占めた。2013年に比べて製造業と不動産業の成長はやや鈍化した。

2014年の工業企業付加価値額は前年比7.0%増の22兆7,991億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同8.3%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同4.9%増、集団企業は同1.7%増、株式企業は同9.7%増、外資系企業は同6.3%増、私営企業は同10.2%増となり、全体で2013年よりやや低い成長率で推移している。

個人消費の動向を示す2014年の社会消費品小売総額は26兆2,394億元、前年比12.0%増（実質伸び率は10.9%増）となった。うち、小売業が23兆4,534億元（同12.2%増）、飲食業が2兆7,860億元（同9.7%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同11.8%増の22兆6,368億元、農村部は同12.9%増の3兆6,027億元となった。一定規模以上の小売業では、建築及び内装材料類の販売額は同13.9%増、家具類は同13.9%増、通信機材は同32.7%増、家用電気と音響・映像機材は同9.1%増、日用品類は同11.6%増となり、通信機材に関連する分野が伸びた。

2014年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.0%となり、中国政府が設定した目標（3.5%）より低くなった。製品別で見ると、食品（同3.1%上昇）、衣類（同2.4%上昇）、居住関連（同2.0%上昇）と全体で緩やかな上昇傾向が見られた。煙草及び関連製品は同0.6%下落、交通と通信は同0.1%下落となった。都市部の食品価格は同3.3%上昇、農村部は同2.6%上昇、国民生活に大きく影響する要因となった。

2014年の貿易額は前年比3.4%増の4兆3,030.4億ドルとなった。輸出は同6.1%増の2兆3,427.5億ドル、輸入は同0.4%増の1兆9,602.9億ドル、輸入の成長率は大きく鈍化した。貿易収支の黒字額は同47.7%増の3,824.6億ドルとなり、大きく伸びた。外資導入状況については、2014年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比4.4%増の2万3,778件で、対中直接投資額（実行ベース）は同1.7%増の1,195.6億ドルだった。国別では、韓国と英国による直接投資は同29.8%増、同28%増に対し、オランダと日本は同50.1%減、同38.8%減となった。

中国経済の「新常态」

李克強首相は3月5日に政府活動報告を行い、2015年の成長目標を公表した。GDP成長率が前年比7%前後、消費者物価指数（CPI）上昇率が同3%前後、都市部新規雇用者数が1,000万人以上、都市部登録失業率が4.5%以下とした。GDP成長率の目標を2014年の同7.5%前後から同7%前後に、消費者物価指数（CPI）を同3.5%から同3%、都市部登録失業率を4.6%から同4.5%に引き下げ、中国経済の「新常态」を宣言した（表2）。

しかし、「新常态」はGDP成長率がこれまでの同10%前後から同5~7%前後に落ち着き、安定的に推移することの意味しており、GDPの絶対額の減少を意味するものではない。2014年のGDP成長率は同7.4%と過去20年間の最低水準となったが、GDPの絶対額は63兆6,463億元で、2007年（同14.2%増）の26兆8,019.4億元の2.4倍、1994年（同13.1%増）の4兆8,459.6億元の13.1倍に相当する。中国で作られた富は依然として拡大している。

（ERINA調査研究部研究主任 穆堯芊）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率	%	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3
固定資産投資伸び率	%	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7
社会消費品小売総額伸び率	%	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0
消費価格上昇率	%	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0
輸出入収支	億ドル	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825
輸出伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1
輸入伸び率	%	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4
直接投資額伸び率 (実行ベース)	%	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7
外貨準備高	億ドル	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430

(注)

- ・前年比。
 - ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・外貨準備高は各年末の数値。
 - ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
 - ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
- (出所) 中国国家统计局、中国商務部の資料より作成

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国务院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)		消費者物価指数 (CPI) (%)		都市部新規雇用者数 (万人)		都市部登録失業率 (%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	-	9.1	-	▲ 0.8	-	840	-	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	-	859	-	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	-	3.9	900	980	-	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.3	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	7.7	4	2.6	900	1,266	4.6	4.1
2013	2013年3月5日	7.5	7.7	3.5	2.6	900	1,310	4.6	4.1
2014	2014年3月5日	7.5	7.4	3.5	2.0	1,000	1,322	4.6	4.1
2015	2015年3月5日	7	-	3	-	1,000	-	4.5	-

(注) 国务院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。

GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。

ロシア

厳しい状況のロシア経済

2014年の実質GDP成長率（1次速報）は前年比0.6%となり、2012年の後半から続いてきた減速傾向は、いよいよ深刻なものになった。四半期ごとの成長率は低下を続け、ついに第4四半期にはマイナス0.2%（経済発展省推計）となった。2015年の成長率は、経済発展省もIMFもそろってマイナス3.0%になると予測している。もちろん、これにはウクライナ問題に端を発する西側諸国による経済制裁や、2013年夏以降に進行した原油価格の下落などが影響している。

中でも原油価格の低下の影響が大きい。ロシア産原油の代表的指標であるUralsの2014年の平均価格は1バレル97.6ドルだったが、12月の月平均価格は同61.1ドルであり、前年同月比44.4%も低下した。このことは、直接的には輸出額の減少につながり、さらに為替レートの変動を通じて国民生活全般に関わってくる。

2014年の原油の輸出額は1,539億ドルで、11.4%減少（対前年比）した。輸出量では、5.6%の減少（同）にとどまっており、価格下落の影響が大きい。原油が主要輸出品目であることから、輸出総額も5年ぶりに減少に転じた。しかも、原油価格の下落動向に伴い、足下では輸出額の減少幅が拡大している。2014年12月の輸出総額の減少率（対前年同月比）は25.3%に達した。

2014年2月のウクライナの政変後、一時期1ドル37ルーブル近くまで下落したルーブルは、6～7月頃には34ルーブル前後で落ち着くような状況も見られた。しかし、8月に再び36ルーブルを越えたあたりから減価傾向が明らかになり、12月18日には67.8ルーブルへと暴落した。2015年に入ってからは60ルーブル台で不安定な値動きが続いている。

ドルに対するルーブルの価値は、ウクライナ問題以前の水準と比べて、半分程度になってしまった。

消費物資の多くを輸入に頼っているロシアでは、通貨安が物価上昇に直結する。過去5年間、一桁の上昇率に収まっていた消費者物価は、2014年には11.4%の上昇となり、さらに2015年1月は対前月比3.9%もの上昇となった。

産業強化の機会

「禍福は糾える縄の如し」の言葉通り、ルーブル安には国産品の価格競争力向上という良い面もある。これにより、製造業製品の輸出増および輸入代替による国内生産の刺激という効果をもたらすことが期待される。実際に、1998年のロシア金融危機の後には、化学工業や木材・製紙関連などが輸出の増加で、軽工業や食品工業などが輸入代替効果で生産が増加したとされている¹。

もちろん、一概に今回も同様の効果があるとは言えない。1998年の危機の際は、1年間でルーブルの価値が4分の1（1ドル6ルーブル程度から同24ルーブル程度）に下落したが、今回はそこまでの下落幅ではない。また、混乱期にあった1990年代と比べて、2000年代には流通経路の固定化が進んだ。輸入商社と大手小売業などが構築してきた流通経路に、国産品が割り込んでいくことには難しさもあろう。生産側でも、当面は既存設備の稼働率を高めることで対応できるだけの生産増しか望めない。1998年時点では遊休設備がかなりあったが、現在の生産余力は限定的かもしれない。

様々な問題はあるものの、ルーブル安が国内産業に追い風であることは事実だ。原油高の「ぬるま湯」に浸かっていた間には進まなかった産業構造改革を進めるべきだろう。4月までに関連の政府プログラムを策定する²とのことだが、実効性のある政策を望みたい。

（ERINA調査研究部長・主任研究員 新井洋史）

（対前年同期比）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2013				2014				2015		
								1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
実質GDP	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.6	0.8	1.0	1.3	2.0	0.9	0.8	0.7	—	—	—	—
固定資本投資	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	▲0.2	▲2.5	0.1	▲1.2	▲0.3	0.4	▲4.8	▲1.4	▲2.4	▲3.0	▲2.9	▲4.8	▲2.4
鉱工業生産高	0.6	▲9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	1.7	▲1.2	0.8	0.6	1.4	1.1	1.8	1.5	2.1	2.9	▲0.4	3.9
小売売上高	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	2.5	4.0	3.8	4.0	3.6	3.6	1.9	1.4	3.1	1.6	1.8	5.3
実質可処分所得	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	4.0	▲1.0	5.9	3.8	3.2	3.6	▲3.4	0.7	2.1	▲3.5	1.9	▲3.9	▲7.3
消費者物価*	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	1.9	3.5	4.7	6.5	2.3	4.8	6.3	11.4	7.1	8.5	11.4
工業生産者物価*	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	0.9	▲0.9	5.4	3.7	2.3	4.3	5.2	5.9	5.6	5.1	5.9
輸出額(十億ドル)**	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	527.3	496.9	126.5	128.1	131.5	141.2	122.7	132.9	126.0	115.3	41.4	36.7	37.3
輸入額(十億ドル)**	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	315.0	286.0	71.0	78.6	80.3	85.0	66.9	75.5	75.0	68.6	25.0	21.4	22.2

*前年12月比。

**税関統計ベース。

***斜体は暫定（推計）値。

（出所）『ロシアの社会経済情勢（2015年1月号）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

¹ “OECD Economic Surveys: Russian Federation” 2002

² アルカジー・ドボルコピッチ副首相の発言。（「ロシースカヤ・ガゼータ」紙、2015年2月11日付。）

モンゴル

2014年のモンゴル経済は引き続き成長速度の低下を見せた。鉱工業生産額は低下を続けており、インフレ率は2桁が続いている。労働市場は悪い状況が続いており、貿易収支の黒字化にも関わらず、通貨の減価は継続している。

マクロ経済指標

2014年の実質GDP成長率は7.8%で、第3、第4四半期の高い伸びにもかかわらず前年の11.7%を下回った。第3四半期の伸び率は対前年同期比で9.7%、第4四半期は同9.9%であった。鉱業生産と鉱業品の輸出の伸びがこの成長を支えた。2014年の鉱業生産額の伸びは24.2%、輸出額の伸びは37.1%であった。第4四半期には5年ぶりに貿易収支が黒字となった。しかし、最終消費は対前期比で第3四半期に10.8%、第4四半期に6.5%それぞれ低下している。最終消費は2014年に8.6%となり、これは17.5%の最高の経済成長率を記録した2011年以降、最低であった。家計消費は第4四半期に前期比16.2%減となった。この傾向は為替レートの減価により、多くの部分が輸入によって賄われている食品やその他の消費財の価格が上昇したためとみられる。

消費者物価上昇率は、2014年第3四半期に前年同期比13.9%、第4四半期に同11.5%と2桁の状況が続いている。通信を除く消費者物価を構成するすべての品目で価格が上昇している。消費者物価上昇率は2015年1月にはやや低下し、対前年同月比で9.8%となったが、対前月比では0.7%のプラスとなっている。

対米ドル平均為替レートは減価を続けており、2014年12月には1ドル＝1,883トゥグルグとなった。2015年1月には同1,933トゥグルグで、前年同期比12.7%の減価であった。貿易収支の黒字化にもかかわらず、2014年の経常収支は9.8億ドルの赤字であり、これが減価の要因となった。

鉱工業生産額の増加率は、2014年12月には前年同月比10.2%となり、うち鉱業は同13.1%、製造業は同2.4%、公益事業は同8.4%となった。しかし2014年の増加率は4.6%にとどまった。2015年1月の鉱工業生産額の増加率は前年同月比4.4%、うち鉱業は同3.3%、製造業は同7.1%となった。

2014年末の登録失業者数は36,970人で、前年末を13.6%下回った。2015年1月の登録失業者数は35,768人に低下している。しかし失業率は2014年第3四半期の6.4%から、第4四半期には7.7%に上昇している。失業率

は地域別では東部地域、中央地域、西部地域で全国平均を上回り、首都ウランバートルとカーンガイ地域で全国平均を下回っている。2014年の新規登録失業者は前年とほぼ同じ109,742人であった。しかし、そのうち職を見つけた人の数は27,399人とどまり、前年の65,874人の半分以下となった。こうした労働市場の停滞は、特に鉱業部門を除く国内経済の不振を反映したものである。

サービス部門の生産額の伸びは2013年の6.8%から2014年には4.8%に低下した。粗資本形成は同じ時期に3分の2に減少している。これらの低迷は明らかに、モンゴルの投資の主要部分を占めているFDI（海外直接投資）の減少によるものである。モンゴルへのFDIは2013年の21億ドルから、2014年には5億ドルに低下している。この低下の主な原因は、頻繁な政権の交代によって生じた、不安定な政策環境によるものである。この状況は政府の信用を低下させ、海外投資家に不確実性を与えている。

2014年の国家財政収支は、第3四半期の黒字にも関わらず、8,080億トゥグルグの赤字であった。これは前年の2.7倍であった。財政収入は前年を2.7%上回ったが、財政支出も前年を14.1%上回った。財政収入の低下は経済活動の低迷により、法人所得税、国内の財・サービスに対する税、外国貿易に関する税の税率がそれぞれ低下したためである。2014年の法人所得税は前年を5.9%、国内の財・サービスに対する税は同じく3%、外国貿易に関する税は同じく6.8%下回った。財政支出の増加は、主に経常支出、資本支出の増加によるものである。純貸し出しは前年を46.5%下回った。財政赤字の大部分は政府債権の発行によって賄われた。借り入れに対する金利支払いは前年の5.3倍となった。2015年1月の国家財政収支はさらに130億ドルの赤字となったが、大部分は政府の借り入れによって賄われた。

通貨及び金融

2014年末の貨幣供給量（M2）は10.6兆トゥグルグで、前年同期を13%上回った。ドル建てでは53億ドルとなった。これは過去5年間で最も低い伸びとなった。

2014年末の融資残高は前年同期比16%増で、2015年1月末は同10%増であった。2014年末の不良債権比率は5%であったが、2015年1月末には5.4%に上昇した。

2015年1月、モンゴル銀行（中央銀行）は、インフレを抑え、また自国通貨による取引を拡大させるため、政策金利を1ポイント上げ13%とした。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年1Q	2014年2Q	2014年3Q	2014年4Q	2015年1月
実質GDP成長率（対前年同期比：％）	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	7.5	3.8	9.7	9.9	-
鉱工業生産額（対前年同期比：％）	10.0	9.7	7.2	16.1	4.6	4.6	-	▲7.0	12.2	4.4
消費者物価上昇率（対前年同期比：％）	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	12.3	13.5	13.9	11.5	9.8
登録失業者（千人）	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	34.3	33.9	33.9	37.0	35.8
対ドル為替レート（トゥグルグ）	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,746	1,807	1,847	1,871	1,933
貨幣供給量（M2）の変化（対前年同期比：％）	63	37	19	24	13	36	26	19	13	3
融資残高の変化（対前年同期比：％）	23	73	24	54	16	54	43	24	16	10
不良債権比率（％）	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	5.0	4.6	4.7	5.0	5.4
貿易収支（百万USDドル）	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	▲9	▲135	96	562	225
輸出（百万USDドル）	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	987	1,494	1,541	1,753	473
輸入（百万USDドル）	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	996	1,628	1,445	1,190	247
国家財政収支（十億トゥグルグ）	42	▲770	▲1,131	▲297	▲808	▲159	▲82	48	▲616	▲13
国内貨物輸送（％）	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	18.2	21.5	24.8	19.8	-
国内鉄道貨物輸送（％）	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲2.6	▲7.0	5.9	17.9	10.9
成畜死亡数（％）	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	▲64.0	▲46.0	▲4.3	-	▲18

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月23日に公表した2014年の実質成長率（速報値）は3.3%で前年の3.0%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.0%で前年の2.4%を下回った。固定資本形成は3.3%で前年の4.2%から低下した。その内訳では建設投資は1.1%で前年の5.4%から大きく低下した。一方、設備投資は5.9%で前年の▲1.5%から大きくプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は2.8%で前年の4.3%から低下した。

2014年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で、前期の同0.9%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同1.3%から低下した。固定資本形成は同▲3.0%で前期の同1.3%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲9.2%で前期の同2.5%から大きくマイナスに転じた。一方、設備投資は同5.6%で前期の同▲10.5%から大きくプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同▲0.3%で前期の同▲2.2%からマイナス幅は縮小している。

2014年の鉱工業生産指数の伸び率は3.3%で前年の3.0%を上回った。第4四半期は季節調整値で前期比0.9%となり、前期の同0.1%を上回った。月次では季節調整値で、2014年12月は前月比3.4%、2015年1月は同▲3.7%とマイナスになっている。

2014年の失業率は3.5%で前年の3.1%を上回った。第4四半期の失業率は季節調整値で3.5%であった。月次では、2014年12月は3.5%、2014年1月は3.4%となっている。

2014年の貿易収支（IMF方式）は927億ドルの黒字で、前年の828億ドルを上回った。第4四半期の貿易収支は268億ドルの黒字であった。月次では、2014年12月は83億ドル、2015年1月は71億ドルのそれぞれ黒字である。

2014年の対ドル為替レートは年平均で1ドル＝1,053ウォンで、前年の同1,057ウォンから増価した。月次では2014年12月に同1,104ウォン、2015年1月に同1,088ウォン、2月に同1,098ウォンと推移している。

2014年の消費者物価上昇率は1.3%で前年と同じであった。月次では2014年12月に前年同月比0.8%、2015年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2014年の生産者物価上昇率は▲0.5%で前年の▲1.6%からマイナス幅は縮小した。月次では2014年12月に前年同月比▲2.1%、2014年2月に同▲3.6%とマイナスで推移している。

2015年の経済展望

韓国銀行は1月9日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回（10月）予測を0.5ポイント下回る3.4%とした。年間の成長率については、前半が前年同期比3.0%、後半が同3.7%とし、後半における上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の見通しでは2015年においても、この水準には復帰できないと予測している。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.6%で2014年実績の1.7%を上回る。期間別では、前半は前年同期比2.3%、後半は同2.8%となっている。設備投資は6.0%で2014年実績の5.9%とほぼ同水準としている。期間別では、前半は前年同期比7.0%、後半が同5.0%となっている。建設投資は3.3%で2014年実績の1.1%を上回る。期間別では、前半は前年同期比2.7%、後半は同3.8%となっている。外需である輸出は7.2%で2014年実績の2.8%を上回る。期間別では、前半は前年同期比4.7%、後半は上昇して同9.7%となっている。

2015年の失業率については3.4%で、ほぼ2014年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の53万人から42万人に縮小すると見込んでいる。

一方、2015年の消費者物価上昇率は1.9%で、2014年の1.3%から高まると予測している。

首相及び閣僚、大統領秘書室長の交代

昨年4月の旅客船セウォル号沈没事故以降、懸案となっていた首相の人事が決着した。2月17日に就任した新首相、李完九氏は官僚出身で、その後政界入りし、道知事、国会議員、さらに与党セヌリ党の院内総務、院内代表などを歴任した人物である。就任に当たっては、昨年1月に朴政権が公表した「経済革新3カ年計画」の推進など、経済政策の重視を表明している。またこれに伴い、統一部、国土交通部、海洋水産部などの閣僚人事も行われた。さらに2月27日には大統領官邸（青瓦台）の責任者である大統領秘書室長も交代し、情報機関である国家情報院院長で前駐日大使の李丙琪氏が就任した。しかしこれらの人事に対しては主要ポストを側近で固める、これまでの朴大統領の人事の弊害が解消されていないとの指摘も出されている。

任期をあと三年残し、これまで核となって朴政権を支持してきた高齢者層の一部にも政権離れの動きがみられる。今後の政権運営に一層の困難が予想される。

（ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 12月	2015年 1月	2月
実質国内総生産 (%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.9	0.5	0.9	0.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	0.1	▲0.2	1.3	0.5	-	-	-
固定資本形成 (%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	3.2	▲0.2	1.3	▲3.0	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	0.3	▲0.9	0.1	0.9	3.4	▲3.7	-
失業率 (%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.5	3.7	3.5	3.5	3.5	3.4	-
貿易収支 (百万USD)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	17,745	26,428	21,676	26,838	8,320	7,092	-
輸出 (百万USD)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	152,689	159,385	153,482	155,743	53,709	45,517	-
輸入 (百万USD)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	134,943	132,957	131,806	128,904	45,389	38,425	-
為替レート (ウォン/USD)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,069	1,029	1,027	1,087	1,104	1,088	1,098
生産者物価 (%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.1	▲3.6	-
消費者物価 (%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.1	1.6	1.4	1.0	0.8	0.8	0.5
株価指数(1980.1.4:100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	1,986	2,002	2,020	1,916	1,916	1,949	1,986

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

（出所）韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

13の経済開発区のマスタープラン策定

2015年1月14日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮にある経済開発区のうち、2013年に設置された13の経済開発区（清津、鴨緑江、満浦、恵山の各経済開発区、興南、現洞、渭原の各工業開発区、穩城島、新坪の各観光開発区、松林、臥牛島の各輸出加工区、漁郎、北青の各農業開発区）のマスタープランが策定された。今後、平壤や羅先で行われる商品展覧会や各国で開かれる展覧会、展示会等で同計画を紹介する投資説明会が開かれることになっているという。

平壤子ども食料品工場で機能性食品を開発

2015年1月17日付『朝鮮新報』は、平壤市の平壤子ども食料品工場で機能性食品を開発していると報道している。2014年12月16日発『朝鮮中央通信』は、金正恩第1書記が同工場を訪問し、「工場の製品と世界的に有名な子ども栄養食品を比較分析して製品の質を最高レベルに引き上げ、子どもの成長と発育に必要な新製品を開発する活動にも力を入れるよう」指示したと伝えている。

北朝鮮の農業生産の増加

2015年1月27日付『朝鮮新報』は、2014年の北朝鮮の農業生産について「干ばつによる被害にもかかわらず、収穫量が571万tと昨年より5万t増加した」と語った朝鮮の収買糧政省副相の発言を紹介する2014年12月13日発ロシアの『イタル・タス通信』を引用した。

このような農業生産の増加の要因を『朝鮮新報』は「少人数に一定の圃田を任せて、土づくりと稲苗の育成、収穫にいたるまでの全ての工程を任せ、その実績をもとに分配

を実施」する圃田担当責任制の導入によるところが大きいと分析している。

全国農業部門分組長会議開催

2015年3月5日付『朝鮮新報』は、「業績アップで円滑な資金循環」と題して、北朝鮮の金融分野における変化と社会主義商業部門の「復活」について報じている。現在、中央銀行は「経済復興のための資金需要を国内の資金を円滑に循環させることで解決」しようと試みており、具体例として「新たな金融商品の普及による資金循環」、「人民生活領域におけるカード、電子マネーの活用」があると中央銀行総裁の発言を引用している。

本来的には、すでに立法が行われている商業銀行を創設すべきところなのであろうが、資金の出所を問わない預金の受け入れには、まだ社会的な抵抗感が大きいのであろうか。

南北経済協力の動向

（1）南北交易額

韓国・統一省が2014年の南北交易額を発表した。委託加工貿易は2012年以来ゼロとなっている。一般貿易も17.8万米ドルと微々たるものであり、ほとんどが開城工業地区との取引であった。前年とは異なり、2014年の開城工業地区での生産は順調で、南北交易額、開城工業団地の交易額とも過去最高を記録した。

（2）人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表2のとおり、南から北への訪問が12万9,028人、北から南への訪問は366人であった。12年を超える人数に回復した。

（ERINA調査研究部主任研究員 三村光弘）

表1 1989～2014年の南北交易統計

(単位：1,000米ドル)

年度	搬入			搬出			合計
	計	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	705,268	868,321	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	908,935	800,192	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	0	1,073,128	897,153	0	892,976	1,971,105
2013	615,243	0	614,649	520,604	0	517,524	1,135,847
2014	1,206,202	0	1,205,771	1,136,437	0	1,132,038	2,342,639

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』各号

表2 2006～14年の南北間の人的交流統計(観光を除く)

(単位：人)

年	南→北	北→南	合計
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
2010	130,119	132	130,251
2011	116,047	14	116,061
2012	120,360	0	120,360
2013	76,503	40	76,543
2014	129,028	366	129,394
累計	1,138,124	3,044	1,141,168

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2014年12月号

研究所だより

理事会の開催

平成27年3月26日(木) 理事会

職員の異動

<定年退職>

平成27年3月31日付

中村俊彦 (企画・広報部長)

<退職>

平成27年3月31日付

那須野陽子 (経済交流部事務員)

<異動>

平成27年4月1日付

企画・広報部長 中村俊彦 (再雇用)

調査研究部長兼調査研究部主任研究員 新井洋史

(調査研究部主任研究員兼総務部部長代理)

調査研究部主任研究員 三村光弘

(調査研究部長兼調査研究部主任研究員)

調査研究部研究主任 穆 堯芊

(経済交流部兼調査研究部研究主任)

<採用>

平成27年4月1日付

棚橋香苗 (総務部総務課事務員)

セミナーの開催

▽ ロシア連邦極東開発省・

日ロ地域間ビジネス推進協議会セミナー

平成27年3月25日(木)

朱鷺メッセ中会議室301

「ロシア極東の先行発展区におけるビジネス・投資機会」

【講師】 ロシア連邦極東開発省 投資・輸出支援局次長

アルベルト・ラキポフ 氏

極東バイカル基金ビジネス開発部長

タチアナ・パンフィロワ 氏

ソリッド銀行国際部長 中山寿一 氏

編集後記

本号は、「2015北東アジア経済発展国際会議イン新潟(NICE)」を特集しました。基調講演では、第2次世界大戦後の国際秩序に何か変化が現れているのではないかという問題意識から、西村実行委員長がクロージングリマークで述べたように「少々重たい」テーマを取り上げました。北東アジアはそもそも、冷戦後の平和と安定を象徴する地域として新たな国際協力が期待され、いままざまな議論が沸き起こっています。少々重たいテーマでも、NICEのような語り合う場があること自体、大切なことだと思います。

今回のセッションでは、ウクライナ問題の北東アジアへの影響、TPP交渉、輸送ルートの動向という3つのテーマを取り上げました。この会議は当初から、北東アジアにおける多国間協力の可能性を提示し続けてきました。エネルギー・環境問題を加え、これらの多国間協力は北東アジアの永遠のテーマのように感じられます。

NICEは「環日本海交流圏フォーラム」(1990年2月)に始まり、「北東アジア経済会議」を経て、今回で24回の開催を数え、次回が25回目の記念すべき年になります。いっそう念入りに企画を立てていく所存ですので、どうぞご期待ください。(中村)

発行人 西村可明
 編集委員長 新井洋史
 編集委員 三村光弘 中島朋義 Sh. エンクバヤル 穆堯芊
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所©
 The Economic Research Institute for
 Northeast Asia (ERINA)
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 13F Bandaijima Bldg.,
 5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,
 950-0078, JAPAN
 Tel: 025-290-5545 (代表)
 Fax: 025-249-7550
 E-mail: webmaster@erina.or.jp
 URL: http://www.erina.or.jp/
 発行日 2015年4月15日
 (お願い)
 ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、
 お知らせください。

禁無断転載